ちばぎん

ディスクロージャー誌

2019年3月期　別冊　資料編

2019

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目　次

プロフィール・主要な業務内容 …… 1
内部統制システムおよび情報開示方針 …… 2
地域密着型金融の推進に関する取組み …… 4
主な手数料一覧 …… 11

〈財務データ〉

2018年度業績のご報告 …… 13
連結財務データ
- 連結財務諸表 …… 17
- リスク管理債権額等 …… 28
- 損益の状況 …… 29
- 預金・貸出金・有価証券 …… 31
- 時価等情報 …… 32
- デリバティブ …… 35

単体財務データ
- 財務諸表（単体） …… 37
- 資本金 …… 43
- 損益の状況 …… 44
- 預金 …… 46
- 貸出金 …… 47
- 有価証券 …… 50
- 為替・国際業務 …… 51
- 時価等情報 …… 52
- デリバティブ …… 54
- 信託業務 …… 56
- 経営諸比率 …… 57
- 従業員・店舗の推移 …… 58

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目 次 …… 60
2019年3月末自己資本比率等の概要 …… 62
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 …… 64

索 引 …… 165

「ディスクロージャー誌 2019年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

プロフィール（2019年3月31日現在）

社名	株式会社千葉銀行
設立	1943（昭和18）年3月
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2
従業員数	4,224人
発行済株式数	840,521千株

総資産	14兆8,916億円
預金	12兆3,334億円
貸出金	10兆1,368億円
資本金	1,450億円
総自己資本比率	連結12.63% 単体12.04%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

主要な業務内容

預金業務

（1）預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

（2）譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っております。

貸出業務

（1）貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

（2）手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っております。

証券業務

（1）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

（2）国債等公共債の引受・売買

（3）コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

（4）金融商品仲介業務

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・経営承継サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っております。

確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

その他の附帯業務

（1）代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託契約代理業務
⑦保険代理店業務

（2）保護預り及び貸金庫業務

（3）有価証券の貸付

（4）債務の保証（支払承諾）

（5）金の売買

（6）金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

（7）クレジットカード業務

●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会　連絡先　全国銀行協会相談室　電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772
一般社団法人信託協会　連絡先　信託相談所　電話番号　0120-817335 または 03-6206-3988

内部統制システムおよび情報開示方針

内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針を次のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。

(2) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。

(3) コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。

(4) コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。

(5) 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。

(6) 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

(7) 役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。

(2) 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。

(3) 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。

(4) 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。

(2) 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。

(3) 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

(4) 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備する。

(2) 各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。

(3) 各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。

(4) 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。

(5) 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命する。

(2) 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

(2) 前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。

(2) 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。

(3) 監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担する。

以　上

内部統制システムの運用状況の概要

2018年度における当行の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、次のとおりです。

1. 取締役の職務の執行

取締役会の実効性向上のため、社外取締役の割合を３分の１としたほか、取締役の選解任や役員報酬等に関する事項について、客観性・適時性・透明性ある手続きを確立させるため、既存の「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「経営諮問委員会」を発展的に見直し、「指名・報酬・経営諮問委員会」を設置いたしました。また、業務執行に関する意思決定のスピードアップ、部室間の連携向上を図るため、「営業本部」「企画管理本部」の２本部制を見直し、「営業本部」「企画本部」「管理本部」「オペレーション本部」の４本部制といたしました。この体制のもと、「定時取締役会」を12回、「臨時取締役会」を４回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、中期経営計画の進捗状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。また、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計41回開催し、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。（基本方針１、２、３、４）

2. リスク管理体制

「ALM委員会」を12回、「信用リスク管理委員会」を４回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を２回開催し、リスク毎の対応方針を協議いたしましたほか、四半期毎に「統合的リスク管理の状況」、半期毎に「市場・流動性リスクの状況」、「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告いたしました。また、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、およびサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的に取締役会へ報告するとともに、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施いたしました。（基本方針３（１）、（２）、（４））

3. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定いたしましたほか、「コンプライアンス委員会」を12回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の一層の高度化に向けた実施状況などについて、都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告いたしました。また、行内外に内部通報窓口を設置し、態勢を強化するとともに、通報者保護ルールを適切に運用いたしました。（基本方針１（１）～（５）、（７））

4. 当行グループにおける業務の適正の確保

グループCEOによる全体統括のもと、新たに導入したグループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置することで、グループ横断的な経営管理体制を構築いたしました。また、グループ各社を所管する担当役員の配置や、監査役の派遣、当行の管理部署による各社のコンプライアンスやリスク管理の統括、当行の内部監査部署による各社への内部監査の実施等により、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。さらに、各社の重要な業務執行について、当行へ適時・適切に協議・報告を受けたほか、「グループ統括委員会」を開催し、各社の経営状況や諸課題を把握するなど、管理・支援の強化に取り組みました。（基本方針５）

5. 監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長へのヒアリング、グループ監査役会議等を通じ、客観的・合理的な監査を実施いたしました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っております。なお、監査役は、内部監査部署、会計監査人と十分な連携を確保しております。（基本方針１（６）、３（３）、６、７、８）

以　上

情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で定めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

１．基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高めていくため、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

２．開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。

重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。

また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

３．情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。

適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、頭取及び担当役員の承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。

また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

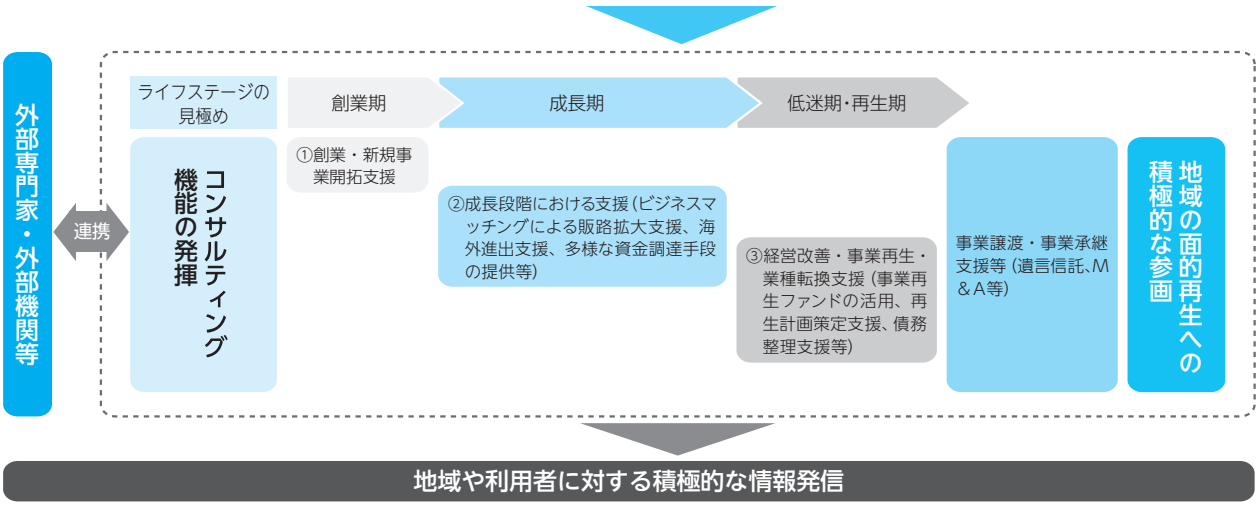
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するための活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、持続的経営における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

全体図

中期経営計画

第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage -価値共創の3年」では、「お客さまとの共通価値の創造」を主要課題に掲げ、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生の取組みを一層強化することで地域密着型金融を実践し、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価及び地方創生の推進体制

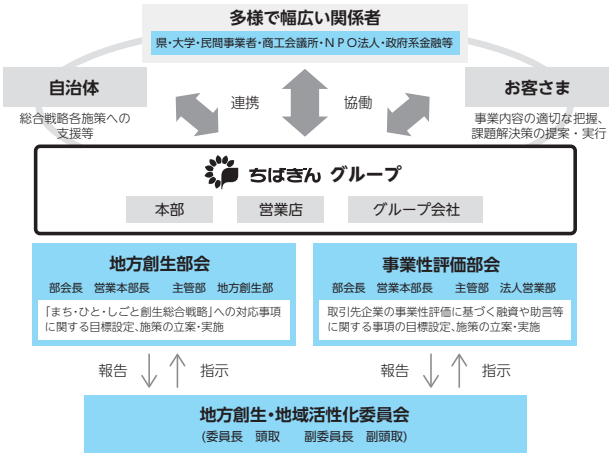
■基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組みを推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「事業性評価部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

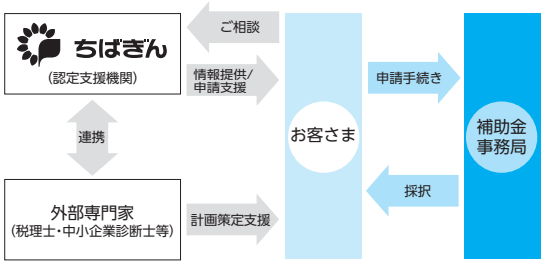
■推進体制



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜創業・新規事業支援＞

補助金申請サポート

●補助金申請サポートのイメージ



表彰制度への協力

▶千葉県内のベンチャー企業等を対象とした表彰制度に対し、協賛や運営資金の拠出、審査協力等を実施

名称	主催	内容
ちば起業家ビジネスプランコンペティション	千葉県、ちば起業家応援事業実行委員会	創業前または創業後5年未満（第二創業含む）で、千葉県の課題の解決につながる新規性・創造性のあるビジネスアイデアを持つ個人、法人を対象に開催
ビジネスプラン発表会	ベンチャークラブちば	優れた技術や斬新なアイデアを持つ県内ベンチャー企業に対し、投資家や支援団体向けに事業プランを発表する機会を提供するために開催
ベンチャー・カップCHIBA	千葉市産業振興財団	創業または新事業進出5年以内で、新規性、独創性に富み実現性のあるビジネスプランの千葉市内での実現を目指す起業家を対象として開催
千葉県優秀企業経営者表彰	千葉産業人クラブ	高い起業家精神を発揮し、事業を成長、発展させている千葉県内の中堅・中小企業経営者を対象に開催

ひまわりベンチャー育成基金

▶助成金の交付（年２回、１企業あたり500万円上限）

■2018年度実績：８件／2,600万円

▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付
（年2回、１企業あたり月額５万円上限、１年間）

▶セミナー、講演会等の開催

▶各種相談、指導

▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供

創業支援にかかる外部機関との連携

▶千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会との連携
・創業者や中小企業者の金融相談等について連携

▶千葉県税理士会との連携
・創業者や中小企業者に対する経営相談・計画の策定といった多面的支援を実現するべく連携

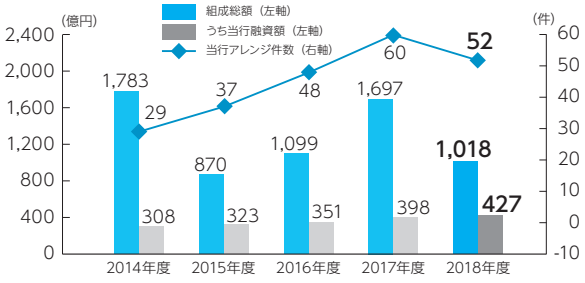
▶TKC千葉会との連携
・創業者に対して、創業計画の策定支援等を行う税理士をTKC千葉会の会員の中から紹介するスキームで連携

▶千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携
・千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調融資を前提として、相互に創業者を紹介するスキームで連携

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜事業拡大支援＞

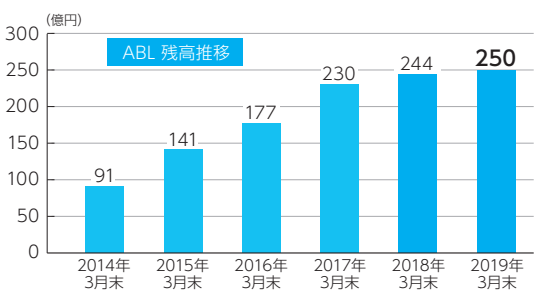
❶ 多様な資金調達手段の提供

▶シンジケートローンの取組み



担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

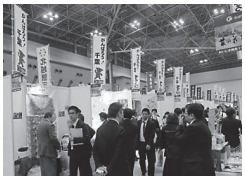
▶ABL（動産担保融資）の取組み



❷ ビジネスマッチングによる販路拡大支援

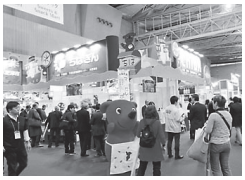
ビジネスマッチング商談会

ちばぎんビジネスマッチング商談会
inウランバートル


地方銀行フードセレクション

JR千葉駅開発プロジェクト
千産千消合同商談会

沖縄大交易会


FOODEX JAPAN

広域連携

▶顧客紹介等の実施により、地域を超えて活動する企業を支援

■千葉・武蔵野アライアンス

千葉銀行、武蔵野銀行

■地域再生・活性化ネットワークの活用

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

■TSUBASAアライアンスアンス

千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、北越銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行

ひまわりニーズNAVI（ちばぎん総合研究所）

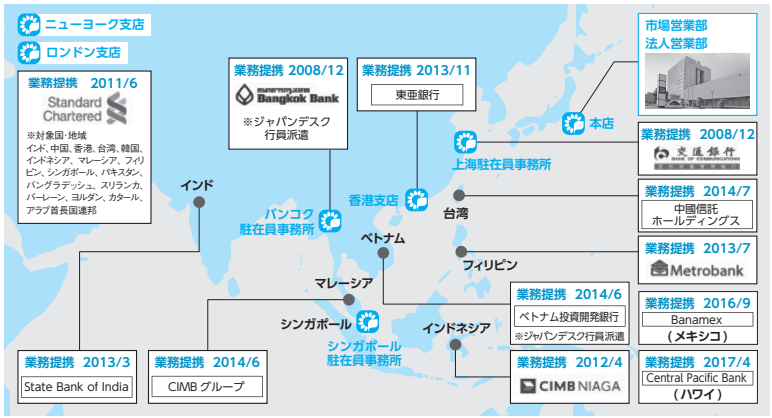
▶ちばぎん総合研究所の会員さまを対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■会員情報掲載先：841先
（2019年３月末現在）

■マッチング成約件数：30件
（2018年度実績）

❸ 海外進出・貿易取引支援

海外ネットワークとサポートメニュー



▶海外進出支援
- 海外の投資環境に関する情報提供
- 海外における販路開拓支援
- 海外進出先における資金調達

▶貿易取引支援
- 海外へのご送金、海外からの送金を当行の口座で受取
- 輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取
- 関税支払保証、入札保証、契約履行保証等
- 為替リスクヘッジ（為替予約等）

他業態・自治体等との提携

損害保険ジャパン日本興亜(株)	(株)日本貿易保険	セコム(株)	興銀リース(株)
香港貿易発展局	綜合警備保障(株)	千葉県・千葉市	日本通運(株)
SGホールディングス(株)	ジェイ・ウィル・グループ	メキシコ州政府(4州)	(独)国際協力機構

❹ 成長分野への取組み

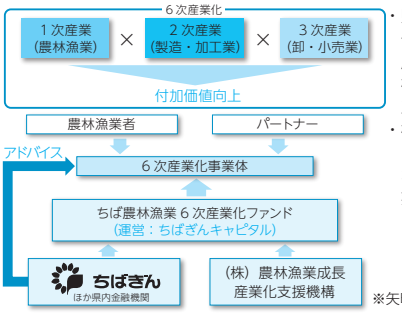
農業

▶農業法人「株式会社フレッシュファームちば」による農業経営への参画　2018年３月設立

▶ちばぎん農機ローン（愛称：幸運機）の活用

■2018年度実績：２件／３百万円

▶ちば農林漁業６次産業化ファンドへの出資



- 県内農林漁業の６次産業化を後押しするため、（株）農林漁業成長産業化支援機構（以下「機構」）と設立したファンド
- 機構設立ファンドの全国第１号投資案件を含め、これまでに８先の６次化事業体に出資

※矢印は出資の流れを表しています。

■出資累計：８先／559百万円

医療・介護

▶医療・介護機関向けセミナー

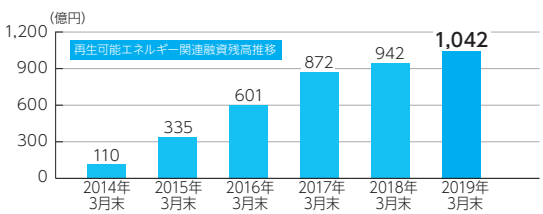
■下記テーマにて開催（2018年度）
- 「医療機関向けセミナー
  ～医療従事者が辞めない組織を作るには」
- 「介護事業者向けセミナー
  『次期介護報酬改定を見据えた戦略と収益性向上対策』」

▶グループ会社による支援

ちばぎん総合研究所	ちばぎんコンピューターサービス	ちばぎんリース
・院内諸規定の作成・整備	・電子カルテ等の導入支援 ・人事給与、原価計算等の各種システム導入支援	・医療機器等のリース

環境

▶再生可能エネルギー関連融資の取組み

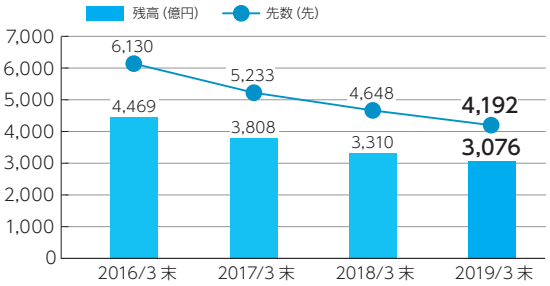


お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜経営改善、事業再生支援＞

主要な計数

項目名		2018年度実績	2017年度実績（ご参考）
正常先を除く期初債務者数	A	10,009先	10,921先
うち経営改善支援取組み先数	α	588先	586先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	39先	50先
うち再生計画を作成した先数	γ	495先	485先
経営改善支援取組み率	α/A	5.8%	5.3%
ランクアップ率	β/α	6.6%	8.5%
再生計画策定率	γ/α	84.1%	82.7%

条件変更先の先数と残高の推移



外部機関との連携による経営改善支援

■2018年度実績
・中小企業再生支援協議会等への相談実施：20先
・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：42先

抜本的再生手法の活用による事業再生支援

■2018年度実績
・DDSの実行：５先／616百万円
・債権買取ファンドの活用：１先
・第二会社方式のスキーム活用：２先

事例紹介（抜本的経営支援を実施し、３期連続で黒字を達成）

業績悪化
- 当社は業歴の長い精密金属加工メーカー。
- リーマンショックや東日本大震災の影響で、精密機械部品や公共工事の受注が減少し、業績が低迷。

経営課題
- 高度な技術力を有するものの、経理や採算管理、外注管理に課題があったほか、工作機械の故障による不良も増加。

課題解決
- 千葉県中小企業再生支援協議会に案件を持込み。
- 高度な技術力を活用した「特殊品」の営業を強化。
- 週次で経営会議を開催し、経営課題や計画の進捗状況を共有。

支援継続
- 技術力を生かした特殊品のシェアアップを志向。併せて工作機械を新規導入。
- ３期連続で黒字化した後も、当社のさらなる成長に向けて継続支援していく方針。

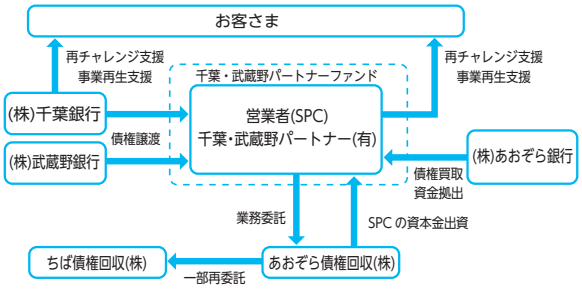
お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜再チャレンジ支援＞

再チャレンジ支援

▶経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等お客さまの再チャレンジを積極的に支援
■2018年度実績（当行メイン先）
・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理等：13先

千葉・武蔵野パートナーファンド

■2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立
■2018年度実績
・千葉・武蔵野パートナーファンドの利用決定：1先



ちばぎん再挑戦支援融資制度

■2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始
■実績（累計）：2先

対象のお客さま	廃業等を経験した経営者が営む法人等
資金使途	運転資金または設備資金
融資金額	1,000万円以上
融資期間	運転資金5年以内、設備資金10年以内(耐用年数の範囲内) 上記期間とは別に最長3年間の元金返済据置期間の設定が可能
返済方法	元金均等返済
融資利率	当行の所定利率
担保	必要に応じて徴求
保証人	原則、代表者

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮＜事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート＞

資産承継および事業承継

▶お客さまの人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応

資産を大切に守り育てたい…

- ●経営会社の分割、株式交換、MBO、M&A、IPOなどのご相談と実行の支援
- ●不動産に関する有効利用、買い換えなどのご相談＊
- ●金融資産の信託管理、運用のご案内

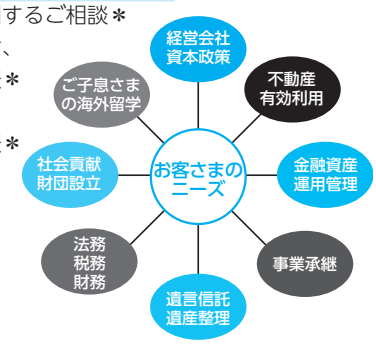
資産を円滑に承継したい…

- ●経営会社の事業承継プランの立案
- ●将来の備えとして遺言信託の活用
- ●遺産整理業務を活用した相続手続きの支援

課題を解決したい、想いを実現したい…

- ●法務、税務、財務に関するご相談＊
- ●社会貢献のための寄付、財団設立などのご相談＊
- ●ご子息さまの海外留学などのご相談＊

＊は、千葉銀行が各専門家をご紹介するなかで対応いたします。



■相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援（2018年度）

・サポートサービス(遺言作成・経営承継)：682件
・遺言信託：622件
・遺産整理業務：155件

■信託機能を活用した新商品による支援（2018年度）

・ファミリートラストサポートサービス：12件
・ちばぎん後見制度支援信託：5件
・遺言代用信託：400件

M&A

▶経営上のさまざまなニーズに対応するため、M&A活用をサポート

売り手ニーズ	買い手ニーズ
後継者問題の解決	新規事業の立ち上げ時間を短縮
従業員や取引先をスムーズに承継	同業他社の買収による事業拡大
ノンコア事業の切離しにより本業に経営資源を集中	顧客・従業員・ノウハウ・設備等を一括して取得

ちばぎん

■2018年度M&A支援先数：242先

事業承継ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」

▶総　額：30億円　2017年10月設立
▶共同GP：ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル
▶事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客さまが対象
▶本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客さまの事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客さまの実情に合った最適な事業承継をサポート

■出資先（累計）：3先

経営者保証に関するガイドラインへの対応

□経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は7,059件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は35件となっております。
□新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は23.7%となっております。
□既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は98件、保証契約を解除した件数は1,017件となっております。
□個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は4件となっております。

■2018年度実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	7,059件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	35件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	23.7%
④ 保証契約を変更した件数	98件
⑤ 保証契約を解除した件数	1,017件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4件

※1　上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
※2　①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
※3　②はＡＢＬ等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

地方創生への取組み
自治体等との連携

連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町
自治体以外	（株）地域経済活性化支援機構（REVIC）、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県税理士会、木更津工業高等専門学校、千葉商工会議所はじめ県内21商工会議所、（株）マイナビ、（株）マイナビ地域創生

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について（株）ちばぎん総合研究所より提言

右：2018年　県内市町村の財政の現状と課題
左：2018年　新たな局面を迎える観光立県“ちば”

右：2017年　千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
中：2016年　続「千葉県創生」戦略プラン
左：2015年　「千葉県創生」戦略プラン

地方創生に資する資金調達支援制度

広域ちば地域活性化ファンド　2015年10月設立

▶総額：5億円
▶共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
▶千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的
■出資累計：6社

投資対象例

●地域を結ぶ広域的な周遊ルートの開発
●既存施設を宿泊施設や情報発信拠点として利活用するプラン
●エネルギーの地産地消に向けた検討 など

ちばぎん地方創生融資制度　2015年11月創設

▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業または新規事業を行う事業者を対象
■実行累計：23社／2,033百万円

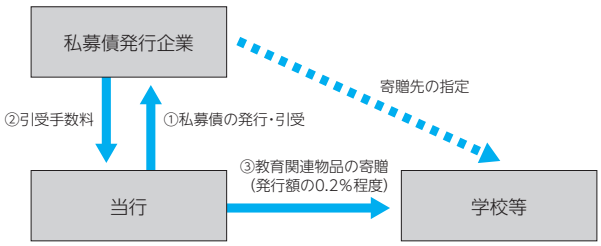
ポイント

●事業計画に基づき、返済条件を設定することが可能（安定した利益が計上できるようになるまで、最長で3年間の元金返済据置期間を設定することが可能）
●融資実行後、計画と実績が大きく剥離した場合においてその要因分析や計画見直し等のハンズオン支援を実施

地方創生私募債(愛称：みらいはぐくみ債)

▶学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献していくことを目的
▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
■発行累計：439件／発行額428億円、
寄付額73百万円

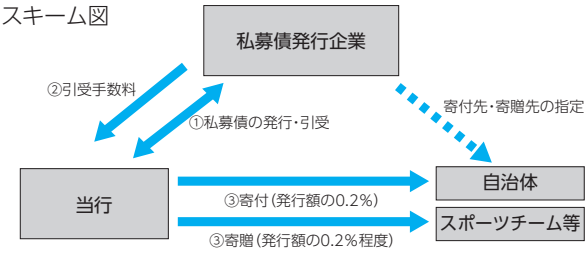
▶スキーム図



スポーツ応援私募債（愛称：ちばスポーツ債）　2018年7月取扱開始

▶スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ貢献していくことを目的
▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する県内自治体等のスポーツ振興事業に対する金銭寄付またはスポーツチーム等の団体や学校等へスポーツ用品等の物品寄贈を行う制度
■発行累計：34件／発行額30億円、寄付額2百万円

▶スキーム図



地域活性化に向けた取組み

地方創生事業への参画

銚子市の地域活性化に対する支援

銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。2018年4月、施設オープン。

空き公共施設等の利活用による地域の課題解決と活性化の推進

千葉県・市町村とも連携し、廃校等の空き公共施設や未利用民間物件への事業者誘致を行うとともに、活用を希望する事業者の事業化支援に積極的に対応。

長南町での4小学校廃校後の跡地活用への支援。廃校前から跡地活用検討委員会に委員として参加。（株）ちばぎん総合研究所と協働で企業を誘致。

観光用レンタサイクルの寄贈

千葉県の観光振興、ならびに各自治体間の広域連携につなげることを目的に取組みを開始。

2015年度から5年間で30市町村に295台を贈呈。

年度	寄贈自治体	台数
2015年度	南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町	65台
2016年度	銚子市、成田市、佐倉市、香取市、酒々井町、神崎町、東庄町	76台
2017年度	山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町	94台
2018年度	東金市、匝瑳市、旭市、多古町、睦沢町	34台
2019年度	富津市、栄町、芝山町	26台

2019年度 贈呈式

歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

▶歴史的資源である古民家を活用した事業の支援体制強化に向け、古民家専担者の配置、古民家活用チームを編成。古民家事業支援融資制度を設立。

▶2017年5月、「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を大多喜町で開催。

▶2018年6月、大多喜DMC設立準備委員会の発足。官民共同出資による観光まちづくり会社（DMC）を2018年8月に設立。地域一体となったプロモーション、観光コンテンツの開発、観光関連施設の管理受託などに取り組む。

地域農業の課題解決へ向けた農業法人の設立

▶2018年3月、収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、当行ほか15社の共同出資により農業法人を設立。

名　称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日（金）
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	2名（千葉銀行から出向）
資本金	1,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉（4.41ヘクタール）

地方創生関連セミナー

▶「県内市町村の財政推計」・「千葉県の観光動向」に関する地方創生セミナー

▶移住・定住セミナー（第7回：千葉・武蔵野アライアンス移住セミナー）

▶地方創生推進セミナー（千葉・武蔵野アライアンス）

千葉・武蔵野アライアンス移住セミナー（2019年4月13日）

▶「地方版総合戦略」のなかで千葉県内の自治体が掲げる「移住・定住施策」を支援・協力する目的で過去6回「ちばぎん移住・定住セミナー」を開催。

▶7回目については「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として「千葉・武蔵野アライアンス移住セミナー」を開催。

第1回開催	館山市、いすみ市
第2回開催	南房総市、勝浦市
第3回開催	銚子市、一宮町
第4回開催	いすみ市、鴨川市
第5回開催	勝浦市、大多喜町、鋸南町
第6回開催	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
第7回開催	館山市、秩父市、横瀬町、小鹿野町

○参加者の居住地

東京都	59%
埼玉県	26%
千葉県	11%
その他	4%

○参加者の年齢層

20才台	7%
30才台	17%
40才台	21%
50才台	32%
60才台	19%
70才台	4%

主な手数料一覧（2019年3月31日現在）

ATM利用手数料

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

1）当行ATM・CD

		0:00〜8:00	8:00〜8:45	8:45〜9:00	9:00〜14:00	14:00〜18:00	18:00〜21:00	21:00〜23:00
当行カードによる引出、振込、税金・各種料金払込	平日		108円	無料	無料	無料	108円	
	土曜・祝日		108円	108円	108円	108円	108円	
	日曜		108円	108円	108円	108円	108円	
提携カードによる引出、振込	平日		216円	108円	108円	108円	216円	
	土曜・日曜・祝日		216円	216円	216円	216円	216円	
ゆうちょ銀行カードによる引出	平日		216円	108円	108円	108円	216円	
	土曜		216円	108円	108円	108円	216円	
	日曜・祝日		216円	216円	216円	216円	216円	

＊店舗によりご利用時間が異なります。　＊振込には別途振込手数料が必要となります。　＊引出にはカードローンの利用を含みます。
＊常陽銀行、横浜銀行、きらぼし銀行、武蔵野銀行、筑波銀行、山梨中央銀行、東邦銀行をご利用の場合の手数料は、当行カードをご利用の場合と同一になります。

2）コンビニATM（E-net ATM・ローソン銀行ATM・セブン銀行ATM）

		0:00〜8:45	8:45〜18:00	18:00〜21:00	21:00〜24:00
当行カードによる引出・預入・振込	平日	216円	108円	108円	216円
	土曜・祝日	216円	216円	216円	216円
	日曜	216円	216円	216円	216円

＊店舗によりご利用時間が異なります。また、一部ATMが設置されていない店舗があります。　＊日曜日の21:00～月曜日8:00まではご利用いただけません。祝日のご利用時間は、当該曜日と同じとなり、手数料は終日216円となります。　＊振込には別途振込手数料が必要となります。なお、当行キャッシュカードによる当行宛の振込はすべて当行本支店扱いとなります。　＊引出にはカードローンの利用を含みます（事業向けローンカードはご利用いただけません）。　＊法人カードによる預入はお取扱いしておりません。

3）ゆうちょ銀行ATM・CD

		0:00〜0:30	0:30〜8:45	8:45〜18:00	18:00〜21:00	21:00〜23:30
当行カードによる引出	平日		216円	108円	216円	
	土曜		216円	216円	216円	
	日曜・祝日		216円	216円	216円	

＊店舗によりご利用時間が異なります。　＊日曜日・祝日の21:00～翌日8:00まではご利用いただけません。　＊引出にはカードローンの利用を含みます（事業向けローンカードはご利用いただけません）。

4）ビューアルッテ（ビューカード）ATM

		0:05〜8:45	8:45〜18:00	18:00〜21:00	21:00〜23:55
当行カードによる引出	平日	216円	108円	216円	
	土曜・祝日	216円	216円	216円	
	日曜	216円	216円	216円	

＊店舗によりご利用時間が異なります。　＊日曜日の21:00～月曜日8:00まではご利用いただけません。祝日のご利用時間は、当該曜日と同じとなり、手数料は終日216円となります。　＊カードローンはご利用いただけません。

5）イオン銀行ATM

		0:00〜8:00	8:00〜8:45	8:45〜18:00	18:00〜21:00
当行カードによる引出・預入	平日		216円	108円	216円
	土曜・日曜・祝日		216円	216円	216円

＊引出にはカードローンの利用を含みます（事業向けローンカードはご利用いただけません）。

6）横浜銀行・きらぼし銀行・常陽銀行・武蔵野銀行・筑波銀行・山梨中央銀行・東邦銀行ATM

		0:00〜8:00	8:00〜8:45	8:45〜18:00	18:00〜21:00
当行カードによる引出・振込	平日		108円	無料	108円
	土曜・日曜・祝日		108円	108円	108円

＊引出にはカードローンの利用を含みます（事業向けローンカードはご利用いただけません）。　＊振込の際は、別途振込手数料がかかります。

振込手数料

（1件あたり）

利用区分			同一店宛	当行本支店宛	他行宛
窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	540円	540円	864円
		3万円未満	324円	324円	648円
	文書扱	3万円以上	−	−	864円
		3万円未満	−	−	648円
ATMご利用の場合（キャッシュカード扱い）	電信扱	3万円以上	無料	216円	540円（2019.4.1より）
		3万円未満	無料	108円	324円（2019.4.1より）
ATMご利用の場合（現金扱い）	電信扱	3万円以上	432円	432円	756円（2019.4.1より）
		3万円未満	216円	216円	540円（2019.4.1より）
インターネットバンキング、モバイルバンキングご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	無料	432円
		3万円未満	無料	無料	216円
テレフォンバンキング（自動音声）ご利用の場合	電信扱	3万円以上	216円	216円	432円
		3万円未満	108円	108円	216円
エレクトロニック・バンキング（EB）ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	324円	648円
		3万円未満	無料	108円	432円
MT・FD ご利用の場合	電信扱	3万円以上	216円	324円	648円
		3万円未満	108円	108円	432円

＊キャッシュカードによるATMでのお振込には、別途ATM利用手数料が必要となります。
＊「E-net ATM」「ローソン銀行ATM」「セブン銀行ATM」での当行キャッシュカードによる当行宛のお振込は、すべて当行本支店扱いとなります。

定額自動送金手数料

(1)取扱手数料

1回	108円

＊「1回あたり手数料(消費税込)×送金回数」にて算出します。

(2)振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	216円	216円	648円
3万円未満	108円	108円	432円

金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21)繰上返済等手数料

	変動金利期間中	固定金利期間中	固定金利期間終了時
一部繰上返済	32,400円 (2019.2.1より)		
全額繰上返済			
条件変更(上記以外)			
金利選択時の手数料	32,400円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

硬貨整理手数料

硬貨ご入金枚数	1～500枚	501～1,000枚	1,001～2,000枚	2,001枚～
手数料	無料	540円	1,080円	1,512円 (1,000枚毎に432円を加算)

＊1日に複数回に分けてご入金いただく場合は、硬貨枚数を合算して手数料をいただきます。
＊算定に対する手数料とさせていただくため、算定後にご入金を取り止める場合、入金額を変更する場合も手数料をいただきます。
＊募金・義援金のご入金に関しましては、無料とさせていただきます。

両替機利用カード年間手数料

1枚	年間15,552円

＊新宿支店は上記と異なる手数料となります。
＊両替機利用カードのご利用は1日あたり3回が上限となります。

両替機利用手数料(従量料金)

(1件あたり)

両替枚数	1～500枚	501枚以上
手数料	300円	600円 (500枚毎に300円を加算)

＊当行キャッシュカードのご利用により1日1回100枚まで無料となります。
＊両替機利用カードをご使用いただいた場合は、両替機利用手数料はかかりません。
＊新宿支店は上記と異なる手数料となります。

窓口両替手数料

(1件あたり)

両替枚数	1～500枚	501～1,000枚	1,001～1,500枚	1,501枚以上
手数料	540円	1,080円	1,620円	2,160円 (500枚毎に540円を加算)

＊当行の口座をお持ちであることが、通帳・キャッシュカード等で確認できた場合、1日1回10枚まで無料です。
＊お客さまがご持参された紙幣・硬貨の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれか多い方の枚数が対象となります。
＊窓口での現金によるご預金のお引出しの際(集配金の際を含む)に金種をご指定される場合(新券へのご指定を含む)、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をお支払いいただきます。
＊同一金種への交換(汚損した現金の交換等。ただし、新券両替は除く)、記念硬貨への交換及び記念硬貨からの交換は無料です。
＊複数のご名義であっても、両替を一度に行う場合、枚数を合算して手数料をいただきます。
＊同一口座から、複数の払戻請求書に分けてお引出をされる場合、合計枚数に応じて、手数料をいただきます。

手形・小切手帳発行手数料

当座預金開設	1口座	10,800円
一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	1,080円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	2,160円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	324円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	540円
	取扱手数料(1契約)	3,240円

代金取立手数料

(1通あたり)

同一交換*	本支店払	324円
	他行払	324円
県外交換*	本支店払	648円
	他行払	756円
個別取立	本支店払	756円
	他行払(普通扱)	972円
	他行払(至急扱)	1,080円

＊窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

ICキャッシュカード発行手数料

ICキャッシュカード(単体型)*	1枚	発行時1,080円
ICキャッシュ／クレジット一体型 ICキャッシュ／デビット一体型 (スーパーカード一体型)		無料

＊「ちばぎん ひまわり宣言」による割引を実施しています。

貸金庫・セーフティーケース手数料

		平日のみご利用できるタイプ		365日ご利用できるタイプ
種　類	高さ	1カ月払	6カ月払	6カ月払
自動貸金庫	6cm以下	1,404円	8,208円	10,152円
	6cm超8cm以下	1,620円	9,504円	11,448円
	8cm超10cm以下	1,836円	10,800円	12,744円
	10cm超12cm以下	2,052円	12,096円	14,040円
	12cm超16cm以下	2,484円	14,688円	16,632円
	16cm超20cm以下	2,916円	17,280円	19,224円
本貸金庫		年額		7,560円～63,936円
簡易貸金庫		年額		9,720円
セーフティーケース		年額		6,480円
簡易セーフティーケース		1個1回		1,620円

＊365日ご利用できるタイプの使用料支払方法は、6カ月払のみです。
＊コンサルティングプラザに設置されている自動貸金庫の使用料は平日タイプのものとなります。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚		540円
残高証明書発行手数料	1通	継続発行分	432円
		随時発行分	756円
		お客さまご指定書式	1,620円
		監査法人向け	3,240円
取引明細表発行手数料	依頼1件		540円
再発行に関する手数料	通帳1冊		1,080円
	キャッシュカード・ICキャッシュカード・ICローンカード・両替機利用カード・自動貸金庫ボックスカード		1,080円

2018年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、米中通商問題の影響も一部見られますが、企業収益は総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.06％前後で推移しました。長期国債の流通利回りは日銀の金融政策の修正に伴い、一時＋0.1％を超える水準まで上昇しましたが、期の後半にかけて徐々に低下し、期末近くには△0.08%程度で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績等を背景に期の前半は24,000円まで上昇しましたが、世界景気の減速懸念等により下落し、期末には21,000円台となりました。

2018年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、2017年4月から2020年3月までの3年間を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020　Ｆｉｎａｌ　Ｓｔａｇｅ－価値共創の3年」のもと、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

なかでも、戦略的アライアンスである「千葉・武蔵野アライアンス」「ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス」の2つのアライアンスの取組みをさらに進めました。

「千葉・武蔵野アライアンス」においては、昨年6月に浜松町法人営業所を武蔵野銀行浜松町オフィスと共同設置したことなどにより、東京都内におけるアライアンス推進体制を強化しました。また、昨年8月に武蔵野銀行との共同事務所としたシンガポール駐在員事務所においても協働体制を構築し、国際業務における連携を深めました。このほか、人材交流や各種セミナーの共同開催なども積極的に行いました。

「ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス」は、今年3月に武蔵野銀行が加わり、8行体制となりました。昨年7月には北洋銀行と基幹系システムの共同化について合意しました。また、既に共同化した第四銀行・中国銀行とともに新たな窓口システム「ＴＳＵＢＡＳＡ　Ｓｍｉｌｅ」の共同開発を進めました。さらには、昨年4月に導入した「ＴＳＵＢＡＳＡ　ＦｉｎＴｅｃｈ共通基盤」を活用し、さまざまなフィンテックサービスの提供を開始しました。このほか、デジタル通帳の共同開発を進めるとともに、ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス行と外貨建てを含めたシンジケートローンを組成するなど幅広い分野で連携を図りました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比45億20百万円増加し2,386億16百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額などその他経常費用の増加を主因に、前期比105億36百万円増加し1,661億48百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比60億16百万円減少し724億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比33億17百万円減少し504億78百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより2,516億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより605億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより270億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,850億円増加し１兆9,827億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比5,879億円増加し、14兆8,916億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は個人預金が前期末比2,542億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比3,163億円増加し、12兆3,334億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比52億円減少し、2,758億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比3,208億円増加し、10兆1,368億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比739億円減少し、2兆827億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比28億円増加の1,522億円となりました。うち、資金利益は、堅調な預貸金の増加などにより、前期比10億円増加しました。また、役務取引等利益は法人関連手数料が堅調に増加したものの、住宅ローン残高の順調な増加等を背景として、団信保険料や保証料の支払いが増加したことや、投資信託の取扱手数料が減少したことで、前期比13億円減少しました。

経費は、業務効率化などをつうじて削減が進み、前期比17億円減少の811億円となりました。

与信関連費用は、前期までの引当率低下による貸倒引当金の戻入益が無くなり、一般貸倒引当金が繰入に転じたことに加え、一部取引先に対して予防的な引当処理を行ったことなどにより、前期比105億円増加の113億円となりました。

経常利益は、前期比35億円減少の670億円、当期純利益は前期比16億円減少の480億円となりました。

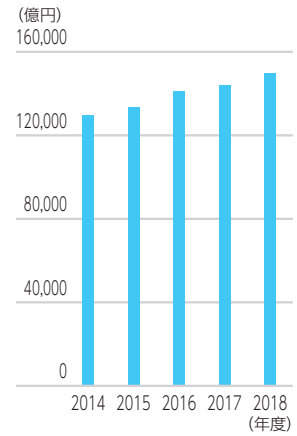
連結主要経営指標

(単位：百万円)

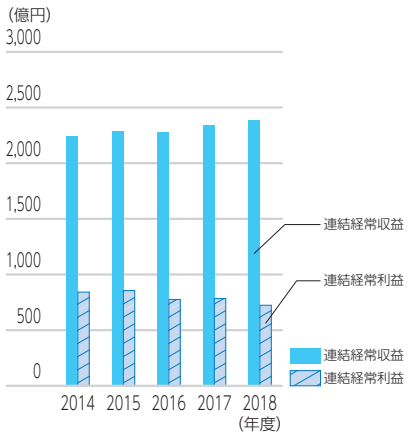
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	224,266	228,693	227,811	234,096	**238,616**
うち連結信託報酬	3	2	2	16	**23**
連結経常利益	84,244	85,556	77,604	78,484	**72,467**
親会社株主に帰属する当期純利益	57,033	55,444	52,730	53,796	**50,478**
連結包括利益	124,398	29,153	60,798	68,479	**35,933**
連結純資産額	858,747	866,398	900,550	943,236	**952,267**
連結総資産額	12,969,442	13,333,858	14,095,743	14,381,815	**14,964,129**
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	1,030.64	1,053.76	1,128.31	1,207.15	**1,250.05**
連結ベースの1株当たり当期純利益（円）	68.02	67.03	65.32	67.98	**65.30**
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	67.95	66.96	65.25	67.91	**65.23**
自己資本比率（%）	6.61	6.49	6.38	6.55	**6.36**
（連結自己資本比率（国際統一基準、バーゼルⅢ））					
連結総自己資本比率（%）	14.66	13.79	13.59	13.18	**12.63**
連結Tier1比率（%）	13.17	12.74	12.65	12.48	**11.97**
連結普通株式等Tier1比率（%）	13.17	12.74	12.65	12.48	**11.97**
連結自己資本利益率（%）	7.07	6.43	5.97	5.83	**5.32**
連結株価収益率（倍）	12.96	8.36	10.94	12.57	**9.20**
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,289	350,909	361,320	△100,848	**251,619**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,275	△144,763	72,591	210,197	**60,524**
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,552	△21,667	△16,806	△25,957	**△27,061**
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,861	1,197,238	1,614,299	1,697,707	**1,982,786**
従業員数（人） （外、平均臨時従業員数）	4,420 (2,618)	4,437 (2,603)	4,527 (2,595)	4,520 (2,570)	**4,420** **(2,522)**
信託財産額	260	267	306	1,180	**2,578**

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

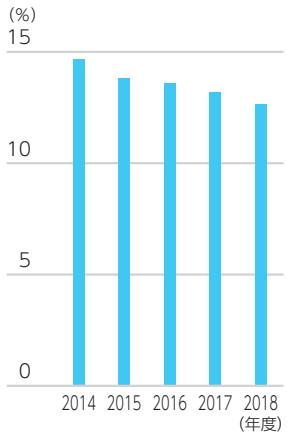
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年９月30日を基準日とする中間配当及び毎年３月31日を基準日とする期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を１株当たり８円（中間配当金８円と合計で当期の年間配当金は16円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や10月に予定されている消費税率の引き上げによる影響、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感が高まっております。

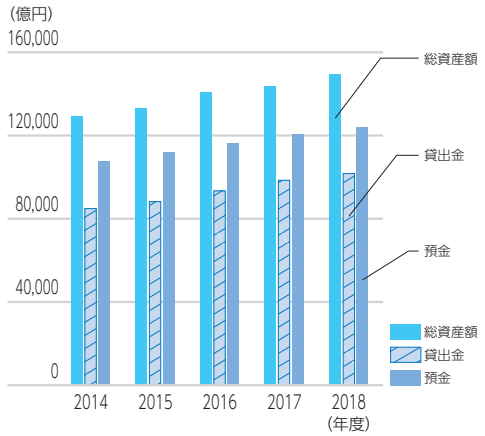
また、千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では近い将来に人口が減少に転じる見込みとなっております。加えて、マイナス金利政策の長期化や、キャッシュレス化の進展などにより、経営環境はさらに変化していくことが予想されます。

こうした環境認識を踏まえ、最終年度を迎えた第13次中期経営計画「ベストバンク2020　Ｆｉｎａｌ　Ｓｔａｇｅ　ー価値共創の3年」のもと、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに、中長期的な視点で共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長の実現を目指しております。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでおります。

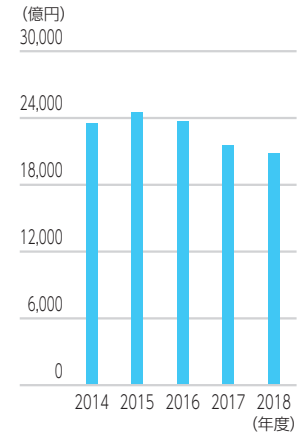
また、引き続き千葉県を主要基盤としつつ、「千葉・武蔵野アライアンス」の推進により首都圏全体でのシェア拡充等を図るとともに、「ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス」では、地域の枠を超えた新たな協働を一層進めてまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制のさらなる強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、「お客さま第一主義」のもと、価値あるサービス・商品の提供に努め、皆さまのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金（単体）



■ 有価証券（単体）



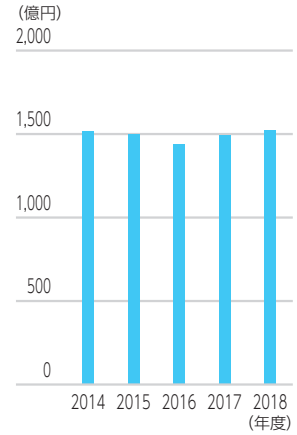
単体主要経営指標

(単位：百万円)

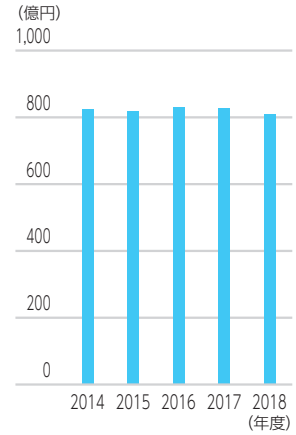
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	197,003	205,368	201,230	205,169	**210,218**
うち信託報酬	3	2	2	16	**23**
業務純益	69,104	67,935	60,952	66,520	**68,526**
経常利益	74,178	79,664	70,005	70,607	**67,051**
当期純利益	45,807	52,535	48,619	49,655	**48,006**
資本金 (発行済株式総数：千株)	145,069 (875,521)	145,069 (875,521)	145,069 (875,521)	145,069 (865,521)	**145,069** **(840,521)**
純資産額	801,651	815,178	844,280	878,076	**886,658**
総資産額	12,890,041	13,265,847	14,026,259	14,303,698	**14,891,602**
預金残高	10,733,396	11,140,215	11,565,778	12,017,034	**12,333,421**
貸出金残高	8,461,180	8,797,479	9,305,388	9,816,065	**10,136,875**
有価証券残高	2,355,778	2,447,857	2,373,637	2,156,704	**2,082,715**
1株当たり純資産額（円）	962.08	991.43	1,057.78	1,123.71	**1,163.88**
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額：円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	**16.00** **(8.00)**
1株当たり当期純利益（円）	54.63	63.52	60.22	62.75	**62.10**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	54.58	63.45	60.16	62.68	**62.03**
自己資本比率（%）	6.21	6.14	6.01	6.13	**5.95**
(単体自己資本比率（国際統一基準、バーゼルⅢ）)					
単体総自己資本比率（%）	13.84	13.26	13.03	12.55	**12.04**
単体Tier1比率（%）	12.44	12.25	12.09	11.83	**11.36**
単体普通株式等Tier1比率（%）	12.44	12.25	12.09	11.83	**11.36**
自己資本利益率（%）	7.03	7.75	6.88	6.78	**6.37**
株価収益率（倍）	16.14	8.83	11.87	13.62	**9.67**
配当性向（%）	23.79	22.04	24.90	23.90	**25.76**
従業員数（人） (外、平均臨時従業員数)	4,006 (2,326)	4,006 (2,304)	4,097 (2,345)	4,081 (2,433)	**3,960** **(2,382)**
信託財産額	260	267	306	1,180	**2,578**
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	**—**
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	**—**
株主総利回り（%） (比較指標：配当込みTOPIX)	140.7 (130.6)	92.4 (116.5)	119.0 (133.6)	143.3 (154.8)	**105.9** **(147.0)**
最高株価	937	1,055	808	1,021	**907**
最低株価	601	488	443	678	**569**

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月7日に行いました。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

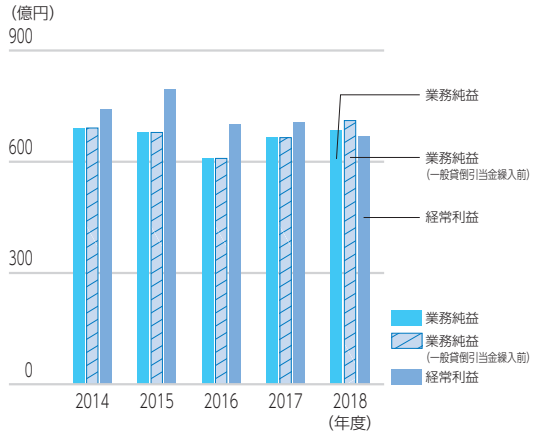
■ 業務粗利益（単体）



■ 経費（単体）



■ 業務純益・業務純益（一般貸倒引当金繰入前）・経常利益（単体）



連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。
※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
資産の部	現金預け金	1,845,198	2,068,231
	コールローン及び買入手形	75,801	109,047
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,448	22,012
	特定取引資産	122,069	188,905
	金銭の信託	30,911	28,526
	有価証券	2,169,542	2,095,049
	貸出金	9,774,912	10,090,072
	外国為替	3,187	3,829
	その他資産	185,943	198,301
	有形固定資産	99,476	107,017
	建物	28,858	26,683
	土地	63,686	63,678
	建設仮勘定	496	11,125
	その他の有形固定資産	6,434	5,530
	無形固定資産	11,858	12,870
	ソフトウエア	9,260	8,948
	その他の無形固定資産	2,598	3,922
	退職給付に係る資産	1,072	—
	繰延税金資産	4,535	4,503
	支払承諾見返	48,569	50,608
	貸倒引当金	△27,714	△29,845
	資産の部合計	14,381,815	14,964,129
負債の部	預金	12,003,407	12,316,183
	譲渡性預金	464,971	531,811
	コールマネー及び売渡手形	—	170,000
	売現先勘定	17,085	29,404
	債券貸借取引受入担保金	260,387	213,345
	特定取引負債	12,632	22,216
	借用金	334,405	374,830
	外国為替	587	727
	社債	113,714	116,578
	信託勘定借	963	2,383
	その他負債	120,458	143,217
	退職給付に係る負債	14,898	2,049
	役員退職慰労引当金	132	155
	睡眠預金払戻損失引当金	3,074	2,377
	ポイント引当金	482	495
	特別法上の引当金	21	21
	繰延税金負債	31,930	24,602
	再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850
	支払承諾	48,569	50,608
	負債の部合計	13,438,578	14,011,861
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	600,931	621,548
	自己株式	△59,256	△56,260
	株主資本合計	808,878	832,491
	その他有価証券評価差額金	121,950	112,448
	繰延ヘッジ損益	1,822	△1,976
	土地再評価差額金	10,802	10,798
	退職給付に係る調整累計額	△730	△1,973
	その他の包括利益累計額合計	133,846	119,296
	新株予約権	511	479
	純資産の部合計	943,236	952,267
	負債及び純資産の部合計	14,381,815	14,964,129

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
経常収益	234,096	238,616
資金運用収益	137,498	144,196
貸出金利息	107,058	110,899
有価証券利息配当金	25,684	28,131
コールローン利息及び買入手形利息	1,227	1,704
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	3,245	3,253
その他の受入利息	281	206
信託報酬	16	23
役務取引等収益	52,701	51,752
特定取引収益	5,686	5,106
その他業務収益	5,378	6,620
その他経常収益	32,815	30,916
貸倒引当金戻入益	3,476	—
償却債権取立益	1,662	1,478
その他の経常収益	27,675	29,438
経常費用	155,612	166,148
資金調達費用	18,925	25,127
預金利息	5,348	7,794
譲渡性預金利息	3,025	5,288
コールマネー利息及び売渡手形利息	△83	△167
売現先利息	180	805
債券貸借取引支払利息	667	332
借用金利息	1,847	2,970
社債利息	2,098	2,139
その他の支払利息	5,839	5,962
役務取引等費用	17,777	18,812
特定取引費用	—	527
その他業務費用	3,249	581
営業経費	91,193	89,113
その他経常費用	24,466	31,986
貸倒引当金繰入額	—	4,253
その他の経常費用	24,466	27,733
経常利益	78,484	72,467
特別利益	70	4
固定資産処分益	70	4
特別損失	1,465	250
固定資産処分損	449	216
減損損失	107	34
本部棟建替に伴う損失	907	—
税金等調整前当期純利益	77,089	72,221
法人税、住民税及び事業税	22,969	23,118
法人税等調整額	323	△1,375
法人税等合計	23,293	21,743
当期純利益	53,796	50,478
親会社株主に帰属する当期純利益	53,796	50,478

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
当期純利益	53,796	50,478
その他の包括利益	14,683	△14,544
その他有価証券評価差額金	12,371	△9,431
繰延ヘッジ損益	312	△3,799
退職給付に係る調整額	1,847	△1,243
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△71
包括利益	68,479	35,933
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	68,479	35,933

連結株主資本等変動計算書

2017年度

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当期変動額					
剰余金の配当			△11,900		△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益			53,796		53,796
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分			△14	91	77
自己株式の消却			△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34,881	△7,036	27,844
当期末残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当期変動額							
剰余金の配当							△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益							53,796
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							77
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,523	312	69	1,847	14,752	88	14,841
当期変動額合計	12,523	312	69	1,847	14,752	88	42,686
当期末残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236

2018年度

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	**資本剰余金**	**利益剰余金**	**自己株式**	**株主資本合計**
当期首残高	**145,069**	**122,134**	**600,931**	**△59,256**	**808,878**
当期変動額					
剰余金の配当			**△12,060**		**△12,060**
親会社株主に帰属する当期純利益			**50,478**		**50,478**
自己株式の取得				**△15,001**	**△15,001**
自己株式の処分			**△28**	**219**	**191**
自己株式の消却			**△17,776**	**17,776**	
土地再評価差額金の取崩			**4**		**4**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	**20,616**	**2,995**	**23,612**
当期末残高	**145,069**	**122,134**	**621,548**	**△56,260**	**832,491**

	その他の包括利益累計額					**新株予約権**	**純資産合計**
	その他有価証券評価差額金	**繰延ヘッジ損益**	**土地再評価差額金**	**退職給付に係る調整累計額**	**その他の包括利益累計額合計**		
当期首残高	**121,950**	**1,822**	**10,802**	**△730**	**133,846**	**511**	**943,236**
当期変動額							
剰余金の配当							**△12,060**
親会社株主に帰属する当期純利益							**50,478**
自己株式の取得							**△15,001**
自己株式の処分							**191**
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							**4**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	**△9,502**	**△3,799**	**△4**	**△1,243**	**△14,549**	**△31**	**△14,580**
当期変動額合計	**△9,502**	**△3,799**	**△4**	**△1,243**	**△14,549**	**△31**	**9,031**
当期末残高	**112,448**	**△1,976**	**10,798**	**△1,973**	**119,296**	**479**	**952,267**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	77,089	72,221
	減価償却費	8,605	8,724
	減損損失	107	34
	持分法による投資損益（△は益）	△380	△410
	貸倒引当金の増減（△）	△4,836	2,131
	退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,072	1,072
	退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,940	△12,848
	役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37	23
	睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	153	△696
	ポイント引当金の増減額（△は減少）	△24	13
	資金運用収益	△137,498	△144,196
	資金調達費用	18,925	25,127
	有価証券関係損益（△）	△1,022	△6,387
	金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△604	△89
	為替差損益（△は益）	△16	3
	固定資産処分損益（△は益）	379	211
	本部棟建替に伴う損失	907	—
	特定取引資産の純増（△）減	7,751	△66,835
	特定取引負債の純増減（△）	△3,841	9,583
	貸出金の純増（△）減	△506,058	△315,159
	預金の純増減（△）	452,815	312,775
	譲渡性預金の純増減（△）	30,779	66,839
	借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	54,963	40,424
	預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	44,723	62,046
	コールローン等の純増（△）減	78,455	△33,810
	コールマネー等の純増減（△）	△232,914	182,318
	債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△58,605	△47,041
	外国為替（資産）の純増（△）減	1,375	△641
	外国為替（負債）の純増減（△）	△105	140
	信託勘定借の純増減（△）	901	1,419
	資金運用による収入	134,598	139,638
	資金調達による支出	△19,071	△24,452
	その他	△20,786	3,477
	小計	△82,284	275,659
	法人税等の支払額	△18,563	△24,039
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,848	251,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△459,681	△572,164
	有価証券の売却による収入	489,124	333,564
	有価証券の償還による収入	192,439	315,774
	金銭の信託の増加による支出	△11,600	△4,500
	金銭の信託の減少による収入	10,191	6,772
	有形固定資産の取得による支出	△4,632	△13,869
	有形固定資産の売却による収入	165	—
	有形固定資産の除却による支出	—	△104
	無形固定資産の取得による支出	△5,809	△4,949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	210,197	60,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	配当金の支払額	△11,900	△12,060
	自己株式の取得による支出	△14,058	△15,001
	自己株式の売却による収入	1	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,957	△27,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		83,407	285,079
現金及び現金同等物の期首残高		1,614,299	1,697,707
現金及び現金同等物の期末残高		1,697,707	1,982,786

注記事項（2018年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 **9社**

・株式会社総武
・ちばぎんキャリアサービス株式会社
・ちば債権回収株式会社
・ちばぎんハートフル株式会社
・ちばぎん証券株式会社
・ちばぎん保証株式会社
・ちばぎんジェーシービーカード株式会社
・ちばぎんディーシーカード株式会社
・ちばぎんリース株式会社

（2）非連結子会社

主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社 **5社**

主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社

（2）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 **9社**

主要な会社名
ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、ひまわりG4号投資事業有限責任組合を設立し、ひまわりV2号投資事業有限責任組合を清算しております。

（4）持分法非適用の関連会社 **2社**

会社名
千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,897百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（8）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

（9）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	7,889百万円
出資金	3,115百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,999百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,298百万円
延滞債権額	78,582百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	672百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	40,316百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	120,869百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,652百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	632,997百万円
貸出金	519,650百万円
計	1,152,647百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,857百万円
売現先勘定	29,404百万円
債券貸借取引受入担保金	213,345百万円
借用金	372,469百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	9,681百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,064百万円
金融商品等差入担保金	72,795百万円
保証金	7,190百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,265,147百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,065,540百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	851,225百万円

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

28,474百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	100,770百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,755百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	(57百万円)

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　74,256百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	2,383百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,889百万円
リース子会社に係る受取リース料	15,397百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	38,007百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	8,413百万円
リース子会社に係るリース原価	13,821百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,919百万円
組替調整額	△10,221百万円
税効果調整前	△13,140百万円
税効果額	3,709百万円
その他有価証券評価差額金	△9,431百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△11,516百万円
組替調整額	6,049百万円
税効果調整前	△5,466百万円
税効果額	1,667百万円
繰延ヘッジ損益	△3,799百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,328百万円
組替調整額	539百万円
税効果調整前	△1,788百万円
税効果額	545百万円
退職給付に係る調整額	△1,243百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△67百万円
組替調整額	△3百万円
税効果調整前	△71百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△71百万円
その他の包括利益合計	△14,544百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	865,521	—	25,000	840,521	(注1)
種類株式	—	—	—	—	
合計	865,521	—	25,000	840,521	
自己株式					
普通株式	84,573	19,857	25,309	79,121	(注2)
種類株式	—	—	—	—	
合計	84,573	19,857	25,309	79,121	

(注) 1. 減少株式数25,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少25,000千株であります。
2. 増加株式数19,857千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加19,855千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であり、減少株式数25,309千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少25,000千株及びストック・オプションの権利行使による減少308千株並びに単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権			—			479	
合計				—			479	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	5,857	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日取締役会	普通株式	6,203	8.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	6,091	利益剰余金	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,068,231百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△85,444百万円
現金及び現金同等物	1,982,786百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	192百万円
1年超	451百万円
合計	644百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ＡＬＭ委員会を中心としたＡＬＭ管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（審査部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2019年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは161,751百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2019年3月31日現在におけるVaRは129,905百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2019年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは19百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2019年3月31日現在におけるVaRは14百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	7,919	8,007	87
その他有価証券	2,053,839	2,053,839	—
(2)貸出金	10,090,072		
貸倒引当金（*2）	△27,357		
	10,062,714	10,181,340	118,625
資産計	12,124,473	12,243,186	118,713
(1)預金	12,316,183	12,316,311	△128
(2)譲渡性預金	531,811	531,811	0
負債計	12,847,994	12,848,122	△128
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,605	3,605	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,348	△4,348	—
デリバティブ取引計	△742	△742	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。
(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2019年3月31日
①　非上場株式（*1）（*2）	5,277
②　投資事業組合等出資金（*3）	17,007
合　計	22,284

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	251,831	484,009	336,953	265,214	190,572	145,628
満期保有目的の債券	—	—	5,549	2,219	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	251,831	484,009	331,404	262,994	190,572	145,628
うち国債	93,000	112,000	22,500	30,000	—	1,000
地方債	41,263	69,612	57,742	106,628	66,742	595
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,671	124,094	109,944	63,638	8,540	60,741
貸出金（*）	1,295,133	1,622,965	1,220,909	847,780	1,042,805	3,251,725
合計	1,546,965	2,106,975	1,557,863	1,112,995	1,233,377	3,397,353

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの808,750百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（*）	11,567,094	688,981	45,582	7,648	6,877	—
譲渡性預金	531,731	80	—	—	—	—
合計	12,098,825	689,061	45,582	7,648	6,877	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	81,809
勤務費用	2,845
利息費用	162
数理計算上の差異の発生額	231
退職給付の支払額	△4,101
退職給付債務の期末残高	80,947

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区　分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	67,984
期待運用収益	2,134
数理計算上の差異の発生額	△2,096
事業主からの拠出額	809
退職給付信託の設定	12,600
退職給付の支払額	△2,533
年金資産の期末残高	78,897

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区　分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	80,309
年金資産	△78,897
	1,411
非積立型制度の退職給付債務	638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049
退職給付に係る負債	2,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　分	金額（百万円）
勤務費用	2,845
利息費用	162
期待運用収益	△2,134
数理計算上の差異の費用処理額	539
確定給付制度に係る退職給付費用	1,413

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
数理計算上の差異	△1,788
合計	△1,788

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区　分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異（注）	△2,839
合計	△2,839

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
生保一般勘定	20%
債券	25%
その他	13%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.1%～3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は347百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　158百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日	2013年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 243,000株	普通株式 180,700株	普通株式 365,400株	普通株式 230,500株
付与日	2014年7月18日	2015年7月17日	2016年7月20日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで

	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役6名、執行役員14名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株
付与日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	54,000株	58,000株	66,900株	58,000株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	17,400株
失効	—	—	—	—
未行使残	54,000株	58,000株	66,900株	40,600株

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	81,600株	93,100株	297,700株	230,500株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	38,800株	41,500株	130,000株	80,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	42,800株	51,600株	167,700株	149,700株

	第9回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	231,800株
失効	—
権利確定	231,800株
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	231,800株
権利行使	—
失効	—
未行使残	231,800株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	766
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	766	766	766	766
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721

	第9回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	675

(注)1株当たりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1)使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式
(2)主な基礎数値及びその見積方法

	第9回新株予約権
株価変動性（注1）	30.265%
予想残存期間（注2）	5年
予想配当（注3）	15円／株
無リスク利子率（注4）	△0.108%

(注)1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2018年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,191百万円
退職給付に係る負債	5,837百万円
有価証券償却	970百万円
退職給付に係る調整累計額	865百万円
その他	8,468百万円
繰延税金資産小計	32,334百万円
評価性引当額	△1,265百万円
繰延税金資産合計	31,069百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,515百万円
退職給付に係る資産	△273百万円
その他	△1,379百万円
繰延税金負債合計	△51,168百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△20,099百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,250.05円
1株当たり当期純利益	65.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.23円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	952,267百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	479百万円
（うち新株予約権）	479百万円
普通株式に係る期末の純資産額	951,787百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	761,399千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	50,478百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	50,478百万円
普通株式の期中平均株式数	772,954千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	882千株
うち新株予約権	882千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権額	12	12
延滞債権額	827	785
3カ月以上延滞債権額	11	6
貸出条件緩和債権額	393	403
合　　計	1,244	1,208

セグメント情報

セグメント情報（2017年度及び2018年度）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2017年度及び2018年度）
1. サービスごとの情報
　当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
　当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
　当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
　特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（2017年度及び2018年度）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2017年度及び2018年度）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2017年度及び2018年度）
該当事項はありません。

関連当事者情報（2017年度及び2018年度）

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
　連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
　　2017年度

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	ダイマル食品株式会社	千葉県銚子市	35	食品製造業	被所有直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 56	貸出金	56

　取引条件及び取引条件の決定方針
　　貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

　　2018年度
　　記載すべき重要なものはありません。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
　記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
　該当事項はありません。

従業員数

(単位：人)

	2017年度	2018年度
従業員数	4,520　(2,570)	4,420　(2,522)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
　2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
　3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

（単位：百万円）

		2017年度				2018年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	133,176	11,676	△7,354	137,498	138,043	15,672	△9,519	144,196
	資金調達費用	11,616	9,174	△1,868	18,922	15,252	13,134	△3,261	25,125
	資金運用収支	121,560	2,501	△5,485	118,576	122,790	2,538	△6,257	119,071
信託報酬		16	—	—	16	23	—	—	23
役務取引等収支	役務取引等収益	57,839	147	△5,285	52,701	56,695	276	△5,220	51,752
	役務取引等費用	22,450	166	△4,840	17,777	23,364	153	△4,705	18,812
	役務取引等収支	35,388	△18	△445	34,924	33,330	123	△515	32,939
特定取引収支	特定取引収益	5,686	—	—	5,686	5,106	—	—	5,106
	特定取引費用	—	—	—	—	527	—	—	527
	特定取引収支	5,686	—	—	5,686	4,578	—	—	4,578
その他業務収支	その他業務収益	5,284	93	—	5,378	6,552	68	—	6,620
	その他業務費用	3,206	43	—	3,249	523	57	—	581
	その他業務収支	2,078	50	—	2,128	6,028	10	—	6,038

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2017年度3百万円、2018年度2百万円）を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

（単位：億円、％）

		2017年度				2018年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	125,569	6,421	△2,270	129,719	128,151	6,284	△2,451	131,985
	利息	1,331	116	△73	1,374	1,380	156	△95	1,441
	利回り	1.06	1.81	／	1.05	1.07	2.49	／	1.09
うち貸出金	平均残高	93,679	1,963	△444	95,198	97,828	2,288	△490	99,625
	利息	1,034	38	△2	1,070	1,049	62	△3	1,108
	利回り	1.10	1.97	／	1.12	1.07	2.74	／	1.11
有価証券	平均残高	18,373	2,730	△66	21,037	16,908	2,915	△59	19,764
	利息	257	54	△54	256	273	70	△62	281
	利回り	1.40	1.98	／	1.22	1.61	2.40	／	1.42
コールローン及び買入手形	平均残高	944	77	—	1,021	574	82	—	656
	利息	11	1	—	12	14	2	—	17
	利回り	1.17	1.57	／	1.20	2.57	2.71	／	2.59
買現先勘定	平均残高	149	—	—	149	149	—	—	149
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	／	0.00	0.00	—	／	0.00
債券貸借取引支払保証金	平均残高	152	—	—	152	80	—	—	80
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	／	0.00	0.00	—	／	0.00
預け金	平均残高	10,290	1,645	△544	11,391	10,276	993	△571	10,697
	利息	9	22	△0	32	11	21	△0	32
	利回り	0.09	1.36	／	0.28	0.10	2.16	／	0.30
資金調達勘定	平均残高	124,962	6,406	△2,269	129,099	130,482	6,272	△2,466	134,287
	利息	116	91	△18	189	152	131	△32	251
	利回り	0.09	1.43	／	0.14	0.11	2.09	／	0.18
うち預金	平均残高	112,905	3,036	△144	115,797	117,057	2,585	△154	119,488
	利息	26	26	△0	53	38	39	△0	77
	利回り	0.02	0.87	／	0.04	0.03	1.50	／	0.06
譲渡性預金	平均残高	3,114	2,052	△466	4,700	3,339	2,143	△492	4,990
	利息	0	29	△0	30	0	52	△0	52
	利回り	0.01	1.45	／	0.64	0.01	2.45	／	1.05
コールマネー及び売渡手形	平均残高	1,520	—	—	1,520	2,030	—	—	2,030
	利息	△0	—	—	△0	△1	—	—	△1
	利回り	△0.05	—	／	△0.05	△0.08	—	／	△0.08
売現先勘定	平均残高	20	103	—	123	117	214	—	332
	利息	0	1	—	1	2	5	—	8
	利回り	1.33	1.48	／	1.46	2.31	2.48	／	2.42
債券貸借取引受入担保金	平均残高	3,029	—	—	3,029	2,757	—	—	2,757
	利息	6	—	—	6	3	—	—	3
	利回り	0.22	—	／	0.22	0.12	—	／	0.12
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	／	—	—	—	／	—
借用金	平均残高	3,385	0	△444	2,940	4,184	0	△490	3,693
	利息	21	0	△2	18	32	0	△3	29
	利回り	0.62	1.75	／	0.62	0.78	2.72	／	0.80

（注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度22,070百万円、2018年度22,078百万円）及び利息（2017年度3百万円、2018年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	57,839	147	△5,285	52,701	56,695	276	△5,220	51,752
うち預金・貸出業務	20,007	136	△182	19,960	21,756	261	△204	21,813
為替業務	7,641	4	△81	7,564	7,559	5	△82	7,482
信託関連業務	196	—	—	196	253	—	—	253
証券関連業務	9,782	—	△780	9,001	6,670	—	△641	6,028
代理業務	6,134	—	—	6,134	6,283	—	—	6,283
保護預り・貸金庫業務	681	—	△0	681	664	—	△0	664
保証業務	7,811	6	△3,916	3,901	7,797	9	△3,921	3,886
役務取引等費用	22,450	166	△4,840	17,777	23,364	153	△4,705	18,812
うち為替業務	1,451	1	—	1,452	1,511	1	—	1,513

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	5,686	—	5,686	5,106	—	5,106
うち商品有価証券収益	4,201	—	4,201	3,405	—	3,405
特定取引有価証券収益	309	—	309	190	—	190
特定金融派生商品収益	1,159	—	1,159	1,495	—	1,495
その他の特定取引収益	15	—	15	14	—	14
特定取引費用	—	—	—	527	—	527
うち商品有価証券費用	—	—	—	527	—	527
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,220	—	1,220	1,889	—	1,889
うち商品有価証券	83	—	83	85	—	85
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	160	—	160	257	—	257
その他の特定取引資産	976	—	976	1,546	—	1,546
特定取引負債	126	—	126	222	—	222
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	126	—	126	222	—	222
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高（末残）

（単位：億円）

		2017年度				2018年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	82,120	26	△129	82,018	**85,999**	**24**	**△167**	**85,856**
	定期性預金	32,418	2,865	△4	35,279	**32,267**	**2,377**	**△4**	**34,640**
	その他	2,738	—	△2	2,736	**2,664**	**—**	**△0**	**2,664**
	合　計	117,277	2,892	△136	120,034	**120,931**	**2,402**	**△172**	**123,161**
譲渡性預金		3,191	1,942	△485	4,649	**3,702**	**2,115**	**△500**	**5,318**
総合計		120,469	4,835	△621	124,683	**124,633**	**4,518**	**△672**	**128,479**

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況（末残・構成比）

（単位：億円、％）

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	95,649	100.00	**98,571**	**100.00**
製造業	6,986	7.30	**6,933**	**7.04**
農業，林業	114	0.12	**141**	**0.14**
漁業	11	0.01	**15**	**0.02**
鉱業，採石業，砂利採取業	187	0.20	**184**	**0.19**
建設業	3,142	3.29	**3,244**	**3.29**
電気・ガス・熱供給・水道業	670	0.70	**780**	**0.79**
情報通信業	719	0.75	**640**	**0.65**
運輸業，郵便業	2,441	2.55	**2,575**	**2.61**
卸売業，小売業	7,494	7.84	**7,349**	**7.46**
金融業，保険業	3,770	3.94	**4,055**	**4.11**
不動産業，物品賃貸業	26,665	27.88	**27,611**	**28.01**
医療，福祉その他サービス業	5,613	5.87	**5,996**	**6.08**
国・地方公共団体	2,045	2.14	**1,998**	**2.03**
その他	35,784	37.41	**37,043**	**37.58**
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,099	100.00	**2,329**	**100.00**
政府等	—	—	**—**	**—**
金融機関	370	17.63	**404**	**17.36**
その他	1,729	82.37	**1,924**	**82.64**
合計	97,749	—	**100,900**	**—**

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高（末残）

（単位：億円）

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	4,520	—	—	4,520	**2,638**	**—**	**—**	**2,638**
地方債	3,943	—	—	3,943	**3,480**	**—**	**—**	**3,480**
短期社債	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
社債	3,646	—	—	3,646	**4,141**	**—**	**—**	**4,141**
株式	2,787	—	△62	2,725	**2,620**	**—**	**△56**	**2,564**
その他の証券	4,187	2,672	—	6,860	**5,218**	**2,908**	**—**	**8,126**
合計	19,085	2,672	△62	21,695	**18,098**	**2,908**	**△56**	**20,950**

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7	△9

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度 連結貸借対照表計上額	2017年度 時価	2017年度 差額	2018年度 連結貸借対照表計上額	2018年度 時価	2018年度 差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,418	8,454	35	8,260	8,348	87
	うち外国債券	7,608	7,643	34	7,919	8,007	87
	小計	8,418	8,454	35	8,260	8,348	87
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	978	974	△3	641	638	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	978	974	△3	641	638	△3
	合計	9,397	9,429	32	8,902	8,986	84

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度 連結貸借対照表計上額	2017年度 取得原価	2017年度 差額	2018年度 連結貸借対照表計上額	2018年度 取得原価	2018年度 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252,844	93,974	158,870	226,963	81,140	145,823
	債券	1,052,129	1,042,222	9,906	1,010,419	1,002,021	8,398
	国債	451,037	445,895	5,141	263,875	260,641	3,234
	地方債	300,823	297,687	3,135	343,265	340,771	2,494
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	300,268	298,639	1,628	403,278	400,608	2,669
	その他	320,183	302,081	18,101	465,179	445,537	19,642
	うち外国債券	153,311	151,994	1,317	269,234	265,242	3,991
	小計	1,625,157	1,438,278	186,878	1,702,562	1,528,698	173,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,965	7,824	△859	16,278	19,348	△3,069
	債券	158,860	159,423	△562	15,572	15,593	△21
	国債	1,031	1,032	△0	—	—	—
	地方債	93,477	93,806	△328	4,738	4,739	△1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	64,351	64,584	△232	10,834	10,854	△20
	その他	345,072	355,606	△10,533	322,200	331,234	△9,034
	うち外国債券	229,644	234,020	△4,375	164,493	166,777	△2,284
	小計	510,898	522,854	△11,955	354,052	366,176	△12,124
	合計	2,136,056	1,961,133	174,923	2,056,615	1,894,875	161,739

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,810	1,886	59	**3,262**	**1,877**	—
債券	286,909	1,046	55	**175,594**	**2,532**	**53**
国債	262,337	1,038	41	**108,192**	**1,296**	**35**
地方債	22,760	4	14	**64,734**	**1,224**	**17**
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,810	2	—	**2,668**	**11**	—
その他	156,669	1,632	2,537	**68,080**	**2,223**	**89**
うち外国債券	136,780	473	1,694	**59,596**	**504**	**79**
合計	452,389	4,565	2,653	**246,937**	**6,632**	**142**

保有目的を変更した有価証券

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2017年度における減損処理額は、株式224百万円であります。2018年度における減損処理額は、102百万円（うち社債90百万円、株式12百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,032	60	**19,947**	**36**

満期保有目的の金銭の信託

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2017年度	10,879	10,879	—	—	—
2018年度	**8,579**	**8,579**	**—**	**—**	**—**

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額	174,668	**161,527**
その他有価証券	174,668	**161,527**
その他の金銭の信託	—	**—**
(△)繰延税金負債	53,224	**49,515**
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	121,443	**112,012**
(△)非支配株主持分相当額	—	**—**
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	507	**436**
その他有価証券評価差額金	121,950	**112,448**

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度				2018年度			
	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021	1,469,956	1,327,602	24,625	24,625
		受取変動・支払固定	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644	1,468,905	1,301,455	△21,228	△21,228
		受取変動・支払変動	55,680	30,680	22	22	38,680	29,680	47	47
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	3,616	1,765	△1	△1	1,675	900	△0	△0
		買建	700	—	0	0	—	—	—	—
合計			／	／	3,398	3,398	／	／	3,443	3,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度				2018年度			
	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		535,870	392,591	136	136	465,495	314,145	143	143
	為替予約	売建	14,192	—	130	130	12,075	—	20	20
		買建	8,751	—	△0	△0	7,887	—	8	8
	通貨オプション	売建	70,492	—	△7,217	1,344	118,581	—	△11,363	1,885
		買建	70,492	—	7,217	143	118,581	—	11,363	208
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	267	1,755	／	／	173	2,267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度				2018年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,164	—	△1	△1	3,054	—	△11	△11
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	△1	△1	／	／	△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度			2018年度		
ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		243,429	205,749	1,887	316,451	278,922	△3,369
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—		—	—	
		受取変動・支払固定		34,726	25,722	(注) 3	34,401	29,400	(注) 3
		受取変動・支払変動		—	—		—	—	
合計				／	／	1,887	／	／	△3,369

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			2018年度		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	160,534	105,820	△637	215,659	126,493	△979
合計			／	／	△637	／	／	△979

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2017年度及び2018年度のいずれも、該当事項はありません。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。
※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
資産の部	現金預け金	1,841,522	2,063,517
	現金	111,708	107,285
	預け金	1,729,813	1,956,231
	コールローン	75,801	109,047
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	11,328	10,981
	特定取引資産	121,585	188,088
	商品有価証券	7,833	7,685
	特定金融派生商品	16,057	25,732
	その他の特定取引資産	97,693	154,670
	金銭の信託	22,111	22,026
	有価証券	2,156,704	2,082,715
	国債	452,069	263,875
	地方債	394,301	348,004
	社債	364,620	414,112
	株式	259,669	244,077
	その他の証券	686,044	812,644
	貸出金	9,816,065	10,136,875
	割引手形	14,739	14,468
	手形貸付	153,645	157,478
	証書貸付	8,926,536	9,213,081
	当座貸越	721,143	751,847
	外国為替	3,187	3,829
	外国他店預け	1,946	2,315
	買入外国為替	327	187
	取立外国為替	914	1,326
	その他資産	114,360	123,001
	前払費用	305	300
	未収収益	12,250	13,849
	先物取引差入証拠金	1,883	3,064
	先物取引差金勘定	—	11
	金融派生商品	14,668	14,573
	金融商品等差入担保金	67,229	72,795
	その他の資産	18,023	18,406
	有形固定資産	94,415	101,861
	建物	27,606	25,526
	土地	60,861	60,852
	建設仮勘定	481	11,090
	その他の有形固定資産	5,466	4,392
	無形固定資産	11,675	12,726
	ソフトウエア	9,090	8,805
	その他の無形固定資産	2,585	3,921
	前払年金費用	442	1,558
	支払承諾見返	38,477	41,689
	貸倒引当金	△18,978	△21,316
	資産の部合計	14,303,698	14,891,602

〈財務データ〉単体財務データ

(P37より続く)

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
負債の部	預金	12,017,034	**12,333,421**
	当座預金	279,027	**261,927**
	普通預金	7,679,749	**8,081,502**
	貯蓄預金	250,625	**253,224**
	通知預金	5,350	**5,771**
	定期預金	3,528,453	**3,464,506**
	その他の預金	273,828	**266,490**
	譲渡性預金	513,471	**581,811**
	コールマネー	—	**170,000**
	売現先勘定	17,085	**29,404**
	債券貸借取引受入担保金	260,387	**213,345**
	特定取引負債	12,632	**22,216**
	商品有価証券派生商品	1	**11**
	特定金融派生商品	12,631	**22,205**
	借用金	333,334	**373,960**
	借入金	333,334	**373,960**
	外国為替	587	**727**
	売渡外国為替	428	**414**
	未払外国為替	158	**313**
	社債	113,714	**116,578**
	信託勘定借	963	**2,383**
	その他負債	62,395	**83,597**
	未決済為替借	36	**49**
	未払法人税等	10,254	**9,798**
	未払費用	11,131	**11,012**
	前受収益	1,923	**2,055**
	先物取引差金勘定	28	**—**
	金融派生商品	11,277	**20,603**
	金融商品等受入担保金	3,923	**1,565**
	資産除去債務	213	**211**
	その他の負債	23,606	**38,300**
	退職給付引当金	12,486	**—**
	睡眠預金払戻損失引当金	3,074	**2,377**
	ポイント引当金	239	**246**
	繰延税金負債	28,884	**22,330**
	再評価に係る繰延税金負債	10,852	**10,850**
	支払承諾	38,477	**41,689**
	負債の部合計	13,425,622	**14,004,943**
純資産の部	資本金	145,069	**145,069**
	資本剰余金	122,134	**122,134**
	資本準備金	122,134	**122,134**
	利益剰余金	545,044	**563,190**
	利益準備金	50,930	**50,930**
	その他利益剰余金	494,114	**512,259**
	固定資産圧縮積立金	351	**351**
	別途積立金	445,971	**465,971**
	繰越利益剰余金	47,792	**45,937**
	自己株式	△59,256	**△56,260**
	株主資本合計	752,991	**774,132**
	その他有価証券評価差額金	111,947	**103,225**
	繰延ヘッジ損益	1,822	**△1,976**
	土地再評価差額金	10,802	**10,798**
	評価・換算差額等合計	124,572	**112,046**
	新株予約権	511	**479**
	純資産の部合計	878,076	**886,658**
	負債及び純資産の部合計	14,303,698	**14,891,602**

損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
経常収益	205,169	210,218
資金運用収益	140,401	147,712
貸出金利息	106,996	110,896
有価証券利息配当金	28,795	31,770
コールローン利息	1,227	1,704
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	3,241	3,248
その他の受入利息	139	91
信託報酬	16	23
役務取引等収益	43,476	42,830
受入為替手数料	7,646	7,564
その他の役務収益	35,830	35,266
特定取引収益	2,001	1,701
商品有価証券収益	516	—
特定取引有価証券収益	309	190
特定金融派生商品収益	1,159	1,495
その他の特定取引収益	15	14
その他業務収益	5,375	6,601
外国為替売買益	2,687	1,857
国債等債券売却益	2,662	4,743
金融派生商品収益	24	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,897	11,348
貸倒引当金戻入益	3,340	—
償却債権取立益	1,642	1,461
株式等売却益	1,903	1,889
金銭の信託運用益	603	140
その他の経常収益	6,408	7,857

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
経常費用	134,562	143,166
資金調達費用	18,887	25,110
預金利息	5,348	7,795
譲渡性預金利息	3,030	5,293
コールマネー利息	△83	△167
売現先利息	180	805
債券貸借取引支払利息	667	332
借用金利息	1,846	2,969
社債利息	2,098	2,139
金利スワップ支払利息	5,087	5,365
その他の支払利息	710	577
役務取引等費用	19,735	20,421
支払為替手数料	1,452	1,513
その他の役務費用	18,283	18,908
特定取引費用	—	527
商品有価証券費用	—	527
その他業務費用	3,249	581
国債等債券売却損	2,583	133
国債等債券償還損	666	—
国債等債券償却	—	90
金融派生商品費用	—	357
営業経費	85,082	82,995
その他経常費用	7,606	13,529
貸倒引当金繰入額	—	3,435
貸出金償却	5,154	8,252
株式等売却損	69	8
株式等償却	224	1
金銭の信託運用損	—	52
その他の経常費用	2,158	1,778
経常利益	70,607	67,051
特別利益	64	4
固定資産処分益	64	4
特別損失	1,417	243
固定資産処分損	401	210
減損損失	107	33
本部棟建替に伴う損失	907	—
税引前当期純利益	69,254	66,813
法人税、住民税及び事業税	19,783	20,321
法人税等調整額	△184	△1,514
法人税等合計	19,598	18,806
当期純利益	49,655	48,006

株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287
当期変動額								
剰余金の配当					△11,900	△11,900		△11,900
当期純利益					49,655	49,655		49,655
自己株式の取得							△14,058	△14,058
自己株式の処分					△14	△14	91	77
自己株式の消却					△6,930	△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩					△69	△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	30,741	30,741	△7,036	23,704
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当期変動額						
剰余金の配当						△11,900
当期純利益						49,655
自己株式の取得						△14,058
自己株式の処分						77
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,620	312	69	10,002	88	10,090
当期変動額合計	9,620	312	69	10,002	88	33,795
当期末残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991
当期変動額								
剰余金の配当					△12,060	△12,060		△12,060
当期純利益					48,006	48,006		48,006
自己株式の取得							△15,001	△15,001
自己株式の処分					△28	△28	219	191
自己株式の消却					△17,776	△17,776	17,776	
土地再評価差額金の取崩					4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	18,145	18,145	2,995	21,140
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	512,259	563,190	△56,260	774,132

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076
当期変動額						
剰余金の配当						△12,060
当期純利益						48,006
自己株式の取得						△15,001
自己株式の処分						191
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,722	△3,799	△4	△12,526	△31	△12,557
当期変動額合計	△8,722	△3,799	△4	△12,526	△31	8,582
当期末残高	103,225	△1,976	10,798	112,046	479	886,658

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,210百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	3,112百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,999百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,475百万円
延滞債権額	80,207百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
　3カ月以上延滞債権額　672百万円
　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　40,314百万円
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　122,670百万円
　なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　14,652百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産

有価証券	631,312百万円
貸出金	519,650百万円
計	1,150,962百万円

　担保資産に対応する債務

預金	49,857百万円
売現先勘定	29,404百万円
債券貸借取引受入担保金	213,345百万円
借用金	372,099百万円

　上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
　有価証券　7,649百万円
　また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　保証金　7,312百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,262,580百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,062,973百万円

　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
　この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
　総合口座取引における当座貸越未実行残高　851,225百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
　圧縮記帳額　10,867百万円
　（当該事業年度の圧縮記帳額）　（57百万円）
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
　劣後特約付社債　50,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
　74,256百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
　金銭信託　2,383百万円

（株主資本等変動計算書関係）
　「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	一百万円	351百万円
別途積立金	445,971百万円	20,000百万円	465,971百万円
繰越利益剰余金	47,792百万円	△1,854百万円	45,937百万円

（有価証券関係）
　時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	13,435百万円
関連会社株式	317百万円
合計	13,752百万円

（税効果会計関係）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,094百万円
退職給付引当金	5,598百万円
有価証券償却	883百万円
その他	6,835百万円
繰延税金資産小計	24,412百万円
評価性引当額	△831百万円
繰延税金資産合計	23,581百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,484百万円
前払年金費用	△273百万円
その他	△154百万円
繰延税金負債合計	△45,911百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△22,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
資本金	145,069	**145,069**
発行済株式数	865,521千株	**840,521千株**

大株主上位10社（2019年3月31日現在）

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	52,123千株	6.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	36,583	4.80
日本生命保険相互会社	26,870	3.52
第一生命保険株式会社	26,230	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	18,537	2.43
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.40
住友生命保険相互会社	17,842	2.34
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	17,707	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	15,001	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	13,702	1.79
計	242,891	31.90

（注）上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式79,121千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.41％）があります（株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。

株式の所有者別状況（2019年3月31日現在）

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	3	86	35	1,265	527	5	28,080	30,001
所有株式数（単元）	98	3,437,734	177,386	1,215,242	1,714,899	16	1,855,105	8,400,480
所有株式数の割合（%）	0.00	40.92	2.11	14.47	20.41	0.00	22.09	100.00

（注）1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は473,087株となっております。
2. 自己株式79,122,719株は「個人その他」に791,227単元、上記（注）1.単元未満株式に19株含まれております。なお、自己株式79,122,719株は株主名簿上の株式数であり、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は79,121,719株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2017年度	(増減)	2018年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	143,486	(5,095)	142,874	(△612)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.19)	(0.01)	(1.16)	(△0.03)
資金利益		116,631	(700)	115,581	(△1,049)
役務取引等利益		23,520	(4,658)	22,063	(△1,456)
特定取引利益		1,873	(△670)	1,129	(△743)
その他業務利益		1,461	(406)	4,099	(2,637)
国際業務粗利益	(B)	5,915	(234)	9,355	(3,440)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.50)	(0.07)	(0.84)	(0.34)
資金利益		4,885	(△351)	7,021	(2,135)
役務取引等利益		237	(△3)	369	(132)
特定取引利益		127	(81)	43	(△84)
その他業務利益		664	(508)	1,920	(1,256)
業務粗利益(A)＋(B)	(C)	149,401	(5,330)	152,229	(2,827)
(業務粗利益率) (%)		(1.15)	(0.02)	(1.15)	(0.00)
経費(除臨時経費)	(D)	82,881	(△237)	81,125	(△1,755)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)－(D)	(E)	66,520	(5,568)	71,103	(4,583)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	2,577	(2,577)
業務純益(E)－(F)	(G)	66,520	(5,568)	68,526	(2,006)
臨時損益	(H)	4,087	(△4,966)	△1,474	(△5,561)
経常利益(G)＋(H)		70,607	(601)	67,051	(△3,555)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2017年度			2018年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	120,401(2,434)	1,184(0)	0.98	123,128(2,193)	1,168(0)	0.94
	うち貸出金	90,931	980	1.07	95,037	967	1.01
	有価証券	16,122	193	1.19	15,138	190	1.25
	資金調達勘定	120,240	18	0.01	125,990	13	0.01
	うち預金	111,249	9	0.00	115,326	7	0.00
	譲渡性預金	3,114	0	0.01	3,339	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	11,816	220	1.86	11,122	308	2.77
	うち貸出金	4,551	89	1.96	4,929	141	2.87
	有価証券	4,811	94	1.96	4,499	127	2.83
	資金調達勘定	11,888(2,434)	171(0)	1.44	11,128(2,193)	238(0)	2.14
	うち預金	4,691	43	0.93	4,315	70	1.62
	譲渡性預金	2,052	29	1.45	2,143	52	2.45
合計	資金運用勘定	129,783	1,404	1.08	132,057	1,477	1.11
	資金調達勘定	129,695	188	0.14	134,924	251	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. (　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	25	△24	1	**26**	**△42**	**△15**
	うち貸出金	53	△74	△20	**44**	**△57**	**△13**
	有価証券	△17	39	22	**△11**	**8**	**△3**
	支払利息	0	△6	△5	**0**	**△6**	**△5**
	うち預金	0	△4	△3	**0**	**△2**	**△1**
	譲渡性預金	△0	△0	△0	**0**	**△0**	**△0**
国際業務部門	受取利息	△22	47	25	**△12**	**101**	**88**
	うち貸出金	8	23	31	**7**	**44**	**52**
	有価証券	△16	4	△12	**△6**	**38**	**32**
	支払利息	△15	44	28	**△10**	**78**	**67**
	うち預金	△3	16	12	**△3**	**29**	**26**
	譲渡性預金	3	11	14	**1**	**21**	**22**
合計	受取利息	19	7	26	**24**	**48**	**73**
	支払利息	2	20	23	**7**	**54**	**62**

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役務取引等収益	42,952	**42,149**
	うち預金・貸出業務	16,343	**17,558**
	為替業務	7,646	**7,354**
	役務取引等費用	19,432	**20,085**
	うち為替業務	1,338	**1,350**
	役務取引等収支	23,520	**22,063**
国際業務部門	役務取引等収益	540	**705**
	役務取引等費用	303	**336**
	役務取引等収支	237	**369**
合計		23,757	**22,432**

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	特定取引等収益	1,873	**1,637**
	うち商品有価証券収益	463	**—**
	特定取引有価証券収益	309	**190**
	特定金融派生商品収益	1,084	**1,432**
	その他の特定取引収益	15	**14**
	特定取引費用	—	**508**
	うち商品有価証券費用	—	**508**
	特定取引収支	1,873	**1,129**
国際業務部門	特定取引収益	127	**63**
	特定取引費用	—	**19**
	特定取引収支	127	**43**
合計		2,001	**1,173**

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	1,461	**4,099**
国債等債券売却損益	1,300	**4,185**
国債等債券償還損益	—	**—**
国債等債券償却	—	**△90**
金融派生商品損益	160	**3**
その他	0	**0**
国際業務部門	664	**1,920**
外国為替売買損益	2,687	**1,857**
国債等債券売却損益	△1,220	**424**
国債等債券償還損益	△666	**—**
国債等債券償却	—	**—**
金融派生商品損益	△136	**△361**
合計	2,125	**6,020**

経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
人件費	42,463	**41,405**
物件費	34,507	**34,108**
(うち減価償却費)	(7,460)	**(7,171)**
税金	5,910	**5,612**
合計	82,881	**81,125**

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸倒引当金戻入益	3,340	**—**
償却債権取立益	1,642	**1,461**
個別貸倒引当金繰入額	—	**△857**
特定海外債権引当勘定繰入額	—	**—**
貸出金償却	△5,154	**△8,252**
株式等売却損益	1,833	**1,880**
株式等償却	△224	**△1**
金銭の信託運用損益	603	**87**
金銭の信託運用見合費用	△3	**△2**
その他	2,048	**4,208**
合計	4,087	**△1,474**

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2017年度 国内業務部門	2017年度 国際業務部門	2017年度 計	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 計
流動性預金	82,120	26	82,147	85,999	24	86,024
	(71.30)	(0.54)	(68.36)	(72.40)	(0.54)	(69.75)
うち有利息預金	70,375	18	70,394	74,504	18	74,523
定期性預金	32,418	2,865	35,284	32,117	2,527	34,645
	(28.15)	(57.34)	(29.36)	(27.04)	(55.58)	(28.09)
うち固定金利定期預金	32,404	／	32,404	32,104	／	32,104
変動金利定期預金	11	／	11	10	／	10
その他	633	2,105	2,738	669	1,995	2,664
	(0.55)	(42.12)	(2.28)	(0.56)	(43.88)	(2.16)
合計	115,172	4,997	120,170	118,785	4,548	123,334
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,191	1,942	5,134	3,702	2,115	5,818
総合計	118,364	6,940	125,305	122,488	6,664	129,152

(2) 平均残高						
流動性預金	77,949	22	77,971	82,330	24	82,354
	(70.07)	(0.48)	(67.25)	(71.39)	(0.56)	(68.83)
うち有利息預金	67,854	16	67,870	71,818	17	71,835
定期性預金	32,852	3,014	35,866	32,553	2,566	35,119
	(29.53)	(64.24)	(30.94)	(28.23)	(59.45)	(29.36)
うち固定金利定期預金	32,837	／	32,837	32,540	／	32,540
変動金利定期預金	12	／	12	11	／	11
その他	448	1,655	2,103	442	1,725	2,168
	(0.40)	(35.28)	(1.81)	(0.38)	(39.99)	(1.81)
合計	111,249	4,691	115,941	115,326	4,315	119,642
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,114	2,052	5,166	3,339	2,143	5,483
総合計	114,364	6,743	121,108	118,666	6,459	125,125

(注) 1. ( ) 内は構成比です。　2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金　3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2017年度 残高	2017年度 構成比	2018年度 残高	2018年度 構成比
国内店個人預金	86,606	72.07	89,148	72.28
国内店法人預金	29,435	24.49	30,479	24.72
国内合計	116,041	96.56	119,628	97.00
海外店等（法人預金）	4,129	3.44	3,705	3.00
合計	120,170	100.00	123,334	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度	定期預金	12,541	6,087	10,014	3,001	3,059	579	35,283
	うち固定金利定期預金	9,689	6,072	10,008	2,998	3,056	579	32,404
	変動金利定期預金	0	1	2	3	3	—	11
	その他	2,851	13	2	—	—	—	2,867
2018年度	**定期預金**	**12,007**	**5,978**	**9,746**	**3,288**	**2,982**	**640**	**34,644**
	うち固定金利定期預金	**9,688**	**5,770**	**9,739**	**3,283**	**2,981**	**640**	**32,104**
	変動金利定期預金	**0**	**0**	**2**	**5**	**1**	**—**	**10**
	その他	**2,317**	**207**	**4**	**—**	**—**	**—**	**2,529**

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2017年度	2018年度
給与振込指定口座数	887	891
年金受取指定口座数	492	491

貸出金

貸出金科目別残高

（単位：億円、％）

(1) 期末残高	2017年度 国内業務部門	2017年度 国際業務部門	2017年度 計	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 計
手形貸付	1,419	117	1,536	1,387	187	1,574
	(1.52)	(2.46)	(1.56)	(1.44)	(3.86)	(1.55)
証書貸付	84,616	4,648	89,265	87,470	4,660	92,130
	(90.60)	(97.54)	(90.94)	(90.62)	(96.14)	(90.89)
当座貸越	7,211	—	7,211	7,518	—	7,518
	(7.72)	(—)	(7.35)	(7.79)	(—)	(7.42)
割引手形	147	—	147	144	—	144
	(0.16)	(—)	(0.15)	(0.15)	(—)	(0.14)
合計	93,394	4,765	98,160	96,521	4,847	101,368
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,330	117	1,448	1,366	154	1,521
	(1.46)	(2.59)	(1.52)	(1.44)	(3.14)	(1.52)
証書貸付	82,340	4,433	86,773	85,467	4,774	90,242
	(90.55)	(97.41)	(90.88)	(89.93)	(96.86)	(99.27)
当座貸越	7,134	—	7,134	8,079	—	8,079
	(7.85)	(—)	(7.47)	(8.50)	(—)	(8.08)
割引手形	126	—	126	124	—	124
	(0.14)	(—)	(0.13)	(0.13)	(—)	(0.13)
合計	90,931	4,551	95,483	95,037	4,929	99,967
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金業種別内訳

（単位：億円、％）

		2017年度 金額	2017年度 構成比	2018年度 金額	2018年度 構成比
国内店					
	製造業	6,983	7.27	6,933	7.00
	農業，林業	114	0.12	141	0.14
	漁業	11	0.01	15	0.02
	鉱業，採石業，砂利採取業	187	0.20	184	0.19
	建設業	3,141	3.27	3,244	3.27
	電気・ガス・熱供給・水道業	670	0.70	780	0.79
	情報通信業	719	0.75	640	0.65
	運輸業，郵便業	2,441	2.54	2,575	2.60
	卸売業，小売業	7,489	7.80	7,348	7.42
	金融業，保険業	3,770	3.93	4,055	4.09
	不動産業，物品賃貸業	27,141	28.25	28,115	28.39
	医療，福祉その他サービス業	5,612	5.84	5,992	6.05
	国・地方公共団体	2,045	2.13	1,998	2.02
	その他（個人）	35,728	37.19	37,013	37.37
	計	96,061	100.00	99,039	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分					
	政府等	—	—	—	—
	金融機関	370	17.63	404	17.36
	商工業	1,242	59.17	1,409	60.51
	その他	486	23.20	515	22.13
	計	2,099	100.00	2,329	100.00
合計		98,160	—	101,368	—

中小企業等向け貸出金

（単位：億円、%）

	2017年度	2018年度
中小企業等に対する貸出金残高	79,954	**83,023**
総貸出金に占める割合	83.23	**83.82**

（注）1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

（単位：億円、%）

	2017年度	2018年度
千葉県内貸出金残高	67,976	**69,630**
総貸出金に占める割合	70.76	**70.30**

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

（単位：千件、億円）

	2017年度	2018年度
件数	21	**19**
残高	1,985	**1,749**

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2017年度	貸出金	13,438	15,866	11,631	8,581	41,406	7,237	98,160
	うち変動金利	／	8,657	6,431	4,395	23,172	7,237	／
	固定金利	／	7,208	5,199	4,185	18,233	—	／
2018年度	**貸出金**	**13,417**	**16,309**	**12,449**	**8,516**	**43,130**	**7,544**	**101,368**
	うち変動金利	／	**8,906**	**6,743**	**4,177**	**24,209**	**7,544**	／
	固定金利	／	**7,403**	**5,705**	**4,339**	**18,921**	—	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

（単位：億円）

	2017年度					2018年度				
			当期減少額					当期減少額		
	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	147	116	—	147	116	**116**	**142**	—	**116**	**142**
個別貸倒引当金	83	73	8	75	73	**73**	**70**	**10**	**62**	**70**
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	231	189	8	223	189	**189**	**213**	**10**	**178**	**213**

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権額	13	14
延滞債権額	849	802
3カ月以上延滞債権額	11	6
貸出条件緩和債権額	393	403
合計	1,267	1,226

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	183
危険債権	694	634
要管理債権	404	409
正常債権	98,037	101,373

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続き開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	63,995	65.19	66,493	65.60
運転資金	34,165	34.81	34,874	34.40
合計	98,160	100.00	101,368	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	93	90
債権	340	361
商品	9	15
不動産	58,500	60,599
その他	158	231
計	59,102	61,298
保証	14,766	14,649
信用	24,291	25,420
合計	98,160	101,368

ローン残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
住宅ローン	34,311	35,486
その他のローン	1,533	1,676
合計	35,845	37,163

貸出金償却額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	51	82

特定海外債権残高

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	0	0
債権	63	57
商品	—	—
不動産	13	11
その他	0	0
計	77	69
保証	50	64
信用	256	282
合計	384	416

有価証券

有価証券残高

（単位：億円、%）

(1) 期末残高	2017年度 国内業務部門	2017年度 国際業務部門	2017年度 計	2018年度 国内業務部門	2018年度 国際業務部門	2018年度 計
国債	4,520	—	4,520	**2,638**	**—**	**2,638**
	(25.95)	(—)	(20.96)	**(16.35)**	**(—)**	**(12.67)**
地方債	3,943	—	3,943	**3,480**	**—**	**3,480**
	(22.63)	(—)	(18.28)	**(21.56)**	**(—)**	**(16.71)**
短期社債	—	—	—	**—**	**—**	**—**
	(—)	(—)	(—)	**(—)**	**(—)**	**(—)**
社債	3,646	—	3,646	**4,141**	**—**	**4,141**
	(20.93)	(—)	(16.91)	**(25.65)**	**(—)**	**(19.88)**
株式	2,596	—	2,596	**2,440**	**—**	**2,440**
	(14.91)	(—)	(12.04)	**(15.12)**	**(—)**	**(11.72)**
その他の証券	2,714	4,145	6,860	**3,441**	**4,685**	**8,126**
	(15.58)	(100.00)	(31.81)	**(21.32)**	**(100.00)**	**(39.02)**
うち外国債券	／	3,905	3,905	**／**	**4,416**	**4,416**
外国株式	／	0	0	**／**	**0**	**0**
合計	17,421	4,145	21,567	**16,141**	**4,685**	**20,827**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	**(100.00)**	**(100.00)**	**(100.00)**
(2) 平均残高						
国債	5,108	—	5,108	**3,534**	**—**	**3,534**
	(31.69)	(—)	(24.40)	**(23.35)**	**(—)**	**(18.00)**
地方債	4,065	—	4,065	**3,751**	**—**	**3,751**
	(25.22)	(—)	(19.42)	**(24.78)**	**(—)**	**(19.10)**
短期社債	—	—	—	**—**	**—**	**—**
	(—)	(—)	(—)	**(—)**	**(—)**	**(—)**
社債	3,509	—	3,509	**3,820**	**—**	**3,820**
	(21.77)	(—)	(16.77)	**(25.24)**	**(—)**	**(19.45)**
株式	1,175	—	1,175	**1,153**	**—**	**1,153**
	(7.29)	(—)	(5.62)	**(7.62)**	**(—)**	**(5.88)**
その他の証券	2,262	4,811	7,073	**2,878**	**4,499**	**7,377**
	(14.03)	(100.00)	(33.79)	**(19.01)**	**(100.00)**	**(37.57)**
うち外国債券	／	4,573	4,573	**／**	**4,262**	**4,262**
外国株式	／	0	0	**／**	**0**	**0**
合計	16,122	4,811	20,933	**15,138**	**4,499**	**19,638**
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	**(100.00)**	**(100.00)**	**(100.00)**

（注）（ ）内は構成比です。

商品有価証券売買高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
商品国債	8,889	**5,156**
商品地方債	275	**348**
商品政府保証債	126	**68**
その他の商品有価証券	—	**—**
合計	9,290	**5,573**

商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
商品国債	222	**174**
商品地方債	63	**65**
商品政府保証債	—	**—**
その他の商品有価証券	—	**—**
合計	286	**239**

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2017年度	国債	1,450	1,307	1,021	570	170	—	—	4,520
	地方債	313	847	405	1,263	1,106	6	—	3,943
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	308	1,052	1,399	583	35	266	—	3,646
	株式	／	／	／	／	／	／	2,596	2,596
	その他の証券	813	1,613	1,230	406	825	657	1,313	6,860
	うち外国債券	796	1,215	960	105	235	591	—	3,905
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0
2018年度	国債	932	1,151	233	311	—	10	—	2,638
	地方債	413	702	592	1,092	671	6	—	3,480
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	427	1,250	1,112	649	85	616	—	4,141
	株式	／	／	／	／	／	／	2,440	2,440
	その他の証券	752	1,800	1,481	653	1,160	840	1,438	8,126
	うち外国債券	629	1,303	1,202	242	291	747	—	4,416
	外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	485	467
合計	485	467

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	32	28
地方債・政府保証債	173	181
合計	206	210
証券投資信託	1,345	761

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2017年度	2018年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	36,133	35,991
		金額	322,849	325,384
	各地より受けた分	口数	45,377	45,253
		金額	372,337	379,456
代金取立	各地へ向けた分	口数	49	45
		金額	1,001	918
	各地より受けた分	口数	3	2
		金額	38	38

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	1,213	1,289
	買入為替	595	575
被仕向為替	支払為替	1,276	1,943
	取立為替	1,006	879
合計		4,091	4,689

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年度			2018年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,096	5,805	10,902	5,183	5,658	10,841

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	6	△17

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度 貸借対照表計上額	2017年度 時価	2017年度 差額	2018年度 貸借対照表計上額	2018年度 時価	2018年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,418	8,454	35	8,260	8,348	87
	うち外国債券	7,608	7,643	34	7,919	8,007	87
	小計	8,418	8,454	35	8,260	8,348	87
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	978	974	△3	641	638	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	978	974	△3	641	638	△3
	合計	9,397	9,429	32	8,902	8,986	84

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2017年度 貸借対照表計上額	2018年度 貸借対照表計上額
子会社株式	13,337	13,435
関連会社株式	72	317
合計	13,409	13,752

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度 貸借対照表計上額	2017年度 取得原価	2017年度 差額	2018年度 貸借対照表計上額	2018年度 取得原価	2018年度 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,880	91,877	145,003	212,035	79,036	132,999
	債券	1,052,129	1,042,222	9,906	1,010,419	1,002,021	8,398
	国債	451,037	445,895	5,141	263,875	260,641	3,234
	地方債	300,823	297,687	3,135	343,265	340,771	2,494
	社債	300,268	298,639	1,628	403,278	400,608	2,669
	その他	320,183	302,081	18,101	465,179	445,537	19,642
	うち外国債券	153,311	151,994	1,317	269,234	265,242	3,991
	小計	1,609,193	1,436,181	173,011	1,687,634	1,526,594	161,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,930	7,784	△854	16,258	19,322	△3,063
	債券	158,860	159,423	△562	15,572	15,593	△21
	国債	1,031	1,032	△0	—	—	—
	地方債	93,477	93,806	△328	4,738	4,739	△1
	社債	64,351	64,584	△232	10,834	10,854	△20
	その他	345,072	355,606	△10,533	322,200	331,234	△9,034
	うち外国債券	229,644	234,020	△4,375	164,493	166,777	△2,284
	小計	510,863	522,813	△11,950	354,032	366,151	△12,118
	合計	2,120,057	1,958,995	161,061	2,041,667	1,892,745	148,921

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年度 貸借対照表計上額	2018年度 貸借対照表計上額
株式	5,218	5,143
その他	13,068	17,007
合計	18,286	22,151

当期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,810	1,886	59	3,262	1,877	—
債券	286,909	1,046	55	175,594	2,532	53
国債	262,337	1,038	41	108,192	1,296	35
地方債	22,760	4	14	64,734	1,224	17
社債	1,810	2	—	2,668	11	—
その他	156,669	1,632	2,537	68,080	2,223	89
うち外国債券	136,780	473	1,694	59,596	504	79
合計	452,389	4,565	2,653	246,937	6,632	142

保有目的を変更した有価証券

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2017年度における減損処理額は株式224百万円であります。
2018年度における減損処理額は91百万円（うち社債90百万円、株式1百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,032	60	19,947	36

満期保有目的の金銭の信託

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2017年度	2,079	2,079	—	—	—
2018年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額(その他有価証券)	160,806	148,709
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	48,858	45,484
その他有価証券評価差額金	111,947	103,225

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度				2018年度			
	種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,283,538	1,094,297	12,021	12,021	1,469,956	1,327,602	24,625	24,625
		受取変動・支払固定		1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644	1,468,905	1,301,455	△21,228	△21,228
		受取変動・支払変動		55,680	30,680	22	22	38,680	29,680	47	47
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	3,616	1,765	△1	△1	1,675	900	△0	△0
		買	建	700	—	0	0	—	—	—	—
合計				／	／	3,398	3,398	／	／	3,443	3,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

				2017年度				2018年度			
	種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			535,870	392,591	136	136	465,495	314,145	143	143
	為替予約	売	建	14,178	—	130	130	12,075	—	20	20
		買	建	8,721	—	△0	△0	7,885	—	8	8
	通貨オプション	売	建	70,492	—	△7,217	1,344	118,581	—	△11,363	1,885
		買	建	70,492	—	7,217	143	118,581	—	11,363	208
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				／	／	267	1,755	／	／	173	2,267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

				2017年度				2018年度			
	種類			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売	建	3,164	—	△1	△1	3,054	—	△11	△11
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				／	／	△1	△1	／	／	△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引
2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引
2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度 契約額等	2017年度 うち1年超	2017年度 時価	2018年度 契約額等	2018年度 うち1年超	2018年度 時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定		243,429	205,749	1,887	**316,451**	**278,922**	**△3,369**
	金利スワップ 受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—		—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	34,726	25,722	(注) 3.	**34,401**	**29,400**	**(注) 3.**
	金利スワップ 受取変動・支払変動		—	—		—	—	—
合計			／	／	1,887	／	／	**△3,369**

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度 契約額等	2017年度 うち1年超	2017年度 時価	2018年度 契約額等	2018年度 うち1年超	2018年度 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	160,534	105,820	△637	**215,659**	**126,493**	**△979**
合計			／	／	△637	／	／	**△979**

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引
2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引
2017年度及び2018年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

（単位：百万円）

資産	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	963	2,383
現金預け金	216	194
合計	1,180	2,578

負債	2017年度	2018年度
金銭信託	1,180	2,578
合計	1,180	2,578

（注）共同信託他社管理財産については、2017年度及び2018年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資産	2017年度	2018年度
銀行勘定貸	963	2,383
合計	963	2,383

負債	2017年度	2018年度
元本	963	2,383
合計	963	2,383

受託残高

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
金銭信託	1,180	2,578

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2017年度及び2018年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,180	2,578
	その他のもの	—	—
	合計	1,180	2,578

（注）貸付信託については、2017年度及び2018年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.50	**0.46**
資本経常利益率	9.64	**8.89**
総資産当期純利益率	0.35	**0.33**
資本当期純利益率	6.78	**6.37**

利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.98	1.86	1.08	**0.94**	**2.77**	**1.11**
資金調達原価	0.67	1.71	0.78	**0.62**	**2.45**	**0.78**
総資金利鞘	0.31	0.15	0.30	**0.32**	**0.32**	**0.33**

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	27	267	28	**29**	**262**	**30**
貸出金	22	103	22	**23**	**127**	**24**

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	738	1,696	756	**762**	**1,576**	**777**
貸出金	594	654	595	**618**	**762**	**620**

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度		2018年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.90	79.51	**78.80**	**80.08**
	国際業務部門	68.66	67.49	**72.74**	**76.31**
	計	78.33	78.84	**78.48**	**79.89**
預証率	国内業務部門	14.71	14.09	**13.17**	**12.75**
	国際業務部門	59.72	71.34	**70.30**	**69.65**
	計	17.21	17.28	**16.12**	**15.69**

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2017年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,433（人）	41（歳） 0 （月）	17（年） 9（月）	512,047（円）
	女性	1,856	36 4	14 4	316,290
	計	4,289	39 0	16 4	431,190
庶務行員等	男性	54	54 11	4 3	285,765
	女性	—	—	—	—
	計	54	54 11	4 3	285,765
合　計		4,343	39 2	16 2	429,331
海外現地職員		26			

		2018年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	**2,362（人）**	**41（歳） 0（月）**	**17（年） 8（月）**	**510,750（円）**
	女性	**1,813**	**36 9**	**14 8**	**318,198**
	計	**4,175**	**39 1**	**16 4**	**431,464**
庶務行員等	男性	**49**	**54 7**	**4 4**	**288,745**
	女性	—	—	—	—
	計	**49**	**54 7**	**4 4**	**288,745**
合　計		**4,224**	**39 4**	**16 3**	**429,763**
海外現地職員		**27**			

（注）1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

（単位：人）

	2017年度	2018年度
嘱託	111	**112**
臨時従業員	2,250	**2,240**
（期中平均）	（2,295）	**（2,250）**

従業員の状況／新基準

	2017年度	2018年度
従業員数	4,081（2,433）（人）	**3,960（2,382）（人）**
平均年齢	38.5（歳）	**38.6（歳）**
平均勤続年数	15.5（年）	**15.5（年）**
平均年間給与	7,256（千円）	**7,290（千円）**

（注）1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

（単位：店）

	2017年度	2018年度
千葉県	160	**160**
うち出張所	14	**14**
特別出張所	5	**5**
仮想店舗	3	**3**
東京都	14	**15**
埼玉県	3	**3**
茨城県	3	**3**
大阪府	1	**1**
海外	3	**3**
合計	184	**185**
両替出張所	3	**3**
海外駐在員事務所	3	**3**
店舗外現金自動設備	48,635	**49,479**
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,894	**12,377**
セブン銀行との提携による共同ATM	22,668	**23,367**
ローソン銀行との提携による共同ATM	12,783	**13,441**

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2019年3月末自己資本比率等の概要 62

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 64

自己資本の充実の状況

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項…… 64

Ⅱ．定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項…… 70
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要…… 71
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…… 71
4. 信用リスクに関する事項…… 77
5. 信用リスク削減手法に関する事項…… 85
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関する事項… 85
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項…… 86
8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項…… 87
9. マーケット・リスクに関する事項…… 88
10. 金利リスクに関する事項…… 89
11. オペレーショナル・リスクに関する事項…… 91
12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明…… 92
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明… 104

Ⅲ．定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項 ……105
2. リスク・アセットの概要 ……105
3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項 ……106
4. 信用リスクに関する事項 ……109
5. カウンターパーティ信用リスクに関する事項 ……135
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ……142
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …148
8. マーケット・リスクに関する事項 ……149
9. 金利リスクに関する事項 ……150
10. カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 ……151

Ⅳ．定量的な開示事項（単体）

1. リスク・アセットの概要 ……152
2. 金利リスクに関する事項 ……153

Ⅴ．レバレッジ比率に関する開示事項
1．連結レバレッジ比率の構成に関する事項 ……154
2．前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） …154
3．単体レバレッジ比率の構成に関する事項 ……155
4．前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） ……155

流動性に係る健全性の状況

Ⅰ．流動性リスク管理に関する開示事項 ……156

Ⅱ．流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 ……157

Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結） ……158

Ⅳ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体） ……159

報酬等に関する開示事項
1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 ……160
2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項 ……161
3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項 …161
4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項 ……162
5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 ……163

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2019年3月末自己資本比率等の概要

●当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2019年3月末の総自己資本比率は、連結で12.63%、単体で12.04%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
●なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
●また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファー比率も、規制水準を十分に上回っております。
●以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2019年3月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末	規制水準
(1) 総自己資本比率	(3) / (5)	12.63%	△ 0.41%	△ 0.54%	13.05%	13.18%	8.00%
Tier1比率		11.97%	△ 0.40%	△ 0.50%	12.37%	12.48%	6.00%
普通株式等Tier1比率		11.97%	△ 0.40%	△ 0.50%	12.37%	12.48%	4.50%
(2) 資本バッファー比率	(4) / (5)	4.63%	△ 0.41%	△ 0.54%	5.05%	5.18%	2.50%
(3) 総自己資本の額		9,590	△ 68	152	9,658	9,437	
Tier1資本の額		9,088	△ 68	152	9,157	8,935	
普通株式等Tier1資本の額		9,088	△ 68	152	9,157	8,935	
(4) 資本バッファーに係る普通株式等Tier1資本の額		3,519	△ 221	△ 189	3,740	3,709	
(5) リスク・アセットの額		75,877	1,901	4,277	73,976	71,599	
(6) 総所要自己資本額		6,070	152	342	5,918	5,727	

【単体】

(単位：億円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末	規制水準
(1) 総自己資本比率	(2) / (3)	12.04%	△ 0.41%	△ 0.50%	12.46%	12.55%	8.00%
Tier1比率		11.36%	△ 0.39%	△ 0.46%	11.76%	11.83%	6.00%
普通株式等Tier1比率		11.36%	△ 0.39%	△ 0.46%	11.76%	11.83%	4.50%
(2) 総自己資本の額		8,809	△ 91	136	8,901	8,672	
Tier1資本の額		8,309	△ 91	136	8,401	8,172	
普通株式等Tier1資本の額		8,309	△ 91	136	8,401	8,172	
(3) リスク・アセットの額		73,123	1,689	4,046	71,434	69,076	
(4) 総所要自己資本額		5,849	135	323	5,714	5,526	

2019年3月末レバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末	規制水準
(1) 連結レバレッジ比率 (2) / (3)	**5.91%**	**△ 0.13%**	**△ 0.11%**	6.05%	6.03%	3.00%
(2) Tier1資本の額	**9,088**	**△ 68**	**152**	9,157	8,935	
(3) 総エクスポージャーの額	**153,563**	**2,246**	**5,444**	151,316	148,118	

【単体】

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末	規制水準
(1) 単体レバレッジ比率 (2) / (3)	**5.44%**					3.00%
(2) Tier1資本の額	**8,309**					
(3) 総エクスポージャーの額	**152,711**					

2019年3月期第4四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2019年3月期第4四半期	2019年3月期第2四半期比	2018年3月期第4四半期比	2019年3月期第2四半期	2018年3月期第4四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	**129.5%**	**△ 15.1%**	**△ 5.1%**	**144.6%**	134.6%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	**24,539**	**△ 911**	**992**	**25,451**	23,547	
(3) 純資金流出額	**18,943**	**1,345**	**1,451**	**17,597**	17,492	

【単体】

(単位：億円)

	2019年3月期第4四半期	2019年3月期第2四半期比	2018年3月期第4四半期比	2019年3月期第2四半期	2018年3月期第4四半期	規制水準
(1) 流動性カバレッジ比率 (2) / (3)	**135.4%**	**△ 16.5%**	**△ 6.6%**	**151.9%**	142.0%	100%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	**24,539**	**△ 911**	**992**	**25,451**	23,547	
(3) 純資金流出額	**18,112**	**1,366**	**1,537**	**16,746**	16,574	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	**826,399**	803,021	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**267,203**	267,203	(1)　(2)
2	うち、利益剰余金の額	**621,548**	600,931	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	**56,260**	59,256	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	**6,091**	5,857	
	うち、上記以外に該当するものの額	**-**	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**479**	511	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**119,296**	133,846	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**-**	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	**946,176**	937,379	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**8,941**	8,238	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**-**	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**8,941**	8,238	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**-**	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 734**	△ 381	(8)
12	適格引当金不足額	**29,011**	35,066	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**39**	44	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**-**	-	
15	退職給付に係る資産の額	**-**	765	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**40**	46	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**-**	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**-**	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**-**	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**-**	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**-**	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**-**	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
27	その他Tier1資本不足額	**-**	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	**37,298**	43,780	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	**908,877**	893,598	

（前ページより続く）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42		Tier2資本不足額	-	-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	-	-	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	-	-	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**908,877**	893,598	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**50,000**	50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**124**	120	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**124**	120	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**50,124**	50,120	
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	-	-	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**50,124**	50,120	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**959,002**	943,719	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項

（前ページより続く）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	**7,587,772**	7,159,997	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ）/（ヲ)）	**11.97**	12.48	
62	連結Tier1比率（(ト）/（ヲ)）	**11.97**	12.48	
63	連結総自己資本比率（(ル）/（ヲ)）	**12.63**	13.18	
64	最低連結資本バッファー比率	**2.50**	1.87	
65	うち、資本保全バッファー比率	**2.50**	1.87	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.00**	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	**-**	-	
68	連結資本バッファー比率	**4.63**	5.18	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**74,280**	85,339	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**11,047**	10,154	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**-**	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**-**	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	**124**	120	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**731**	762	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**36,320**	35,602	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**-**	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**9,000**	12,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.前期末に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目およびその額を記載しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月末	2018年3月末	別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	**768,041**	747,134	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**267,203**	267,203	(1)　(2)
2	うち、利益剰余金の額	**563,190**	545,044	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	**56,260**	59,256	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	**6,091**	5,857	
	うち、上記以外に該当するものの額	**-**	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**479**	511	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	**112,046**	124,572	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　（イ）	**880,567**	872,218	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**8,845**	8,114	
8	うち、のれんに係るものの額	**-**	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**8,845**	8,114	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**-**	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 734**	△ 381	(8)
12	適格引当金不足額	**40,176**	46,804	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**39**	44	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**-**	-	
15	前払年金費用の額	**1,284**	327	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**40**	46	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**-**	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**-**	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**-**	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**-**	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**-**	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**-**	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**-**	-	
27	その他Tier1資本不足額	**-**	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　（ロ）	**49,652**	54,955	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	**830,915**	817,263	

（前ページより続く）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42		Tier2資本不足額	-	-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	-	-	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	-	-	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**830,915**	817,263	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**50,000**	50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**6**	7	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**6**	7	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**50,006**	50,007	
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	-	-	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**50,006**	50,007	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**880,921**	867,270	

（前ページより続く）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月末	2018年3月末	別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	**7,312,373**	6,907,691	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ）/（ヲ)）	**11.36**	11.83	
62	Tier1比率（(ト）/（ヲ)）	**11.36**	11.83	
63	総自己資本比率（(ル）/（ヲ)）	**12.04**	12.55	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**65,749**	76,751	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**4,220**	3,877	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**-**	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**-**	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	**6**	7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**265**	240	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**36,117**	35,355	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**-**	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**9,000**	12,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**-**	-	

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.前期末に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目およびその額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅱ．定性的な開示事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

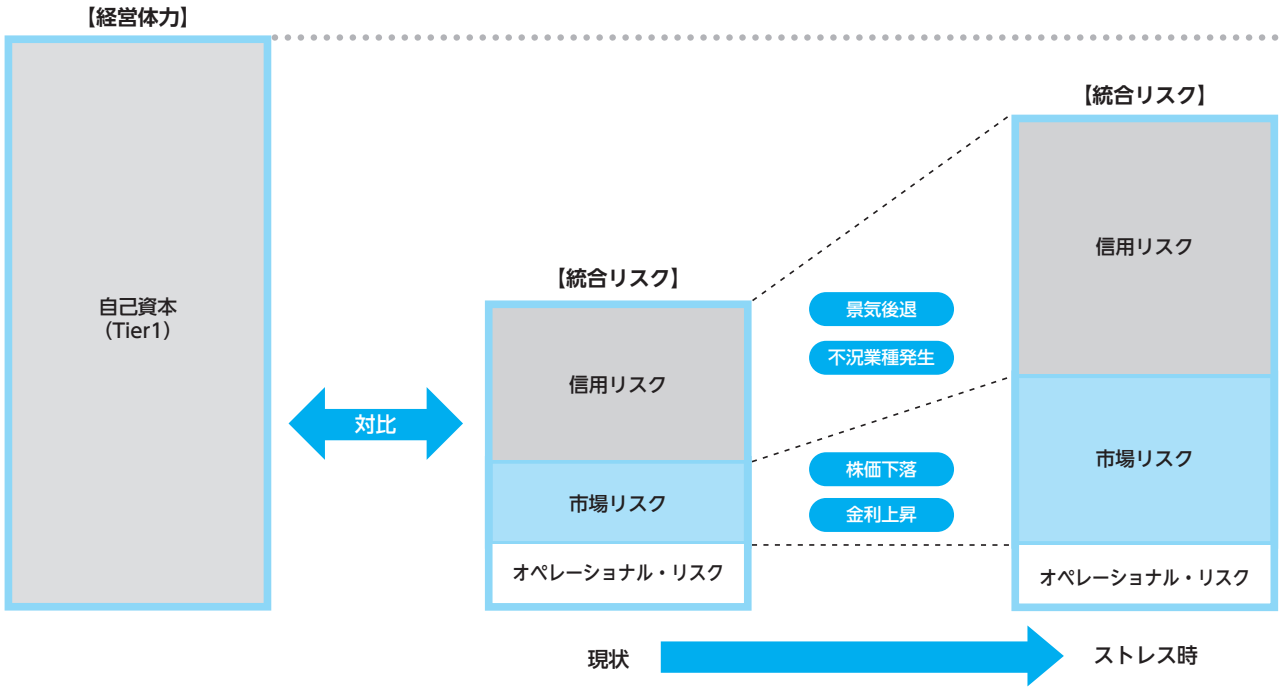
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益や自己資本比率への影響などを取締役会に報告し、対応策を協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイル

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上を図ってまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。

統合リスク	信用リスク	市場リスク
信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	**流動性リスク**	**その他のリスク**
業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

(2) リスク・ガバナンス体制およびリスク管理プロセス

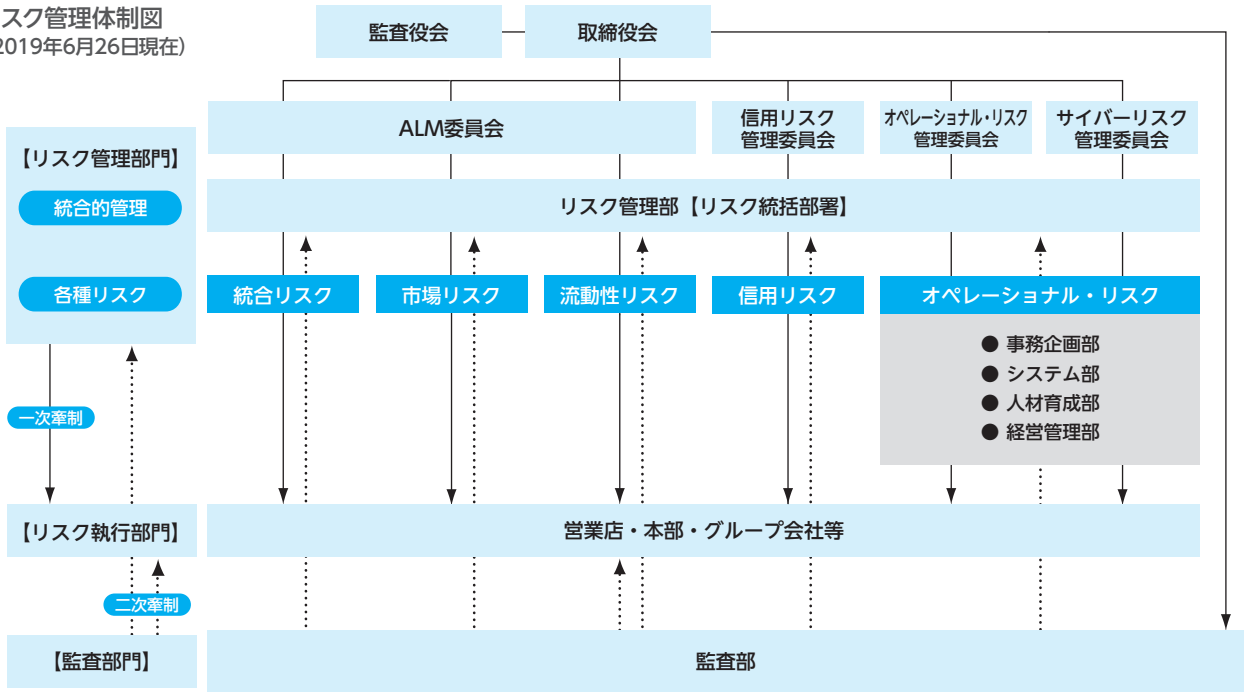
当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括および取締役会への報告については、グループCRO（最高リスク管理責任者）が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、リスク管理部長が責任を負うこととなっています。

こうした体制のもと、「リスク管理部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「リスク管理部」が一元的に把握し、管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会で協議が行われます。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理をつうじ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的なリスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

リスク管理体制図
（2019年6月26日現在）



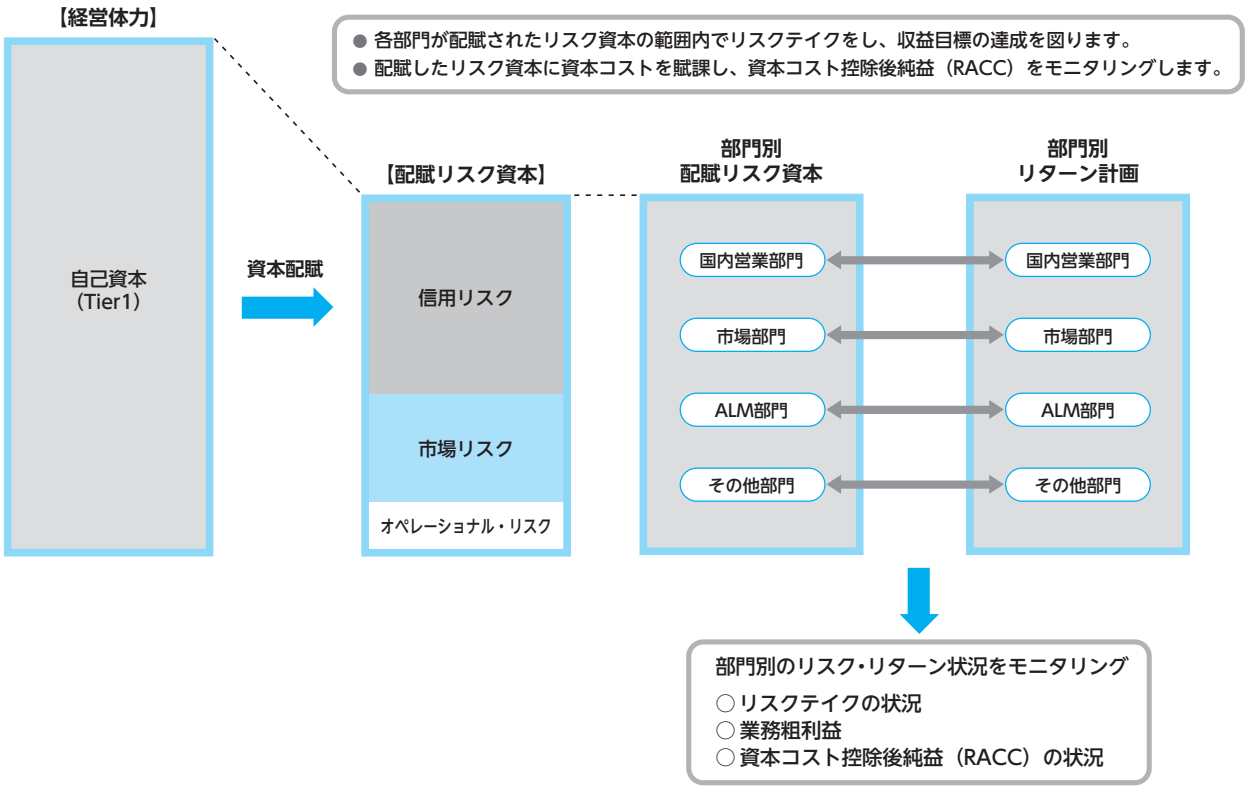
(3) リスク資本配賦制度

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよびそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦はALM委員会、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受けたうえで、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、四半期ごとに経営会議および取締役会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達の限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

リスク資本配賦制度の概要



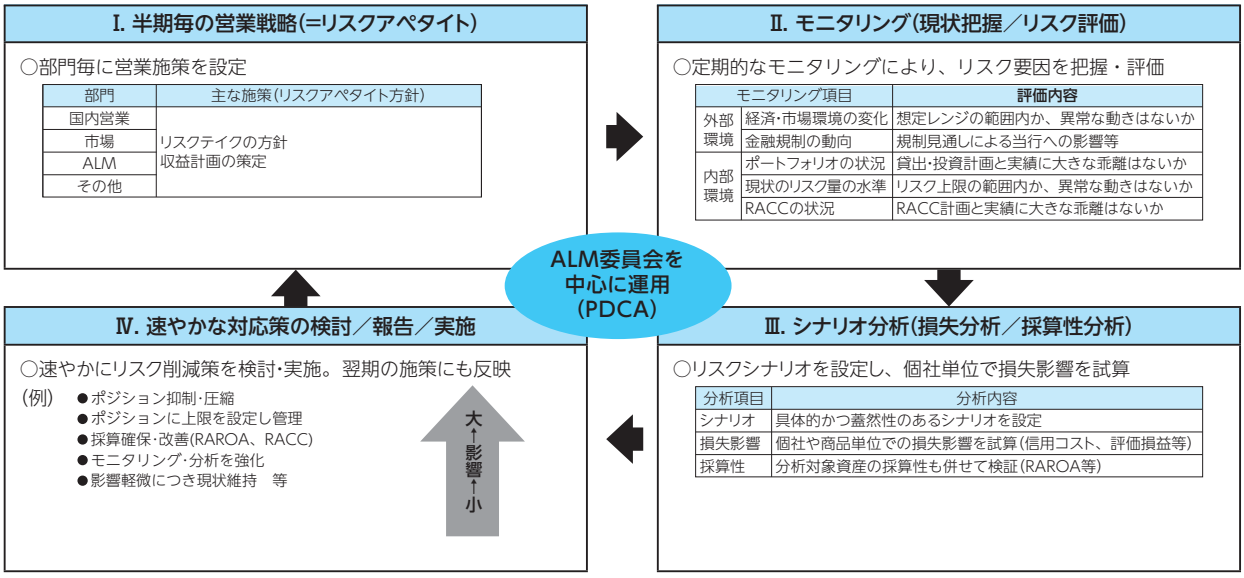
(4) リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアペタイト」と定義しています。このリスクアペタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益（RACC：Return After Capital Cost）」のモニタリングを実施しています。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。

こうしたRAFや、3.（3）のリスク資本配賦制度の運用をつうじて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

リスクアペタイト・フレームワークの概要



※ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset)：信用リスク控除後収益

(5) リスク計測手法の対象範囲と主な特徴

当行は、以下のとおりリスクを計測しています。

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼水準：片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧デリバティブ・インターバンク取引等	計算方法：分散共分散法 保有期間：1年（資金ディール・特金・トレーディングのみ10日） 信頼水準：片側99.9% 相関：金利とインデックスの相関を考慮	トレーディング取引等	標準的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評等	規制資本における粗利益配分手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	粗利益配分手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率

(6) 取締役および取締役会等へのリスク情報の報告

各リスクに関する情報は、ALM委員会等で頭取をはじめとする取締役に報告しています。

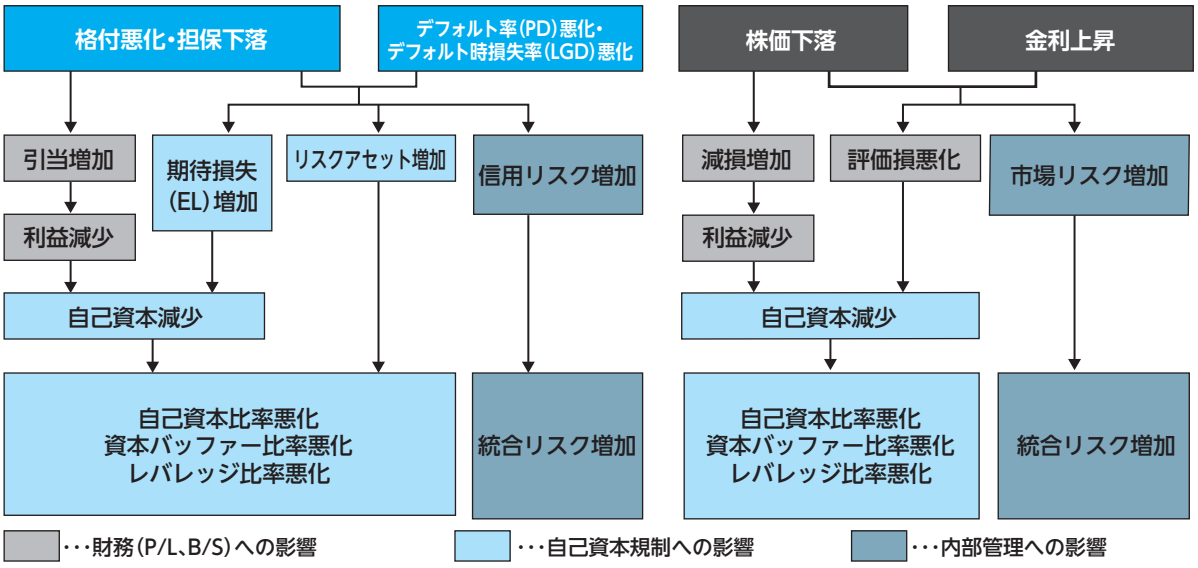
リスク等	報告内容
自己資本の充実度	・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果
統合的リスク	・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況
信用リスク	・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況（配賦上限、想定との対比） ・与信ポートフォリオの状況（国別、業種別、格付別等）
市場リスク	・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスク・リターン分析 ・金利リスクの状況
オペレーショナル・リスク	・当行および当行グループ会社（外部委託先含む）のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況
流動性リスク	・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率の状況

(7) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「リスク管理部リスク統括グループ」が実施しています。採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、審査部、営業支援部、経営企画部、リスク管理部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



また、流動性リスクのストレス・テストについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

(8) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクの管理、ヘッジ、削減戦略と手順ならびにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「リスク管理部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

A. 統合的リスク

「リスク管理部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、ALM委員会における協議をつうじて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

B. 信用リスク

「リスク管理部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングを実施するとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一的尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議をつうじて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「審査部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理をつうじて、個別信用リスクの管理を行っています。

C. 市場リスク

「リスク管理部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一的尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

D. オペレーショナル・リスク

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「リスク管理部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行および当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、オペレーショナル・リスク管理委員会での協議をつうじて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、オペレーショナル・リスク管理委員会での協議をつうじて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

E. 流動性リスク

「リスク管理部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。また、あらかじめ区分した資金繰り逼迫度に応じ、資金繰り管理部署が資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、適切な資金繰りの運営・管理を行うとともに、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. リスクプロファイル

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえたうえで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分析を実施し、リスクアペタイトへの影響の評価をつうじて、必要な対応を行っています。

B. 信用リスク管理の基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

(a) 信用リスク管理体制

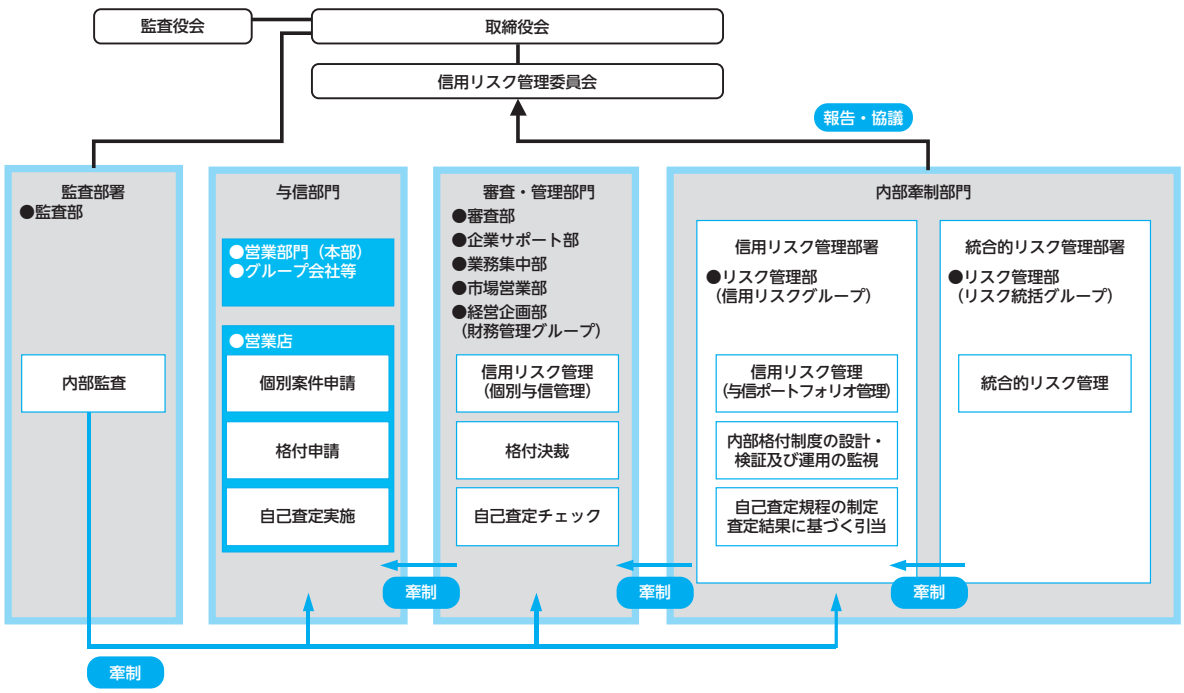
当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

信用リスクにかかる各部門・部署の役割

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	審査部 企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	リスク管理部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	リスク管理部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部門	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

信用リスク管理体制図



(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

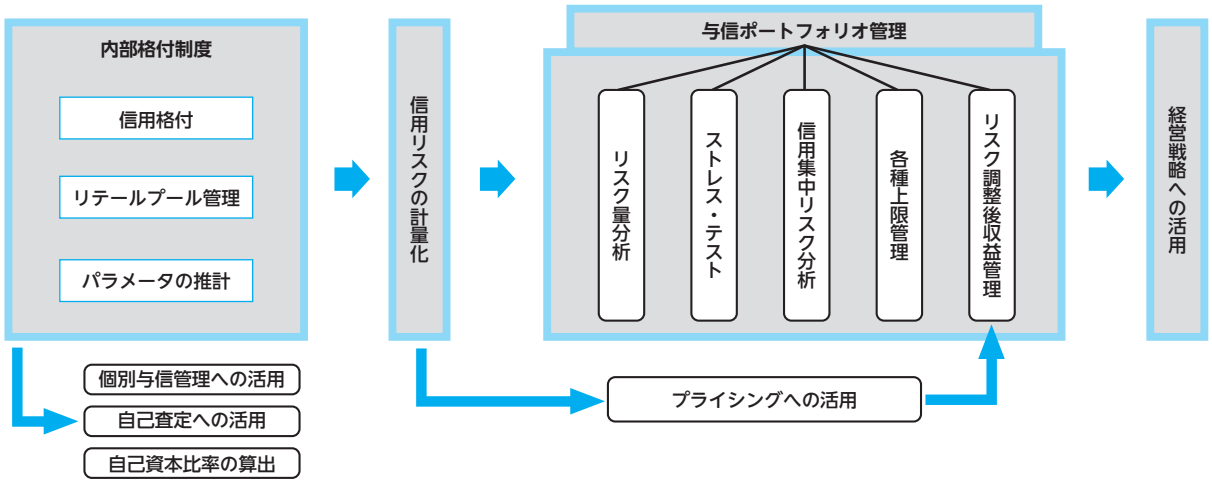
(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行の資産の健全性を堅持しています。

与信ポートフォリオ管理の概要



(2) 会計上の償却及び引当に関する基準の概要

A. 償却・引当の方針

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

「破綻先」※1及び「実質破綻先」※2に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」※3に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法※4により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

※1「破綻先」とは、破産や特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者であります。
※2「実質破綻先」とは、法的・形式的な事実は発生していないものの、実質的に経営破綻の状況にある債務者であります。
※3「破綻懸念先」とは、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。
※4「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

B. 危険債権以下に区分しない3ヵ月以上延滞債権

3カ月以上6カ月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにしています。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

C. 貸出条件緩和債権の定義

債務者区分が要注意先のうち、「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権を、貸出条件緩和債権※としています。

※同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」※1の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」※2は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure at Default）」※3は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

※1「デフォルト率（PD：Probability of Default）」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであります。
※2「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。
※3「デフォルト時与信残高（EAD：Exposure At Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります（与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します）。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分			計上基準
一般貸倒引当金※	正常先			今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先			今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
		要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
			大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
			大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先			未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先			未保全債権額の全額を予想損失額として計上

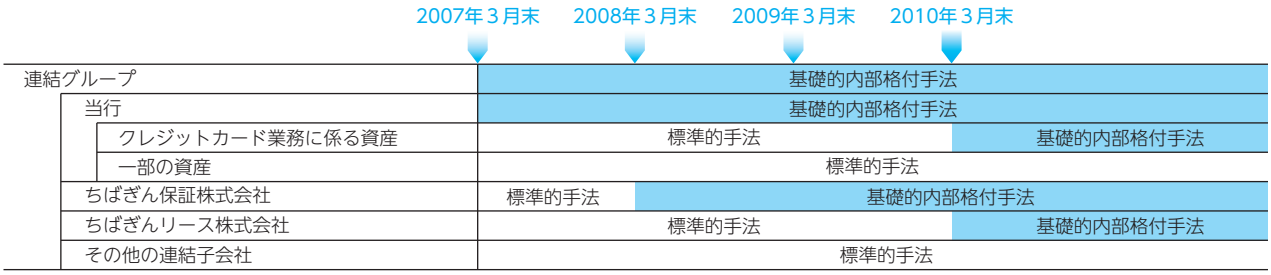
※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

(3) 内部格付手法に関する事項

A. 内部格付手法の適用範囲

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ちばぎん保証株式会社・ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況



B. 内部格付制度の概要

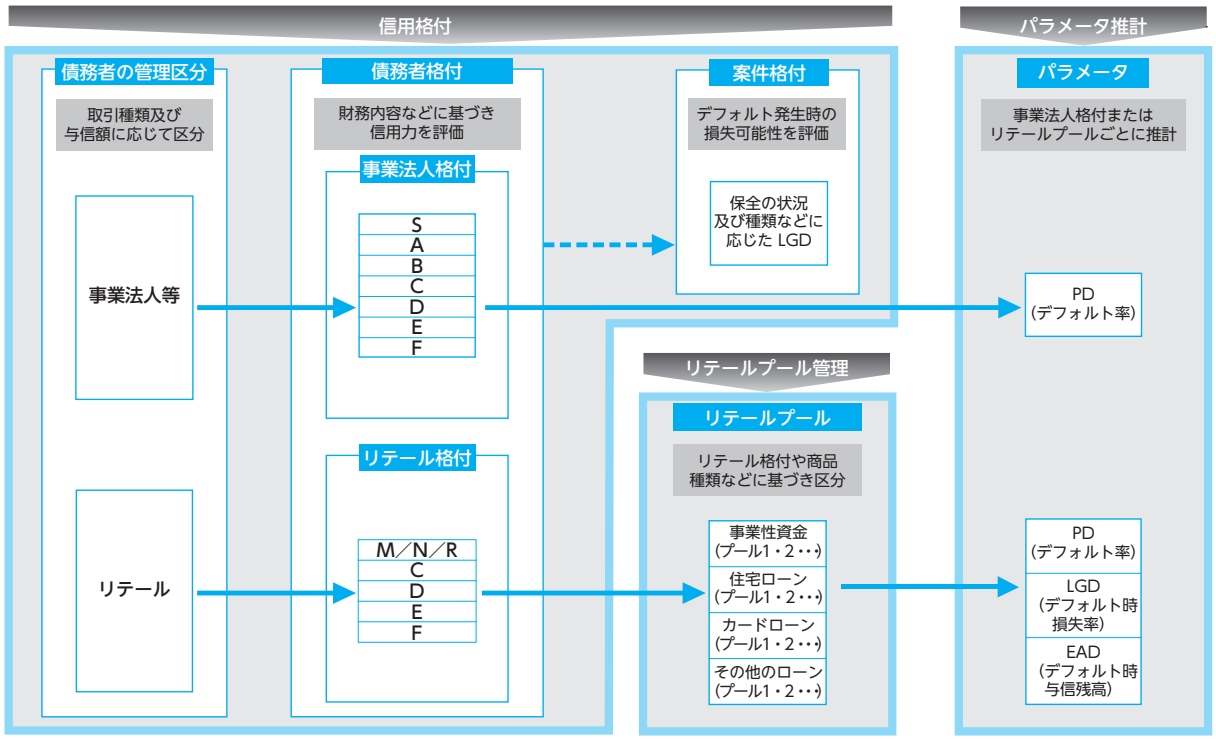
当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類および与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれます。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

C. 資産区分ごとの格付付与手続

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

(a) 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

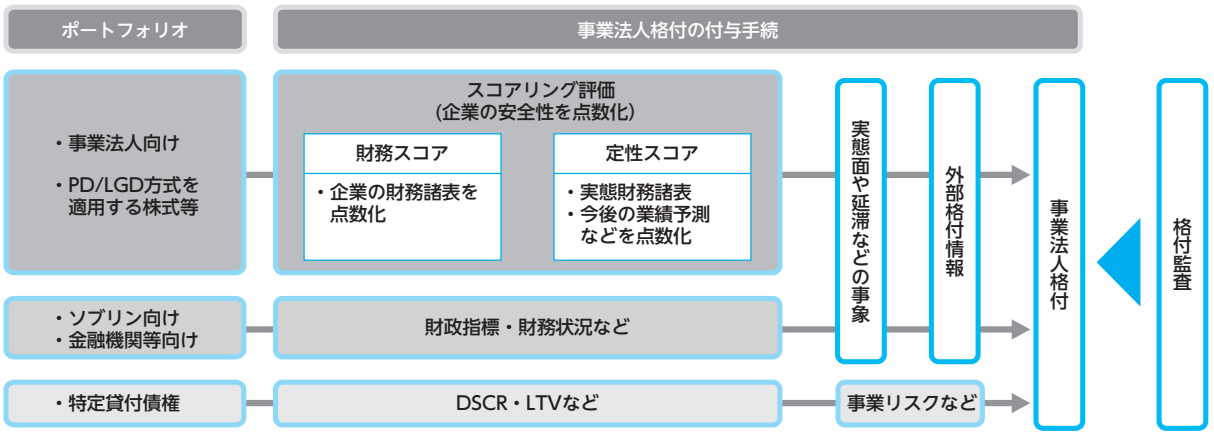
格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア．事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ．ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ．金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ．PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ．特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ．居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ．適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク．その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ．その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



(e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ※1抵触の有無、「DSCR（Debt Service Coverage Ratio）」※2、「LTV（Loan to Value）」※3、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。
※2「DSCR（Debt Service Coverage Ratio）」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標であります。
※3「LTV（Loan to Value）」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

(f) 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

(g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

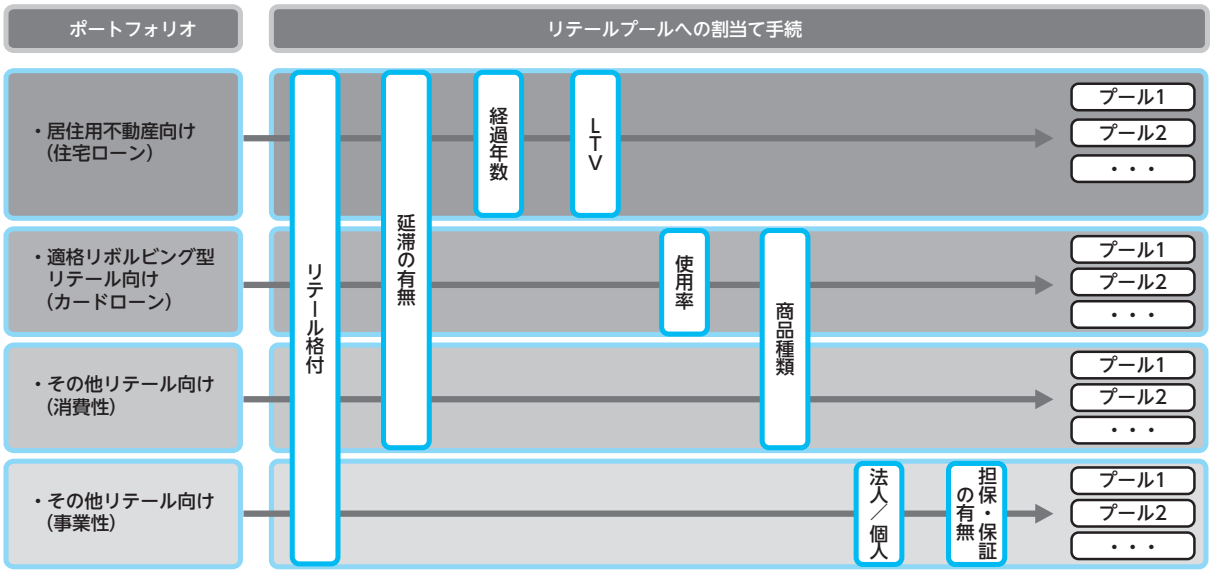
(h) その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

(i) その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

リテールプールへの割当て手続の概要



D. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

E. 資産区分毎のＥＡＤ構成比

当行の資産区分毎のEAD構成比は、事業法人向けエクスポージャーが最大となっており、基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオが大部分を占めています。

（単位：百万円、%）

資産種類名		2018年3月末		2019年3月末	
		EAD	構成比	EAD	構成比
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ		14,965,396	99.5	15,426,618	99.6
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	5,817,778	38.7	6,087,482	39.3
	ソブリン向けエクスポージャー	3,335,550	22.2	3,446,185	22.2
	金融機関等向けエクスポージャー	338,297	2.2	309,311	2.0
	特定貸付債権	89,875	0.6	104,489	0.7
	居住用不動産向けエクスポージャー	3,355,470	22.3	3,474,768	22.4
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	192,933	1.3	193,757	1.3
	その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	1,030,118	6.8	1,008,256	6.5
	その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	286,205	1.9	286,071	1.8
	購入債権	42,581	0.3	50,795	0.3
	PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	269,731	1.8	255,786	1.7
	その他資産	206,851	1.4	209,713	1.4
標準的手法が適用されるポートフォリオ		68,265	0.5	66,619	0.4
合計		15,033,662	100.0	15,493,237	100.0

※カウンターパーティー信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー等は含まれておりません。

F. パラメータ推計の概要

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

G. デフォルト率（PD）の推計

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。

PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

(a) デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP:Low Default Portfolio）のPD推計方法

LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。

(b) 規制上のフロアの適用状況

LDPのうち、「格付S・A1」について、算出したPD推計値が0.03%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.03%としています。

(c) 推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因

直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。

H. デフォルト時損失率（LGD）の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。

LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。

(a) 景気後退期LGDの推計方法

担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。

(b) LDPのLGD推計方法

LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。

(c) デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明

過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。

I. デフォルト時与信残高（EAD）の推計

「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。

EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど与信枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠空使用率（CCF：Credit Conversion Factor）」※1の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠空とCCF推計値を掛けた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。なお、CCF推計に用いる期間基準は「Fixed horizon方式」※2を採用しています。

※1「与信枠空使用率（CCF：Credit Conversion Factor）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠空に対して追加引出しが行われる割合であります。
※2「Fixed horizon方式」とは、デフォルトに至る１年前の未使用残高を特定し、そこからデフォルト時点までの増加率を用いる方式であります。

J. 運営体制

「リスク管理部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

また、「リスク管理部信用リスクグループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

なお、モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付（事業法人格付）				債務者区分（自己査定）	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義			
S	1（高）	債務履行の確実性が最も高く、安定している先		正常先	非デフォルト
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先	要注意先	
C3	9		延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C6	12		次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先	デフォルト
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先	
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先		実質破綻先	
F	15（低）	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先		破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) ネッティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出との預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

(2) 担保取得・管理

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産）として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

(3) 信用リスク削減手法の利用状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関する事項

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

(2) 担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保（現金、上場株式等）について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR※を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

※SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準であります。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的であります。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引（再証券化取引を含む）を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. オリジネーター（自行債権の証券化）

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
・流動性の提供者

また、当行は住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有しているため、「リスク管理部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

B. 投資家（証券化エクスポージャー等への投資）

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

当行が保有する証券化エクスポージャーは、主に他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（旧 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

(3) 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体

該当ありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

A. 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター（R&I）
・株式会社日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関する事項

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

9. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、自己資本比率の算出にかかるトレーディング取引や為替取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。

当行では、マーケット・リスクの計測について「標準的方式」を採用し、自己資本比率告示に基づき、「リスク管理部」が適切に算定しています。

トレーディング取引等については、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的に行っています。また、内部環境（資産・負債等）や外部環境（経済・市場等）の状況を踏まえて、トレーディング取引等にかかる戦略目標や運用方針を半期毎に策定し、四半期毎に見直しを行っています。加えて、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「リスク管理部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。「リスク管理部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

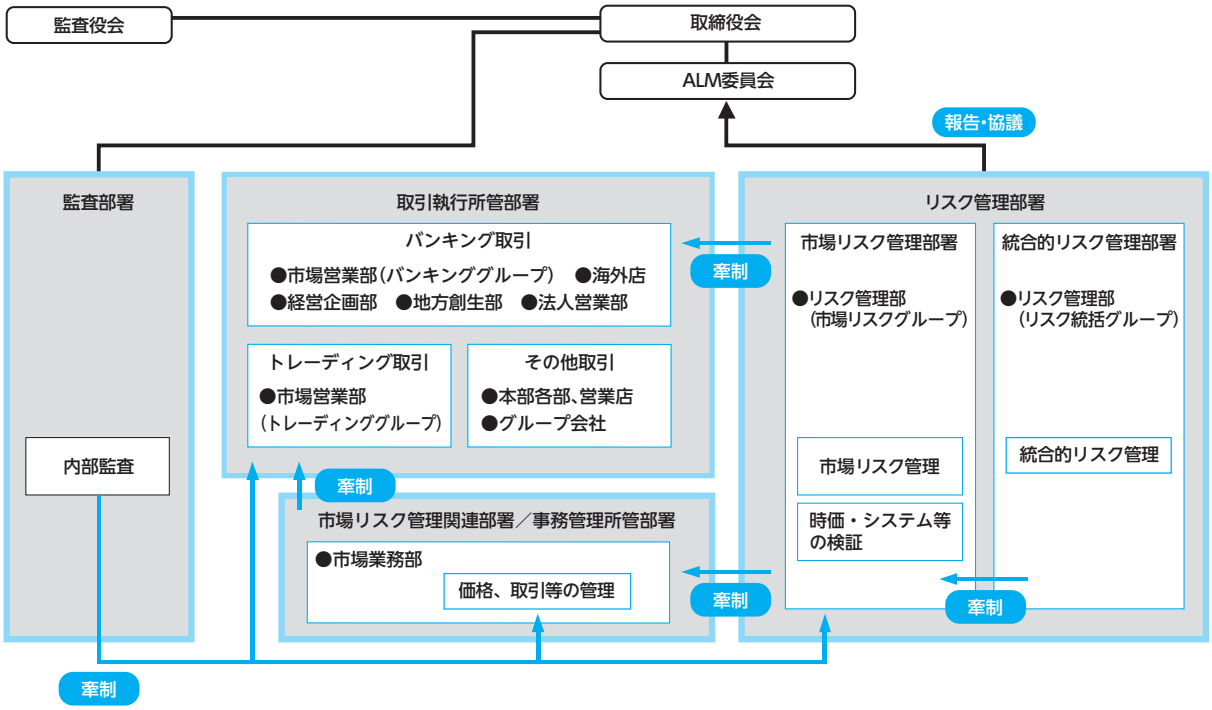
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

「内部モデル方式」は、使用していません。

管理の対象となる市場リスク

金利リスク	為替リスク	価格変動リスク
金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格の変動により損失を被るリスク	有価証券等の価格の変動に伴って、資産価格が減少するリスク

市場リスク管理体制図



10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

B. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

C. 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

D. ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置き、スワップ取引等を活用する「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替リスク等の軽減に主眼を置き、先物・オプション・スワップ取引等を活用する「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE (注1) 及び⊿NII (注2) 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

(g) 内部モデルの使用等、⊿EVEと⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2019年3月末の⊿EVEは603億円（前期末比△8億円）、⊿NIIは253億円（前期末比+4億円）となり、大きな変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15％に対し、問題のない水準となっています。

なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の５％程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

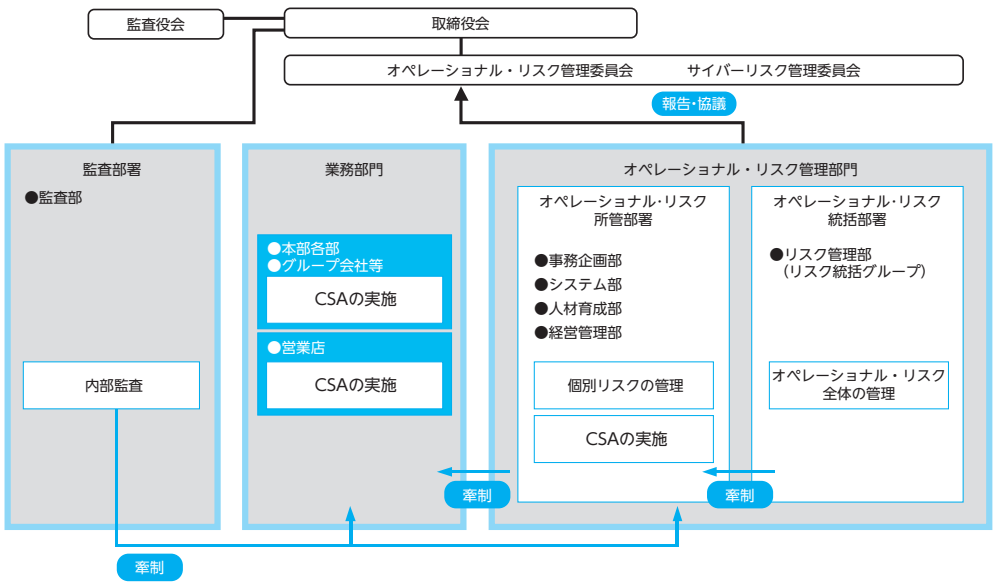
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク

事務リスク	システムリスク	サイバーリスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	サイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスク
人的リスク	**有形資産リスク**	**風評リスク**
従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失を被るリスク	自然災害や外的要因による店舗、システム、什器などの有形資産の毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因による人的損害に伴い、損失を被るリスク	評判の悪化や風説の流布などに起因して、信用が低下することにより損失を被るリスク

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



12. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表 2018年3月末	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式の該当番号
（資産の部）			
現金預け金	1,845,198		
コールローン及び買入手形	75,801		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	21,448		
特定取引資産	122,069		
金銭の信託	30,911	6-a	
有価証券	2,169,542	6-b	
貸出金	9,774,912	6-c	
外国為替	3,187		
その他資産	185,943	6-d	
有形固定資産	99,476		
無形固定資産	11,858	2	
退職給付に係る資産	1,072	3	
繰延税金資産	4,535	4-a	
支払承諾見返	48,569		
貸倒引当金	△ 27,714		
資産の部合計	14,381,815		
（負債の部）			
預金	12,003,407		
譲渡性預金	464,971		
売現先勘定	17,085		
債券貸借取引受入担保金	260,387		
特定取引負債	12,632		
借用金	334,405		
外国為替	587		
社債	113,714	7	
信託勘定借	963		
その他負債	120,458		
退職給付に係る負債	14,898		
役員退職慰労引当金	132		
睡眠預金払戻損失引当金	3,074		
ポイント引当金	482		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	31,930	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,852	4-c	
支払承諾	48,569		
負債の部合計	13,438,578		
（純資産の部）			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	600,931	1-c	
自己株式	△ 59,256	1-d	
株主資本合計	808,878		
その他有価証券評価差額金	121,950		
繰延ヘッジ損益	1,822	5	
土地再評価差額金	10,802		
退職給付に係る調整累計額	△ 730		
その他の包括利益累計額合計	133,846		3
新株予約権	511		1b
純資産の部合計	943,236		
負債及び純資産の部合計	14,381,815		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（単位：百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表連結 貸借対照表 **2019年３月末**	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	ニ 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,068,231		
コールローン及び買入手形	109,047		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	22,012		
特定取引資産	188,905		
金銭の信託	28,526		6-a
有価証券	2,095,049		6-b
貸出金	10,090,072		6-c
外国為替	3,829		
その他資産	198,301		6-d
有形固定資産	107,017		
無形固定資産	12,870	(7)	2
退職給付に係る資産	-	(9)	3
繰延税金資産	4,503		4-a
支払承諾見返	50,608		
貸倒引当金	△ 29,845		
資産の部合計	14,964,129		
負債の部			
預金	12,316,183		
譲渡性預金	531,811		
コールマネー及び売渡手形	170,000		
売現先勘定	29,404		
債券貸借取引受入担保金	213,345		
特定取引負債	22,216		
借用金	374,830		
外国為替	727		
社債	116,578		7
信託勘定借	2,383		
その他負債	143,217		
退職給付に係る負債	2,049		
役員退職慰労引当金	155		
睡眠預金払戻損失引当金	2,377		
ポイント引当金	495		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	24,602		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-c
支払承諾	50,608		
負債の部合計	14,011,861		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	621,548	(3)	1-c
自己株式	△ 56,260	(4)	1-d
株主資本合計	832,491		
その他有価証券評価差額金	112,448		
繰延ヘッジ損益	△ 1,976	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,973		
その他の包括利益累計額合計	119,296	(6)	
新株予約権	479	(5)	
純資産の部合計	952,267		
負債及び純資産の部合計	14,964,129		

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、ロ欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅱ．定性的な開示事項

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	**145,069**		1-a
資本剰余金	122,134	**122,134**		1-b
利益剰余金	600,931	**621,548**		1-c
自己株式	△ 59,256	**△ 56,260**		1-d
株主資本合計	808,878	**832,491**		

B. 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	808,878	**832,491**	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	**267,203**		1a
うち、利益剰余金の額	600,931	**621,548**		2
うち、自己株式の額（△）	59,256	**56,260**		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	**-**		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,858	**12,870**		2
うち、のれん	-	**-**		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	**-**		
うち、その他の無形固定資産	11,858	**12,870**	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,620	**3,928**	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	**-**		8
無形固定資産　その他の無形固定資産に係るものの額	8,238	**8,941**	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）税効果控除後	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	**-**		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	**-**		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	**-**		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	**-**		74

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,072	-		3
上記に係る繰延税金負債	307	-		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	765	-	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,535	4,503		4-a
繰延税金負債	31,930	24,602		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,620	3,928	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	307	-		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,822	△ 1,976		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 381	△ 734	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	30,911	28,526	うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 840百万円 2019年3月末 48百万円	6-a
有価証券	2,169,542	2,095,049	うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 82,103百万円 2019年3月末 74,653百万円	6-b
貸出金	9,774,912	10,090,072	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 12,593百万円 2019年3月末 10,664百万円	6-c
その他資産	185,943	198,301	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 2百万円 2019年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	40		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	46	40		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	85,339	74,280		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	85,339	74,280		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	10,154	11,047		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	10,154	11,047		73

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年3月末	**2019年3月末**	備考	参照番号
社債	113,714	**116,578**		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	**2019年3月末**	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	**-**		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	**50,000**		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/）に掲載しております。

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単位：百万円）

	公表貸借対照表 2018年3月末	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式の該当番号
（資産の部）			
現金預け金	1,841,522		
コールローン	75,801		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	11,328		
特定取引資産	121,585		
金銭の信託	22,111	6-a	
有価証券	2,156,704	6-b	
貸出金	9,816,065	6-c	
外国為替	3,187		
その他資産	114,360	6-d	
有形固定資産	94,415		
無形固定資産	11,675	2	
前払年金費用	442	3	
支払承諾見返	38,477		
貸倒引当金	△ 18,978		
資産の部合計	14,303,698		
（負債の部）			
預金	12,017,034		
譲渡性預金	513,471		
売現先勘定	17,085		
債券貸借取引受入担保金	260,387		
特定取引負債	12,632		
借用金	333,334		
外国為替	587		
社債	113,714	7	
信託勘定借	963		
その他負債	62,395		
退職給付引当金	12,486		
睡眠預金払戻損失引当金	3,074		
ポイント引当金	239		
繰延税金負債	28,884	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,852	4-b	
支払承諾	38,477		
負債の部合計	13,425,622		
（純資産の部）			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	545,044	1-c	
自己株式	△ 59,256	1-d	
株主資本合計	752,991		
その他有価証券評価差額金	111,947		
繰延ヘッジ損益	1,822	5	
土地再評価差額金	10,802		
評価・換算差額等合計	124,572		3
新株予約権	511		1b
純資産の部合計	878,076		
負債及び純資産の部合計	14,303,698		

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表貸借対照表 **2019年３月末**	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表参照番号
資産の部			
現金預け金	2,063,517		
コールローン	109,047		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	10,981		
特定取引資産	188,088		
金銭の信託	22,026		6-a
有価証券	2,082,715		6-b
貸出金	10,136,875		6-c
外国為替	3,829		
その他資産	123,001		6-d
有形固定資産	101,861		
無形固定資産	12,726	(7)	2
前払年金費用	1,558	(9)	3
繰延税金資産	-		
支払承諾見返	41,689		
貸倒引当金	△ 21,316		
資産の部合計	14,891,602		
負債の部			
預金	12,333,421		
譲渡性預金	581,811		
コールマネー	170,000		
売現先勘定	29,404		
債券貸借取引受入担保金	213,345		
特定取引負債	22,216		
借用金	373,960		
外国為替	727		
社債	116,578		7
信託勘定借	2,383		
その他負債	83,597		
退職給付引当金	-		
睡眠預金払戻損失引当金	2,377		
ポイント引当金	246		
繰延税金負債	22,330		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-b
支払承諾	41,689		
負債の部合計	14,004,943		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	563,190	(3)	1-c
自己株式	△ 56,260	(4)	1-d
株主資本合計	774,132		
その他有価証券評価差額金	103,225		
繰延ヘッジ損益	△ 1,976	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
評価・換算差額等合計	112,046	(6)	
新株予約権	479	(5)	
純資産の部合計	886,658		
負債及び純資産の部合計	14,891,602		

※上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅱ．定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	**145,069**		1-a
資本剰余金	122,134	**122,134**		1-b
利益剰余金	545,044	**563,190**		1-c
自己株式	△ 59,256	**△ 56,260**		1-d
株主資本合計	752,991	**774,132**		

B. 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	752,991	**774,132**	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	**267,203**		1a
うち、利益剰余金の額	545,044	**563,190**		2
うち、自己株式の額（△）	59,256	**56,260**		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	**-**		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,675	**12,726**		2
うち、のれん	-	**-**		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	**-**		
うち、その他の無形固定資産	11,675	**12,726**	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,561	**3,881**	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るものの額	-	**-**		8
無形固定資産　その他の無形固定資産に係るものの額	8,114	**8,845**	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）税効果控除後	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	**-**		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	**-**		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	**-**		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	**-**		74

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	442	1,558		3
上記に係る繰延税金負債	115	273		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	327	1,284	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	28,884	22,330		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,850		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,561	3,881	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	115	273		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,822	△ 1,976		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 381	△ 734	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年3月末	2019年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,111	22,026	うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 840百万円 2019年3月末 48百万円	6-a
有価証券	2,156,704	2,082,715	うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 67,239百万円 2019年3月末 59,295百万円	6-b
貸出金	9,816,065	10,136,875	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 12,593百万円 2019年3月末 10,664百万円	6-c
その他資産	114,360	123,001	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2018年3月末 2百万円 2019年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	2019年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	40		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	46	40		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	76,751	65,749		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	76,751	65,749		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	3,877	4,220		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,877	4,220		73

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年3月末	**2019年3月末**	備考	参照番号
社債	113,714	**116,578**		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年3月末	**2019年3月末**	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	**-**		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	**50,000**		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/）に掲載しております。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1)「LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」(注1) で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

・「証券化エクスポージャー」には、当行オリジネーターの債権流動化に伴う劣後受益権及び当行が投資家として保有する信託受益権及び事業債等を計上しています。
・「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
・「マーケット・リスク」には、商品有価証券及び特定取引勘定のデリバティブ資産・負債等を計上しています。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、「LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」(注2) で示される主要な差異項目の説明

・「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
・「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
・「デリバティブ取引による差異」には、PFE※など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

※PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーであります。

(注1、2) Ⅲ．定量的な開示事項（連結）「3．連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項」に掲載

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅲ．定量的な開示事項（連結）

1．連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年3月末及び2019年3月末とも該当ありません。

2．リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年３月末	2018年３月末	**2019年３月末**	2018年３月末
1	信用リスク	**4,982,184**	4,941,951	**421,687**	418,300
2	うち、標準的手法適用分	**58,490**	61,004	**4,679**	4,880
3	うち、内部格付手法適用分	**4,815,205**	4,780,145	**408,329**	405,356
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**-**	-	**-**	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**6,060**	5,659	**484**	452
	その他	**102,427**	95,142	**8,194**	7,611
4	カウンターパーティ信用リスク	**57,330**	57,075	**4,679**	4,647
5	うち、SA-CCR 適用分	**18,804**	16,542	**1,594**	1,402
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**-**	-	**-**	-
	うち、CVAリスク	**37,632**	39,963	**3,010**	3,197
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**380**	72	**30**	5
	その他	**512**	496	**43**	42
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**157,336**	147,785	**13,342**	12,532
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**553,584**		**46,741**	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**37,640**		**3,011**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**-**		**-**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**-**		**-**	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	**2,370**		**189**	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		-		-
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		530,107		44,953
11	未決済取引	**-**	-	**-**	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**1,565**	2,272	**125**	192
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**1,369**		**109**	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**196**		**15**	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**-**		**-**	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		831		70
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		1,440		122
	うち、標準的手法適用分		-		-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	**-**	-	**-**	-
16	マーケット・リスク	**72,804**	68,962	**5,824**	5,516
17	うち、標準的方式適用分	**72,804**	68,962	**5,824**	5,516
18	うち、内部モデル方式適用分	**-**	-	**-**	-
19	オペレーショナル・リスク	**294,918**	295,419	**23,593**	23,633
20	うち、基礎的手法適用分	**-**	-	**-**	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	**294,918**	295,419	**23,593**	23,633
22	うち、先進的計測手法適用分	**-**	-	**-**	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**27,618**	25,385	**2,342**	2,152
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**-**	-	**-**	-
24	フロア調整	**1,068,566**	760,872	**85,485**	60,869
25	合計	**7,255,921**	6,829,832	**607,021**	572,799

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。
※3.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

3. 連結財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係に関する事項

(1) 会計上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分との対応関係

2018年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,845,198	1,845,198	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	75,801	75,801	-	-	-	-
買現先勘定	14,999	-	14,999	-	-	-
買入金銭債権	21,448	19,660	-	1,788	-	-
特定取引資産	122,069	-	16,057	-	122,069	-
金銭の信託	30,911	30,911	-	-	-	-
有価証券	2,169,542	2,167,488	278,525	2,007	-	46
貸出金	9,774,912	9,771,645	-	2,648	-	618
外国為替	3,187	3,187	-	-	3,187	-
その他資産	185,943	99,225	21,979	11	-	64,727
有形固定資産	99,476	99,476	-	-	-	-
無形固定資産	11,858	-	-	-	-	11,858
退職給付に係る資産	1,072	-	-	-	-	1,072
繰延税金資産	4,535	-	-	-	-	4,535
支払承諾見返	48,569	48,569	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 27,714	△ 27,714	-	-	-	-
資産合計	14,381,815	14,133,451	331,562	6,455	125,257	82,858
負債						
預金	12,003,407	66,738	-	-	-	11,936,669
譲渡性預金	464,971	-	-	-	-	464,971
売現先勘定	17,085	-	-	-	-	17,085
債券貸借取引受入担保金	260,387	-	-	-	-	260,387
特定取引負債	12,632	-	12,631	-	12,632	-
借用金	334,405	-	-	-	-	334,405
外国為替	587	-	-	-	587	-
社債	113,714	-	-	-	-	113,714
信託勘定借	963	-	-	-	-	963
その他負債	120,458	-	15,201	-	-	105,257
退職給付に係る負債	14,898	-	-	-	-	14,898
役員退職慰労引当金	132	-	-	-	-	132
睡眠預金払戻損失引当金	3,074	-	-	-	-	3,074
ポイント引当金	482	-	-	-	-	482
特別法上の引当金	21	-	-	-	-	21
繰延税金負債	31,930	-	-	-	-	31,930
再評価に係る繰延税金負債	10,852	-	-	-	-	10,852
支払承諾	48,569	-	-	-	-	48,569
負債合計	13,438,578	66,738	27,832	-	13,219	13,343,419

2019年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	2,068,231	2,068,231	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	109,047	109,047	-	-	-	-
買現先勘定	14,999	-	14,999	-	-	-
買入金銭債権	22,012	21,030	-	982	-	-
特定取引資産	188,905	-	25,732	-	188,905	-
金銭の信託	28,526	28,526	-	-	-	-
有価証券	2,095,049	2,095,008	246,181	-	-	40
貸出金	10,090,072	10,086,635	-	2,639	-	796
外国為替	3,829	3,829	-	-	3,829	-
その他資産	198,301	104,431	28,072	0	-	67,798
有形固定資産	107,017	107,017	-	-	-	-
無形固定資産	12,870	-	-	-	-	12,870
退職給付に係る資産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	4,503	-	-	-	-	4,503
支払承諾見返	50,608	50,608	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 29,845	△ 29,845	-	-	-	-
資産合計	14,964,129	14,644,520	314,986	3,622	192,734	86,008
負債						
預金	12,316,183	69,593	-	-	-	12,246,589
譲渡性預金	531,811	-	-	-	-	531,811
コールマネー及び売渡手形	170,000	-	-	-	-	170,000
売現先勘定	29,404	-	-	-	-	29,404
債券貸借取引受入担保金	213,345	-	-	-	-	213,345
特定取引負債	22,216	-	22,216	-	22,216	-
借用金	374,830	-	-	-	-	374,830
外国為替	727	-	-	-	727	-
社債	116,578	-	-	-	-	116,578
信託勘定借	2,383	-	-	-	-	2,383
その他負債	143,217	-	22,169	-	-	121,048
退職給付に係る負債	2,049	-	-	-	-	2,049
役員退職慰労引当金	155	-	-	-	-	155
睡眠預金払戻損失引当金	2,377	-	-	-	-	2,377
ポイント引当金	495	-	-	-	-	495
特別法上の引当金	21	-	-	-	-	21
繰延税金負債	24,602	-	-	-	-	24,602
再評価に係る繰延税金負債	10,850	-	-	-	-	10,850
支払承諾	50,608	-	-	-	-	50,608
負債合計	14,011,861	69,593	44,385	-	22,944	13,897,154

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、ロ欄（「自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額」）は記載を省略しております。
※2.複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

(2) エクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2018年3月末

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,298,956	14,133,451	331,562	6,455	125,257
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	95,159	66,738	27,832	-	13,219
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,203,796	14,066,712	25,205	6,455	112,037
4	オフ・バランスシートの額	1,608,066	1,608,066	278,525	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	50,600	50,600	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	23,580	-	23,580	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	6,614	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	60	60	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	15,892,720	15,725,441	327,311	6,455	112,037

2019年3月末

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,878,120	14,644,520	314,986	3,622	192,734
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	114,707	69,593	44,385	-	22,944
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,763,413	14,574,926	22,418	3,622	169,790
4	オフ・バランスシートの額	1,518,449	1,270,268	248,181	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	57,607	57,607	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	55,613	-	55,613	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	61	61	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	16,395,146	15,902,864	326,213	3,622	169,790

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

4. 信用リスクに関する事項

（カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク）、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。ただし、(3) の（参考）には、カウンターパーティ信用リスクを記載しております。）

(1) 資産の信用の質

2018年3月末

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	155,651	9,680,105	26,880	9,808,875
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	1,598,827	-	1,598,827
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	51	1,823,741	8	1,823,785
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,702	13,102,674	26,889	13,231,488
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	466	62,193	106	62,553
6	コミットメント等	-	272,946	-	272,946
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	466	335,140	106	335,500
	合計				
8	合計（4+7）	156,169	13,437,815	26,995	13,566,989

2019年3月末

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	**157,333**	**10,027,834**	**29,206**	**10,155,960**
2	有価証券（うち負債性のもの）	**40**	**1,471,383**	**-**	**1,471,423**
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	**57**	**2,084,361**	**8**	**2,084,409**
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	**157,430**	**13,583,579**	**29,215**	**13,711,794**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	**403**	**71,617**	**100**	**71,920**
6	コミットメント等	**49**	**296,079**	**-**	**296,128**
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	**452**	**367,697**	**100**	**368,049**
	合計				
8	合計（4+7）	**157,883**	**13,951,276**	**29,315**	**14,079,843**

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであります。
※2.「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動

2019年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		155,702
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	41,803
3		非デフォルト状態へ復帰した額	12,245
4		償却された額	10,371
5		その他の変動額	△17,459
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		157,430

※1.上記計表は、「旧開示告示附則」に基づき、当期末より開示しているため前期末については該当ありません。
※2.「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2018年3月末					(参考) 2018年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	2,383,782	15,035,156	99.12	323,672
連結子会社のエクスポージャー	87,090	-	46,275	133,366	0.88	0
合　　計	11,139,636	1,598,827	2,430,058	15,168,522	100.00	323,673

(単位：百万円、%)

	2019年3月末					2019年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**11,393,682**	**1,471,423**	**2,640,709**	**15,505,815**	**99.15**	**292,748**
連結子会社のエクスポージャー	**87,121**	**-**	**45,266**	**132,388**	**0.85**	**0**
合　　計	**11,480,804**	**1,471,423**	**2,685,975**	**15,638,204**	**100.00**	**292,748**

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれておりません。
※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末					(参考) 2018年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	2,383,782	15,035,156	99.12	323,672
国内	10,824,911	1,329,731	2,223,643	14,378,287	94.79	308,430
海外	227,634	269,095	160,139	656,869	4.33	15,242
連結子会社のエクスポージャー	87,090	-	46,275	133,366	0.88	0
合　　計	11,139,636	1,598,827	2,430,058	15,168,522	100.00	323,673

(単位：百万円、%)

	2019年3月末					2019年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**11,393,682**	**1,471,423**	**2,640,709**	**15,505,815**	**99.15**	**292,748**
国内	**11,138,583**	**1,178,654**	**2,514,715**	**14,831,953**	**94.84**	**270,174**
海外	**255,099**	**292,769**	**125,993**	**673,861**	**4.31**	**22,574**
連結子会社のエクスポージャー	**87,121**	**-**	**45,266**	**132,388**	**0.85**	**0**
合　　計	**11,480,804**	**1,471,423**	**2,685,975**	**15,638,204**	**100.00**	**292,748**

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

（単位：百万円、%）　（参考）

	2018年3月末					2018年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	2,383,782	15,035,156	99.12	323,672
製造業	772,784	165,176	85,773	1,023,733	6.75	1,907
農業、林業	12,141	436	0	12,578	0.08	5
漁業	1,347	-	-	1,347	0.01	19
鉱業、採石業、砂利採取業	14,926	70	3,194	18,191	0.12	-
建設業	335,880	15,228	13,080	364,189	2.40	666
電気・ガス・熱供給・水道業	88,886	20,802	518	110,206	0.73	318
情報通信業	76,047	24,510	1,563	102,121	0.67	42
運輸業、郵便業	252,050	35,866	10,581	298,498	1.97	695
卸売業、小売業	784,810	48,450	55,673	888,934	5.86	2,526
金融業、保険業	497,247	197,830	1,901,342	2,596,420	17.12	299,606
不動産業、物品賃貸業	2,828,324	19,239	66,532	2,914,096	19.21	2,703
医療、福祉その他サービス業	652,614	27,086	13,065	692,766	4.57	11,370
国・地方公共団体	207,152	910,130	150	1,117,433	7.37	-
個人	3,608,903	-	-	3,608,903	23.79	3,811
その他	919,428	133,999	232,304	1,285,732	8.48	-
連結子会社のエクスポージャー	87,090	-	46,275	133,366	0.88	0
合　　計	11,139,636	1,598,827	2,430,058	15,168,522	100.00	323,673

（単位：百万円、%）

	2019年3月末					2019年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,393,682	1,471,423	2,640,709	15,505,815	99.15	292,748
製造業	779,015	182,256	81,047	1,042,319	6.67	1,546
農業、林業	14,786	835	0	15,622	0.10	31
漁業	1,724	-	-	1,724	0.01	29
鉱業、採石業、砂利採取業	17,225	30	2,942	20,198	0.13	-
建設業	349,226	15,537	12,022	376,786	2.41	845
電気・ガス・熱供給・水道業	103,521	25,093	506	129,121	0.83	4,396
情報通信業	67,587	23,893	1,570	93,050	0.59	108
運輸業、郵便業	259,441	39,405	11,957	310,803	1.99	895
卸売業、小売業	781,489	53,130	40,221	874,841	5.59	1,915
金融業、保険業	561,319	210,233	2,170,902	2,942,455	18.82	267,495
不動産業、物品賃貸業	2,946,015	24,221	69,364	3,039,602	19.44	2,948
医療、福祉その他サービス業	680,131	31,460	14,325	725,916	4.64	9,579
国・地方公共団体	201,133	676,845	136	878,114	5.61	-
個人	3,734,668	-	-	3,734,668	23.88	2,955
その他	896,396	188,480	235,712	1,320,589	8.44	-
連結子会社のエクスポージャー	87,121	-	45,266	132,388	0.85	0
合　　計	11,480,804	1,471,423	2,685,975	15,638,204	100.00	292,748

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末					(参考) 2018年3月末
	期末残高				構成比	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,052,546	1,598,827	2,383,782	15,035,156	99.12	323,672
1年以下	1,650,804	285,722	1,819,906	3,756,433	24.76	295,521
1年超3年以下	851,379	439,057	-	1,290,436	8.51	4,998
3年超5年以下	922,266	379,818	27,431	1,329,516	8.76	5,370
5年超7年以下	494,196	253,373	-	747,570	4.93	2,871
7年超10年以下	644,063	154,988	-	799,051	5.27	7,570
10年超	5,593,101	85,867	-	5,678,969	37.44	7,340
期間の定めなし	896,735	-	536,444	1,433,179	9.45	-
連結子会社のエクスポージャー	87,090	-	46,275	133,366	0.88	0
合　　計	11,139,636	1,598,827	2,430,058	15,168,522	100.00	323,673

(単位：百万円、%)

	2019年3月末					2019年3月末
	期末残高				**構成比**	カウンターパーティ信用リスク合計
	貸出金等	**債券**	**その他**	**計**		
当行のエクスポージャー	**11,393,682**	**1,471,423**	**2,640,709**	**15,505,815**	**99.15**	**292,748**
1年以下	**1,692,865**	**240,988**	**2,078,753**	**4,012,607**	**25.66**	**262,250**
1年超3年以下	**899,013**	**442,149**	**-**	**1,341,162**	**8.58**	**4,712**
3年超5年以下	**950,214**	**315,090**	**27,894**	**1,293,199**	**8.27**	**5,071**
5年超7年以下	**495,798**	**230,467**	**-**	**726,265**	**4.64**	**3,364**
7年超10年以下	**681,336**	**105,141**	**-**	**786,477**	**5.03**	**7,763**
10年超	**5,806,531**	**137,586**	**-**	**5,944,117**	**38.01**	**9,585**
期間の定めなし	**867,922**	**-**	**534,061**	**1,401,983**	**8.96**	**-**
連結子会社のエクスポージャー	**87,121**	**-**	**45,266**	**132,388**	**0.85**	**0**
合　　計	**11,480,804**	**1,471,423**	**2,685,975**	**15,638,204**	**100.00**	**292,748**

(4) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

A. 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合　　計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**18,361**	**63,487**	**46,894**	**128,743**	**97.42**
連結子会社のエクスポージャー	**2,382**	**705**	**320**	**3,408**	**2.57**
合　　計	**20,743**	**64,192**	**47,215**	**132,152**	**100.00**

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
国内	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合　　計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**18,361**	**63,487**	**46,894**	**128,743**	**97.42**
国内	**18,361**	**63,487**	**46,432**	**128,281**	**97.07**
海外	**-**	**-**	**462**	**462**	**0.35**
連結子会社のエクスポージャー	**2,382**	**705**	**320**	**3,408**	**2.57**
合　　計	**20,743**	**64,192**	**47,215**	**132,152**	**100.00**

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	17,071	69,491	45,652	132,215	97.39
製造業	485	7,308	5,428	13,221	9.73
農業、林業	17	178	34	229	0.16
漁業	-	4	-	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	224	30	254	0.18
建設業	808	5,763	551	7,122	5.24
電気・ガス・熱供給・水道業	390	-	-	390	0.28
情報通信業	-	396	-	396	0.29
運輸業、郵便業	4	2,392	11,061	13,458	9.91
卸売業、小売業	928	10,566	6,863	18,357	13.52
金融業、保険業	-	5	107	112	0.08
不動産業、物品賃貸業	1,276	20,732	12,650	34,659	25.53
医療、福祉その他サービス業	1,102	8,707	4,560	14,370	10.58
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	12,056	13,212	4,366	29,635	21.83
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,577	1,526	433	3,538	2.60
合　　計	18,649	71,018	46,086	135,754	100.00

(単位：百万円、%)

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**18,361**	**63,487**	**46,894**	**128,743**	**97.42**
製造業	**268**	**6,356**	**7,537**	**14,163**	**10.71**
農業、林業	**8**	**164**	**18**	**191**	**0.14**
漁業	**-**	**4**	**-**	**4**	**0.00**
鉱業、採石業、砂利採取業	**-**	**221**	**30**	**251**	**0.19**
建設業	**420**	**3,776**	**773**	**4,970**	**3.76**
電気・ガス・熱供給・水道業	**7**	**-**	**-**	**7**	**0.00**
情報通信業	**-**	**295**	**-**	**295**	**0.22**
運輸業、郵便業	**124**	**787**	**10,637**	**11,549**	**8.73**
卸売業、小売業	**991**	**10,322**	**7,308**	**18,622**	**14.09**
金融業、保険業	**114**	**4**	**106**	**224**	**0.17**
不動産業、物品賃貸業	**3,192**	**19,468**	**12,110**	**34,771**	**26.31**
医療、福祉その他サービス業	**1,429**	**8,698**	**4,696**	**14,824**	**11.21**
国・地方公共団体	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
個人	**11,803**	**13,387**	**3,676**	**28,867**	**21.84**
その他	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
連結子会社のエクスポージャー	**2,382**	**705**	**320**	**3,408**	**2.57**
合　　計	**20,743**	**64,192**	**47,215**	**132,152**	**100.00**

(5) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

A. 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合　　計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**1,286**	**5,543**	**4,490**	**11,321**	**69.67**
連結子会社のエクスポージャー	**3,412**	**1,363**	**151**	**4,927**	**30.32**
合　　計	**4,698**	**6,907**	**4,642**	**16,248**	**100.00**

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
国内	785	6,283	4,512	11,581	71.36
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合　　計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**1,286**	**5,543**	**4,490**	**11,321**	**69.67**
国内	**1,286**	**5,543**	**4,468**	**11,298**	**69.53**
海外	**-**	**-**	**22**	**22**	**0.13**
連結子会社のエクスポージャー	**3,412**	**1,363**	**151**	**4,927**	**30.32**
合　　計	**4,698**	**6,907**	**4,642**	**16,248**	**100.00**

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	785	6,283	4,512	11,581	71.36
製造業	60	984	607	1,651	10.17
農業、林業	-	27	1	29	0.17
漁業	-	0	-	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	33	1	35	0.21
建設業	217	420	30	669	4.12
電気・ガス・熱供給・水道業	71	-	-	71	0.43
情報通信業	-	19	-	19	0.11
運輸業、郵便業	-	311	1,705	2,016	12.42
卸売業、小売業	113	998	584	1,696	10.45
金融業、保険業	-	1	6	7	0.04
不動産業、物品賃貸業	101	2,252	975	3,329	20.51
医療、福祉その他サービス業	206	801	354	1,362	8.39
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	14	434	245	694	4.27
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,785	1,613	247	4,647	28.63
合　　計	3,571	7,897	4,760	16,229	100.00

(単位：百万円、%)

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**1,286**	**5,543**	**4,490**	**11,321**	**69.67**
製造業	**46**	**789**	**900**	**1,736**	**10.68**
農業、林業	**-**	**26**	**0**	**27**	**0.16**
漁業	**-**	**0**	**-**	**0**	**0.00**
鉱業、採石業、砂利採取業	**-**	**31**	**1**	**32**	**0.20**
建設業	**70**	**187**	**36**	**294**	**1.81**
電気・ガス・熱供給・水道業	**4**	**-**	**-**	**4**	**0.02**
情報通信業	**-**	**17**	**-**	**17**	**0.10**
運輸業、郵便業	**23**	**40**	**1,718**	**1,783**	**10.97**
卸売業、小売業	**92**	**1,060**	**477**	**1,631**	**10.03**
金融業、保険業	**14**	**0**	**5**	**20**	**0.12**
不動産業、物品賃貸業	**807**	**2,087**	**808**	**3,703**	**22.79**
医療、福祉その他サービス業	**215**	**906**	**368**	**1,489**	**9.16**
国・地方公共団体	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
個人	**12**	**393**	**173**	**580**	**3.57**
その他	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
連結子会社のエクスポージャー	**3,412**	**1,363**	**151**	**4,927**	**30.32**
合　　計	**4,698**	**6,907**	**4,642**	**16,248**	**100.00**

(6) 金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

A. 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,953	-	-	5,953	81.58
連結子会社のエクスポージャー	1,344	-	-	1,344	18.41
合　　計	7,297	-	-	7,297	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	9,107	-	-	9,107	85.13
連結子会社のエクスポージャー	1,589	-	-	1,589	14.86
合　　計	10,696	-	-	10,696	100.00

B. 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

（単位：百万円、%）

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,953	-	-	5,953	81.58
国内	5,953	-	-	5,953	81.58
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,344	-	-	1,344	18.41
合　　計	7,297	-	-	7,297	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	9,107	-	-	9,107	85.13
国内	9,107	-	-	9,107	85.13
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,589	-	-	1,589	14.86
合　　計	10,696	-	-	10,696	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2018年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	構成比
当行のエクスポージャー	5,953	-	-	5,953	81.58
製造業	239	-	-	239	3.27
農業、林業	5	-	-	5	0.07
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,743	-	-	1,743	23.88
電気・ガス・熱供給・水道業	817	-	-	817	11.20
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,614	-	-	1,614	22.11
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	830	-	-	830	11.38
医療、福祉その他サービス業	648	-	-	648	8.88
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	54	-	-	54	0.74
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,344	-	-	1,344	18.41
合　　計	7,297	-	-	7,297	100.00

(単位：百万円、%)

	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**危険債権**	**要管理先債権**	**計**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**9,107**	**-**	**-**	**9,107**	**85.13**
製造業	**1,870**	**-**	**-**	**1,870**	**17.48**
農業、林業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
漁業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
鉱業、採石業、砂利採取業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
建設業	**865**	**-**	**-**	**865**	**8.08**
電気・ガス・熱供給・水道業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
情報通信業	**1**	**-**	**-**	**1**	**0.01**
運輸業、郵便業	**269**	**-**	**-**	**269**	**2.51**
卸売業、小売業	**3,029**	**-**	**-**	**3,029**	**28.31**
金融業、保険業	**841**	**-**	**-**	**841**	**7.86**
不動産業、物品賃貸業	**1,370**	**-**	**-**	**1,370**	**12.81**
医療、福祉その他サービス業	**833**	**-**	**-**	**833**	**7.78**
国・地方公共団体	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
個人	**26**	**-**	**-**	**26**	**0.24**
その他	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
連結子会社のエクスポージャー	**1,589**	**-**	**-**	**1,589**	**14.86**
合　　計	**10,696**	**-**	**-**	**10,696**	**100.00**

(7) 延滞期間別のエクスポージャー

（単位：百万円、%）

	2018年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	13,096	58.50	3,846	17.18	1,995	8.91	1,288	5.75	20,226	90.35
連結子会社のエクスポージャー	1,680	7.50	12	0.05	37	0.16	428	1.91	2,159	9.64
合　　計	14,776	66.00	3,859	17.24	2,032	9.08	1,717	7.67	22,386	100.00

（単位：百万円、%）

	2019年3月末									
	1ヵ月未満		**1ヵ月以上2ヵ月未満**		**2ヵ月以上3ヵ月未満**		**3ヵ月以上**		**計**	
	期末残高	**構成比**	**期末残高**	**構成比**	**期末残高**	**構成比**	**期末残高**	**構成比**	**期末残高**	**構成比**
当行のエクスポージャー	**19,018**	**64.28**	**4,828**	**16.32**	**2,284**	**7.72**	**779**	**2.63**	**26,910**	**90.96**
連結子会社のエクスポージャー	**2,233**	**7.55**	**34**	**0.11**	**47**	**0.16**	**356**	**1.20**	**2,672**	**9.03**
合　　計	**21,252**	**71.83**	**4,862**	**16.43**	**2,332**	**7.88**	**1,136**	**3.84**	**29,583**	**100.00**

※危険債権以下に該当するものを除く。

(8) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円、%）

	2018年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	258,544	100.00
引当金の額を増加させたもの	44,166	17.08
それ以外のもの	214,377	82.91

（単位：百万円、%）

	2019年3月末	
	期末残高	**構成比**
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	**233,409**	**100.00**
引当金の額を増加させたもの	**45,992**	**19.70**
それ以外のもの	**187,417**	**80.29**

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

(9) 信用リスク削減手法の概要

2018年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,812,031	1,996,844	1,684,229	312,615	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,544,820	54,007	-	54,007	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,823,464	321	321	-	-
4	合計（1+2+3）	11,180,315	2,051,173	1,684,550	366,622	-
5	うちデフォルトしたもの	98,371	41,363	22,954	18,409	-

2019年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	8,143,956	2,012,004	1,712,481	299,522	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,411,578	59,844	-	59,844	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,084,173	236	88	148	-
4	合計（1+2+3）	11,639,708	2,072,085	1,712,570	359,515	-
5	うちデフォルトしたもの	102,016	39,362	23,331	16,031	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(10) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果

2018年3月末

（単位：百万円、%）

CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	4	-	4	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,490	-	2,490	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,181	-	1,181	-	236	20.00
12	法人等向け	48,631	41,923	48,631	498	49,130	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	15,321	-	15,321	-	11,490	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	138	-	138	-	147	106.39
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	67,766	41,923	67,766	498	61,004	89.36

2019年3月末

（単位：百万円、%）

CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	3	-	3	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,265	-	3,265	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,445	-	1,445	-	289	20.00
12	法人等向け	46,486	39,206	46,486	439	46,925	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,852	-	14,852	-	11,139	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	127	-	127	-	136	107.46
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	66,179	39,206	66,179	439	58,490	87.79

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高

2018年3月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,490
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,181	-	-	-	-	-	-	-	1,181
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	49,130	-	-	-	49,130
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	15,321	-	-	-	-	15,321
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	120	17	-	-	138
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,495	-	1,181	-	-	15,321	49,250	17	-	-	68,265

2019年3月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,265
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,445	-	-	-	-	-	-	-	1,445
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	46,925	-	-	-	46,925
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	14,852	-	-	-	-	14,852
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	0	-	108	18	-	-	127
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,268	-	1,445	-	0	14,852	47,034	18	-	-	66,619

(12) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率（PD）区分別の残高
2018年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	3,025,199	332,441	7.43	3,327,682	0.00	0.1	44.35	1.6	123,073	3.69	59	
2	0.15以上0.25未満	1,787	-	-	1,462	0.15	0.0	45.00	2.9	606	41.47	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,039	6,406	100.00	6,406	1.22	0.0	45.00	4.9	8,385	130.88	35	
6	2.50以上10.00未満	69	-	-	0	3.66	0.0	45.00	1.6	0	126.06	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,028,096	338,848	9.18	3,335,552	0.00	0.1	44.36	1.6	132,065	3.95	95	711
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	282,411	1,527	100.00	283,276	0.04	0.0	45.81	1.6	55,394	19.55	61	
2	0.15以上0.25未満	46,996	5,140	-	46,996	0.15	0.0	45.00	1.3	16,707	35.55	31	
3	0.25以上0.50未満	6,947	100	-	6,947	0.30	0.0	45.00	1.4	3,989	57.41	9	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	550	100	-	550	0.95	0.0	45.00	1.5	556	100.97	2	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	615	-	-	615	13.49	0.0	52.55	2.3	1,561	253.81	43	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	337,521	6,867	22.24	338,385	0.09	0.1	45.69	1.5	78,208	23.11	149	132
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00以上0.15未満	1,371,035	860,886	9.17	1,448,130	0.04	0.5	45.71	2.7	318,326	21.98	296	
2	0.15以上0.25未満	712,929	425,690	13.10	770,262	0.15	1.1	44.15	2.3	288,637	37.47	510	
3	0.25以上0.50未満	302,849	71,265	13.36	307,112	0.30	0.7	43.50	2.6	168,918	55.00	400	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	385,568	67,791	47.56	389,950	1.01	1.4	42.53	3.4	391,245	100.33	1,685	
6	2.50以上10.00未満	71,952	14,464	17.81	70,978	4.48	0.2	43.11	2.4	96,637	136.14	1,372	
7	10.00以上100.00未満	8,274	275	13.16	7,541	13.49	0.0	46.90	2.7	17,236	228.54	477	
8	100.00（デフォルト）	22,046	952	11.39	21,805	100.00	0.0	40.84	1.5	-	-	8,906	
9	小計	2,874,654	1,441,326	12.43	3,015,781	1.08	4.1	44.58	2.7	1,281,000	42.47	13,648	6,852
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	226	-	-	146	0.03	0.0	45.00	4.4	44	30.59	0	
2	0.15以上0.25未満	339,051	46,426	13.58	313,761	0.15	2.0	41.49	3.0	102,842	32.77	195	
3	0.25以上0.50未満	884,306	28,343	28.51	828,856	0.29	6.7	39.40	4.1	417,192	50.33	979	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,094,114	45,761	74.14	1,067,723	1.07	6.2	39.61	4.4	890,645	83.41	4,539	
6	2.50以上10.00未満	563,646	7,187	20.43	485,118	5.13	4.3	38.99	4.0	547,489	112.85	9,717	
7	10.00以上100.00未満	69,341	288	27.76	38,335	13.49	0.5	42.15	2.1	60,116	156.81	2,179	
8	100.00（デフォルト）	86,304	1,156	19.01	67,967	100.00	0.5	42.22	2.0	-	-	28,697	
9	小計	3,036,989	129,164	38.77	2,801,907	4.01	20.4	39.75	4.0	2,018,330	72.03	46,309	22,485
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）												
1	0.00以上0.15未満	240,091	-	-	240,091	0.04	0.1	90.00	5.0	282,995	117.86	359	
2	0.15以上0.25未満	25,532	-	-	25,532	0.15	0.0	90.00	5.0	34,134	133.68	57	
3	0.25以上0.50未満	1,851	-	-	1,851	0.30	0.0	90.00	5.0	3,116	168.33	4	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,014	-	-	1,014	1.02	0.0	90.00	5.0	4,542	447.75	9	
6	2.50以上10.00未満	1,215	-	-	1,215	6.43	0.0	90.00	5.0	5,528	454.93	70	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	13.49	0.0	90.00	5.0	127	636.34	2	
8	100.00（デフォルト）	6	-	-	6	100.00	0.0	90.00	5.0	75	1,125.00	6	
9	小計	269,731	-	-	269,731	0.09	0.2	90.00	5.0	330,519	122.53	509	
	購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	30,069	3,960	100.00	34,029	0.04	0.0	45.00	2.4	6,266	18.41	6	
2	0.15以上0.25未満	267	2,279	100.00	2,547	0.15	0.0	45.00	1.0	601	23.63	1	
3	0.25以上0.50未満	1,373	1,412	77.30	2,465	0.30	0.0	45.00	2.5	1,292	52.44	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	2,844	100.00	2,844	0.95	0.0	45.00	1.0	1,944	68.38	11	
6	2.50以上10.00未満	-	695	100.00	695	5.63	0.0	45.00	1.0	917	131.91	16	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	31,710	11,190	97.13	42.581	0.21	0.0	45.00	2.2	11,023	25.88	40	4

2018年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	33,683	0.04	0.0	100.00	1.0	8,368	24.84	16	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	8,044	0.15	0.0	100.00	1.0	4,428	55.05	12	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	853	0.30	0.0	100.00	1.0	735	86.26	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	42,581	0.07	0.0	100.00	1.0	13,533	31.78	31	-
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	0	122,746	41.86	47,143	0.11	125.9	73.63	-	2,431	5.15	41	
2	0.15以上0.25未満	3	65,443	41.09	26,894	0.23	96.2	52.76	-	1,696	6.30	32	
3	0.25以上0.50未満	8,397	125,121	24.99	39,664	0.35	162.0	80.01	-	5,419	13.66	113	
4	0.50以上0.75未満	0	76,626	14.14	10,843	0.53	166.2	29.47	-	746	6.88	16	
5	0.75以上2.50未満	12,912	12,094	41.92	17,598	1.21	47.7	74.45	-	5,795	32.92	159	
6	2.50以上10.00未満	41,013	19,236	36.20	47,724	4.37	113.8	77.19	-	40,889	85.67	1,615	
7	10.00以上100.00未満	822	503	34.65	993	25.34	3.3	77.63	-	2,019	203.22	197	
8	100.00（デフォルト）	1,027	2,748	37.97	2,069	100.00	13.2	72.00	-	835	40.37	1,423	
9	小計	64,178	424,521	31.47	192,933	2.56	728.5	70.51	-	59,835	31.01	3,600	1,137
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	857,568	148	100.00	846,211	0.12	61.1	31.65	-	77,606	9.17	347	
2	0.15以上0.25未満	113,878	-	-	113,868	0.24	16.8	29.66	-	15,513	13.62	81	
3	0.25以上0.50未満	2,329,385	517	100.00	2,329,841	0.39	133.1	32.81	-	507,324	21.77	3,049	
4	0.50以上0.75未満	1,345	-	-	1,344	0.53	0.4	27.02	-	295	21.95	1	
5	0.75以上2.50未満	-	119	100.00	119	1.91	0.0	21.90	-	49	41.59	0	
6	2.50以上10.00未満	24,746	-	-	24,667	3.79	1.7	32.92	-	23,063	93.49	307	
7	10.00以上100.00未満	10,296	16	100.00	10,295	25.35	0.9	32.52	-	18,952	184.07	850	
8	100.00（デフォルト）	29,105	19	100.00	29,121	100.00	2.5	39.64	-	15,949	54.76	10,267	
9	小計	3,366,325	821	100.00	3,355,470	1.29	216.8	32.47	-	658,753	19.63	14,906	15,302
	その他リテール向けエクスポージャー（消費性）												
1	0.00以上0.15未満	16,461	878,876	100.00	895,337	0.03	696.9	0.03	-	92	0.01	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,410	100.00	2,410	0.15	2.5	82.20	-	657	27.28	2	
3	0.25以上0.50未満	53,814	17,346	49.61	61,266	0.43	35.3	48.32	-	19,614	32.01	129	
4	0.50以上0.75未満	50,731	10	49.61	50,730	0.53	26.1	43.13	-	16,325	32.18	116	
5	0.75以上2.50未満	4,714	-	-	4,714	1.04	2.6	59.38	-	2,872	60.93	29	
6	2.50以上10.00未満	9,176	683	49.60	9,487	3.88	7.5	48.83	-	6,479	68.29	160	
7	10.00以上100.00未満	1,832	31	49.60	1,846	23.34	0.6	32.48	-	1,378	74.64	134	
8	100.00（デフォルト）	4,058	544	50.53	4,325	100.00	0.9	39.35	-	1,563	36.14	1,577	
9	小計	140,789	899,901	98.95	1,030,118	0.58	772.6	6.16	-	48,983	4.75	2,151	600
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	190,484	8,086	16.74	186,058	1.08	19.7	24.36	-	47,152	25.34	486	
6	2.50以上10.00未満	89,180	2,034	19.25	88,332	4.58	4.7	21.13	-	26,709	30.23	780	
7	10.00以上100.00未満	75	-	-	75	21.12	0.0	48.40	-	83	110.26	7	
8	100.00（デフォルト）	11,774	83	11.11	11,738	100.00	0.8	22.60	-	5,941	50.61	2,178	
9	小計	291,515	10,205	17.19	286,205	6.22	25.3	23.30	-	79,886	27.91	3,453	2,745
合計（全てのポートフォリオ）		13,441,514	3,262,847	39.83	14,668,668	1.48	1,768.6	39.09	-	4,712,140	32.12	84,897	49,972

2019年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	3,134,861	271,495	8.90	3,435,232	0.00	0.1	44.41	1.5	130,599	3.80	61	
2	0.15以上0.25未満	2,537	-	-	2,537	0.15	0.0	45.00	3.9	1,268	49.97	1	
3	0.25以上0.50未満	2,315	-	-	2,315	0.29	0.0	45.00	1.9	1,106	47.78	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,450	6,099	100.00	6,099	1.17	0.0	45.00	4.9	7,896	129.47	32	
6	2.50以上10.00未満	21	-	-	0	3.49	0.0	45.00	1.6	0	123.41	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,141,187	277,595	10.90	3,446,185	0.00	0.1	44.42	1.5	140,871	4.08	98	731
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	261,089	6,200	29.68	263,078	0.04	0.0	45.85	1.5	49,629	18.86	57	
2	0.15以上0.25未満	34,021	7,219	23.05	35,686	0.15	0.0	45.00	1.9	15,343	42.99	24	
3	0.25以上0.50未満	8,358	1,110	75.01	9,191	0.29	0.0	45.00	1.5	5,249	57.10	11	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	767	100	-	767	0.92	0.0	45.00	1.3	693	90.24	3	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	588	-	-	587	13.25	0.0	52.91	2.2	1,488	253.43	41	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	304,825	14,630	29.65	309,311	0.09	0.1	45.73	1.6	72,404	23.40	138	154
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00以上0.15未満	1,454,411	935,584	9.37	1,542,524	0.04	0.6	45.54	2.8	337,085	21.85	312	
2	0.15以上0.25未満	717,661	397,812	15.36	780,536	0.15	1.1	44.16	2.4	295,161	37.81	517	
3	0.25以上0.50未満	329,322	85,010	19.89	342,748	0.29	0.7	43.47	2.6	184,126	53.72	432	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	356,716	74,239	35.26	349,290	0.98	1.2	42.72	3.2	339,647	97.23	1,471	
6	2.50以上10.00未満	55,272	10,435	21.68	55,236	4.45	0.2	43.12	2.2	73,932	133.84	1,063	
7	10.00以上100.00未満	6,602	213	8.30	6,119	13.25	0.0	47.72	3.0	14,347	234.44	386	
8	100.00（デフォルト）	27,142	1,569	8.93	26,802	100.00	0.0	41.85	1.6	-	-	11,219	
9	小計	2,947,127	1,504,865	12.91	3,103,259	1.17	4.1	44.58	2.7	1,244,300	40.09	15,402	10,773
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	402	-	-	352	0.03	0.0	45.00	4.0	98	27.86	0	
2	0.15以上0.25未満	409,932	54,259	14.83	389,405	0.15	2.3	41.57	3.1	128,815	33.08	242	
3	0.25以上0.50未満	969,293	34,097	34.97	921,595	0.29	7.2	39.24	4.1	457,066	49.59	1,048	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,119,948	48,584	73.84	1,097,252	1.02	6.6	39.89	4.4	911,281	83.05	4,467	
6	2.50以上10.00未満	546,290	8,004	11.59	474,966	4.78	4.1	39.61	4.0	532,879	112.19	9,025	
7	10.00以上100.00未満	60,719	294	12.70	32,385	13.25	0.5	43.25	2.1	52,482	162.05	1,856	
8	100.00（デフォルト）	84,094	930	17.04	68,264	100.00	0.5	42.28	2.1	-	-	28,866	
9	小計	3,190,681	146,170	38.97	2,984,223	3.67	21.5	39.96	4.0	2,082,624	69.78	45,508	25,421
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）												
1	0.00以上0.15未満	234,244	-	-	234,244	0.04	0.1	90.00	5.0	281,489	120.16	378	
2	0.15以上0.25未満	16,873	-	-	16,873	0.15	0.0	90.00	5.0	22,120	131.09	34	
3	0.25以上0.50未満	2,356	-	-	2,356	0.29	0.0	90.00	5.0	4,002	169.82	6	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,511	-	-	1,511	0.99	0.0	90.00	5.0	5,792	383.21	13	
6	2.50以上10.00未満	780	-	-	780	7.66	0.0	90.00	5.0	3,838	491.69	53	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	13.25	0.0	90.00	5.0	126	631.31	2	
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	255,786	-	-	255,786	0.08	0.2	90.00	5.0	317,369	124.07	488	
	購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	40,428	5,534	69.21	43,330	0.04	0.0	45.00	2.1	7,501	17.31	9	
2	0.15以上0.25未満	-	1,675	100.00	1,602	0.15	0.0	45.00	1.0	396	24.77	1	
3	0.25以上0.50未満	1,110	2,572	81.31	3,062	0.29	0.0	45.00	3.0	1,797	58.68	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	850	100.00	811	0.92	0.0	45.00	1.0	572	70.62	3	
6	2.50以上10.00未満	-	809	100.00	772	5.42	0.0	45.00	1.0	1,051	136.13	18	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	41,538	11,441	80.90	49,579	0.16	0.0	45.00	2.1	11,320	22.83	36	16

2019年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6:内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	43,846	0.04	0.0	100.00	1.0	10,908	24.87	21	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	6,747	0.15	0.0	100.00	1.0	3,714	55.05	10	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	202	0.29	0.0	100.00	1.0	170	84.49	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	50,795	0.06	0.0	100.00	1.0	14,794	29.12	32	-
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	-	125,380	39.93	45,980	0.11	131.9	73.82	-	2,377	5.17	40	
2	0.15以上0.25未満	3	66,244	39.39	26,097	0.22	95.9	51.93	-	1,563	5.98	29	
3	0.25以上0.50未満	8,656	127,035	23.84	38,951	0.35	162.8	79.40	-	5,311	13.63	111	
4	0.50以上0.75未満	3	78,697	13.68	10,770	0.51	176.1	29.26	-	714	6.63	16	
5	0.75以上2.50未満	12,088	11,085	40.03	16,154	1.19	43.9	74.39	-	5,272	32.63	144	
6	2.50以上10.00未満	45,931	19,967	35.21	52,689	4.69	125.1	77.01	-	46,926	89.06	1,905	
7	10.00以上100.00未満	876	483	33.08	1,034	26.64	3.3	77.65	-	2,084	201.50	216	
8	100.00（デフォルト）	993	2,994	36.35	2,080	100.00	14.0	70.35	-	821	39.50	1,397	
9	小計	68,553	431,888	30.08	193,757	2.75	753.4	70.41	-	65,070	33.58	3,863	1,107
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	853,441	138	100.00	841,940	0.12	60.9	30.86	-	75,308	8.94	337	
2	0.15以上0.25未満	114,844	-	-	114,837	0.24	16.9	29.06	-	15,329	13.34	80	
3	0.25以上0.50未満	2,452,072	877	100.00	2,452,890	0.38	139.1	31.91	-	505,627	20.61	3,006	
4	0.50以上0.75未満	1,001	-	-	1,001	0.53	0.3	27.28	-	221	22.15	1	
5	0.75以上2.50未満	-	95	100.00	95	1.89	0.0	21.97	-	39	41.45	0	
6	2.50以上10.00未満	24,980	-	-	24,914	3.83	1.7	32.12	-	22,864	91.77	306	
7	10.00以上100.00未満	10,311	9	100.00	10,316	24.47	0.8	31.92	-	18,571	180.00	802	
8	100.00（デフォルト）	28,758	16	100.00	28,770	100.00	2.5	39.22	-	16,087	55.91	9,997	
9	小計	3,485,410	1,138	100.00	3,474,768	1.23	222.5	31.62	-	654,049	18.82	14,531	15,270
	その他リテール向けエクスポージャー（消費性）												
1	0.00以上0.15未満	15,545	851,225	100.00	866,771	0.03	621.4	0.03	-	71	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,266	100.00	2,266	0.15	2.1	82.58	-	621	27.41	2	
3	0.25以上0.50未満	56,927	17,869	50.92	64,864	0.43	37.8	48.27	-	20,683	31.88	135	
4	0.50以上0.75未満	53,847	15	50.92	53,847	0.53	29.1	44.08	-	17,665	32.80	126	
5	0.75以上2.50未満	5,104	-	-	5,103	0.99	2.8	58.17	-	3,000	58.78	29	
6	2.50以上10.00未満	9,231	689	50.92	9,561	3.58	8.2	50.02	-	6,643	69.48	155	
7	10.00以上100.00未満	1,584	29	50.91	1,598	22.33	0.6	33.88	-	1,214	75.95	114	
8	100.00（デフォルト）	3,945	589	51.99	4,242	100.00	0.9	39.83	-	1,508	35.55	1,569	
9	小計	146,187	872,686	98.92	1,008,256	0.57	703.3	6.66	-	51,408	5.09	2,133	661
	その他リテール向けエクスポージャー（事業性）												
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	198,189	8,315	16.83	193,875	1.05	20.4	25.78	-	51,404	26.51	522	
6	2.50以上10.00未満	81,758	1,952	19.76	80,760	4.38	4.3	22.11	-	25,339	31.37	714	
7	10.00以上100.00未満	147	-	-	147	21.04	0.0	48.43	-	162	110.15	15	
8	100.00（デフォルト）	11,317	92	17.68	11,287	100.00	0.7	23.36	-	5,943	52.65	2,161	
9	小計	291,412	10,359	17.39	286,071	5.90	25.5	24.66	-	82,849	28.96	3,413	2,766
合計（全てのポートフォリオ）		13,872,711	3,270,776	39.48	15,112,415	1.44	1,731.1	39.05	-	4,737,062	31.34	85,647	56,903

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ（期間）が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。
※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。
※3.その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。
※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。
※5.購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。
「PD区分」⇒「EL dilution区分」
ニ欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」
ホ欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」
リ欄「信用リスク・アセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額」
※6.特定貸付債権については、すべて「スロッティング・クライテリア方式」を適用しているため、記載しておりません。また、購入債権（リテール向け）は該当ありません。

(13) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブがリスク・アセットの額に与える影響

2018年3月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	132,065
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	78,208
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,299,331
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	68,005
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	59,835
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	658,753
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	128,870
12	株式-FIRB	-	478,304
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	24,556
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,927,931

2019年3月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	140,871
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	72,404
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,326,925
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	78,142
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	65,070
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	654,049
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	134,257
12	株式-FIRB	-	474,705
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	26,114
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,972,541

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

(14) 内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
2019年3月末

(単位：百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,780,145
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	177,689
3		ポートフォリオの質	△151,930
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	9,300
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,815,205

※上記計表は、「旧開示告示附則」に基づき、当期末より開示しているため前期末については該当ありません。

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング
2018年3月末

(単位：%、件)

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.00	0.02	-	234	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB	0.15	0.16	-	31	-	-	-
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	-	11	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.19	1.14	-	4	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	3.66	3.86	-	3	-	-	4.00
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.49	13.99	-	1	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	-	-			
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.04	0.04	-	592	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB	0.15	0.16	-	2,762	2	-	0.10
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	-	6,763	7	-	0.11
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.05	1.13	-	7,108	23	2	0.25
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	5.05	5.18	-	4,025	63	-	0.92
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.49	13.99	-	494	58	-	5.70
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	-	571			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.04	0.04	-	162	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB	0.15	0.16	-	99	-	-	-
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB-	0.30	0.31	-	24	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	0.96	1.07	-	12	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	6.13	5.68	-	12	1	-	2.50
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.49	13.99	-	2	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	-	4			
特定貸付債権	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.12	0.12	-	61,130	62	2	0.05
	0.15以上0.25未満						0.24	0.24	-	16,849	30	-	0.12
	0.25以上0.50未満						0.39	0.39	-	133,176	348	5	0.32
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	-	458	4	-	0.78
	0.75以上2.50未満						1.91	1.91	-	35	1	-	2.70
	2.50以上10.00未満						3.79	3.79	-	1,722	25	-	1.72
	10.00以上100.00未満						25.35	25.75	-	910	152	-	19.07
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	-	2,543			
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						0.11	0.12	-	125,934	171	32	0.13
	0.15以上0.25未満						0.23	0.23	-	96,243	174	6	0.17
	0.25以上0.50未満						0.35	0.33	-	162,002	520	4	0.28
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	-	166,253	498	15	0.37
	0.75以上2.50未満						1.21	1.20	-	47,707	226	1	0.90
	2.50以上10.00未満						4.37	4.37	-	113,810	2,025	135	2.67
	10.00以上100.00未満						25.34	24.96	-	3,323	492	2	22.97
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	-	14,721			
その他リテール向け（消費性）	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	-	696,905	-	-	-
	0.15以上0.25未満						0.15	0.15	-	2,565	-	-	-
	0.25以上0.50未満						0.43	0.44	-	35,353	86	4	0.43
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	-	26,118	121	4	0.34
	0.75以上2.50未満						1.04	1.05	-	2,679	12	1	1.87
	2.50以上10.00未満						3.88	2.81	-	7,544	189	21	2.52
	10.00以上100.00未満						23.34	19.02	-	606	67	-	16.82
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	-	925			
その他リテール向け（事業性）	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満						1.08	1.13	-	19,794	96	3	0.59
	2.50以上10.00未満						4.58	5.46	-	4,719	164	-	3.37
	10.00以上100.00未満						21.12	21.12	-	15	3	1	16.47
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	-	803			

2019年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.00	0.02	234	231	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB+	0.15	0.15	31	33	-	-	-
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB～BBB-	0.29	0.29	11	14	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.14	1.02	4	5	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	3.49	3.49	3	2	-	-	4.00
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.25	13.25	1	1	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	-	-	-	-			
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.04	0.04	592	645	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB+	0.15	0.15	2,762	3,564	2	-	0.10
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB～BBB-	0.29	0.29	6,763	8,018	9	-	0.12
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	1.01	1.03	7,108	7,829	24	-	0.25
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	4.74	4.72	4,025	4,436	58	1	1.00
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.25	13.25	494	576	38	-	5.53
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	571	585			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	0.00以上0.15未満	AAA～BBB	Aaa～Baa3		AAA～A-	AAA～A	0.04	0.04	162	175	-	-	-
	0.15以上0.25未満	BBB-～BB+	Ba1		BBB+～BBB	A-～BBB+	0.15	0.15	99	87	-	-	-
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2		BBB-	BBB～BBB-	0.29	0.29	24	26	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	BB-～	Ba3～		BB+～	BB+～	0.96	0.98	12	15	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	6.52	5.53	12	11	-	-	2.50
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	13.25	13.25	2	1	-	-	-
	100.00（デフォルト）	-	-		-	-	100.00	100.00	4	2			
特定貸付債権	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年3月末

（単位：%、件）

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.12	0.12	61,130	60,956	42	-	0.06
	0.15以上0.25未満						0.24	0.24	16,849	16,972	28	-	0.14
	0.25以上0.50未満						0.38	0.37	133,176	139,189	301	5	0.30
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	458	351	2	-	0.69
	0.75以上2.50未満						1.89	1.89	35	30	1	-	2.99
	2.50以上10.00未満						3.83	3.83	1,722	1,709	31	-	1.63
	10.00以上100.00未満						24.47	24.94	910	860	179	-	18.77
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	2,543	2,520			
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						0.11	0.12	125,934	131,946	203	21	0.14
	0.15以上0.25未満						0.22	0.22	96,243	95,972	191	6	0.18
	0.25以上0.50未満						0.35	0.33	162,002	162,864	490	4	0.29
	0.50以上0.75未満						0.51	0.51	166,253	176,150	516	22	0.35
	0.75以上2.50未満						1.19	1.18	47,707	43,969	188	-	0.85
	2.50以上10.00未満						4.69	4.67	113,810	125,137	2,006	110	2.89
	10.00以上100.00未満						26.64	25.90	3,323	3,321	548	1	24.00
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	14,721	15,471			
その他リテール向け（消費性）	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	696,905	621,455	-	-	-
	0.15以上0.25未満						0.15	0.15	2,565	2,192	-	-	-
	0.25以上0.50未満						0.43	0.43	35,353	37,821	97	7	0.48
	0.50以上0.75未満						0.53	0.53	26,118	29,125	87	5	0.35
	0.75以上2.50未満						0.99	1.01	2,679	2,847	17	1	1.81
	2.50以上10.00未満						3.58	2.75	7,544	8,297	180	22	2.57
	10.00以上100.00未満						22.33	18.63	606	612	83	1	17.11
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	925	956			
その他リテール向け（事業性）	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満						1.05	1.10	19,794	19,513	89	7	0.53
	2.50以上10.00未満						4.38	5.30	4,719	3,961	155	1	3.07
	10.00以上100.00未満						21.04	-	15	-	5	1	18.85
	100.00（デフォルト）						100.00	100.00	803	767			

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）と購入債権（事業法人等向け）については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。
※2.へ～チ欄について、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。
※3.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「Ⅱ.定性的な開示事項　4.信用リスクに関する事項（3）内部格付手法に関する事項」に開示しております。ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

2018年3月末

ソブリン・金融機関等向け	4%
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	70%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	8%
居住用不動産向け	14%
適格リボルビング型リテール向け	1%
その他リテール向け（消費性）	1%
その他リテール向け（事業性）	2%

2019年3月末

ソブリン・金融機関等向け	5%
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	70%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）・購入債権（事業法人等向け）	7%
居住用不動産向け	14%
適格リボルビング型リテール向け	1%
その他リテール向け（消費性）	1%
その他リテール向け（事業性）	2%

(16) 特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）の残高

2018年3月末

（単位：百万円）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,013	6,227	50%	9,683	-	-	-	9,683	4,841	-
	2.5年以上	53,828	8,841	70%	49,805	-	-	58	49,863	34,904	199
良（Good）	2.5年未満	-	4,502	70%	3,377	-	-	-	3,377	2,364	13
	2.5年以上	13,781	11,015	90%	12,752	4,922	-	2,721	20,395	18,356	163
可（Satisfactory）		12,494	-	115%	139	5,348	-	1,067	6,555	7,538	183
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		85,118	30,587	-	75,758	10,270	-	3,847	89,875	68,005	559
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%					-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%					-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%					-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%					-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%					-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%					-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-					-	-	-
合計		-	-	-					-	-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		48,840	-	300%					48,840	146,522	
簡易手法-非上場株式		315	-	400%					315	1,263	
内部モデル手法		-	-	-					-	-	
合計		49,156	-	-					49,156	147,785	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		-	-	100%					-	-	

2019年3月末

（単位：百万円）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,713	5,061	50%	12,509	-	-	-	12,509	6,254	-
	2.5年以上	61,031	15,769	70%	57,140	-	-	2,345	59,485	41,640	237
良（Good）	2.5年未満	-	7,206	70%	5,404	-	-	-	5,404	3,783	21
	2.5年以上	16,283	4,144	90%	14,151	4,601	-	-	18,753	16,878	150
可（Satisfactory）		12,716	985	115%	1,513	5,797	-	1,024	8,335	9,586	233
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		98,745	33,166	-	90,719	10,399	-	3,369	104,489	78,142	642

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式	52,033	-	300%	52,033	156,100	
簡易手法-非上場株式	308	-	400%	308	1,235	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	
合計	52,342	-	-	52,342	157,336	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	

※1.「スロッティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

5. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

(1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	12,535	8,999		1.4	30,148	16,542
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					293,525	496
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						17,038

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**13,600**	**9,758**		1.4	**32,702**	**18,804**
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**260,045**	**512**
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						**19,316**

※ 上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

(2) CVAリスクの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	48,525	39,963
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	48,525	39,963

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**26,941**	**37,632**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**26,941**	**37,632**

(3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク（業種別及びリスク・ウェイト別）

2018年3月末

（単位：百万円）

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	0

2019年3月末

（単位：百万円）

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	0

(4) 内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク（ポートフォリオ別・PD区分別）

2018年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	20,933	0.04	0.0	13.57	0.8	1,657	7.91
2	0.15以上0.25未満	3,284	0.15	0.0	11.76	0.2	263	8.01
3	0.25以上0.50未満	22	0.30	0.0	45.00	1.0	11	51.47
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	24,240	0.06	0.0	13.35	0.7	1,932	7.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	275,988	0.04	0.0	0.76	0.0	545	0.19
2	0.15以上0.25未満	2,017	0.15	0.1	45.00	3.3	902	44.74
3	0.25以上0.50未満	1,210	0.30	0.0	45.00	3.9	841	69.54
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,708	1.05	0.1	45.00	4.1	1,971	115.38
6	2.50以上10.00未満	124	4.58	0.0	45.00	3.5	196	158.13
7	10.00以上100.00未満	21	13.49	0.0	45.00	1.3	43	201.30
8	100.00（デフォルト）	6	100.00	0.0	45.00	2.1	-	-
9	小計	281,078	0.05	0.3	1.56	0.0	4,502	1.60
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	1,026	0.15	0.0	45.00	3.6	439	42.83
3	0.25以上0.50未満	1,708	0.30	0.1	45.00	4.0	1,011	59.21
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,669	1.04	0.1	45.00	4.2	1,637	98.10
6	2.50以上10.00未満	652	5.47	0.0	45.00	4.4	920	141.00
7	10.00以上100.00未満	1	13.49	0.0	45.00	1.2	2	163.01
8	100.00（デフォルト）	37	100.00	0.0	45.00	3.4	-	-
9	小計	5,096	1.91	0.5	45.00	4.0	4,012	78.71
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,811	0.00	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	0.0	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,811	0.00	0.2	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		314,227	0.08	1.1	3.16	-	10,447	3.32

2019年3月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	50,772	0.04	0.0	8.25	0.4	2,106	4.14
2	0.15以上0.25未満	2,636	0.15	0.0	7.26	0.5	251	9.52
3	0.25以上0.50未満	3	0.29	0.0	45.00	1.5	1	57.44
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	53,413	0.05	0.0	8.20	0.4	2,359	4.41
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	214,484	0.04	0.0	0.95	0.0	482	0.22
2	0.15以上0.25未満	1,698	0.15	0.1	45.00	3.5	792	46.64
3	0.25以上0.50未満	1,364	0.29	0.0	45.00	4.4	1,010	74.08
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,575	0.98	0.0	45.00	4.3	1,823	115.77
6	2.50以上10.00未満	101	4.42	0.0	45.00	3.4	157	155.06
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	8	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	219,231	0.06	0.3	1.90	0.1	4,267	1.94
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	1,416	0.15	0.1	45.00	4.1	649	45.80
3	0.25以上0.50未満	1,661	0.29	0.1	45.00	4.5	1,059	63.80
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	2,142	0.97	0.1	45.00	4.4	2,132	99.55
6	2.50以上10.00未満	711	5.18	0.0	45.00	4.4	986	138.65
7	10.00以上100.00未満	0	13.25	0.0	45.00	1.0	0	176.23
8	100.00（デフォルト）	9	100.00	0.0	45.00	2.7	-	-
9	小計	5,941	1.24	0.5	45.00	4.3	4,828	81.26
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,955	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,955	0.03	0.2	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		281,541	0.08	1.2	3.99	-	11,455	4.06

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ（期間）が用いられる区分のみ記載しております。
※2.上記以外に特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）のカウンターパーティ信用リスクとして、2018年３月末EAD9,445百万円、信用リスク・アセット6,591百万円、2019年３月末EAD11,206百万円、信用リスク・アセット7,861百万円を計上しております。

(5) カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	3,851	-	5,164	260,387	14,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	17,085	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	260,048
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	17,777
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	739
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	11,250	-
9	合計	-	3,851	-	5,164	288,723	293,564

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	1,509	-	8,214	198,936	14,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	43,813	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	198,785
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	40,657
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	3,120
6	社債	-	-	-	-	-	2,627
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	11,250	-
9	合計	-	1,509	-	8,214	254,000	260,190

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。（(7) に記載しております。）

(6) クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2018年3月末

（単位：百万円）

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2019年3月末

（単位：百万円）

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(7) 中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2018年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		72
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	3,637	72
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	3,637	72
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	-	-
5	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	1,251	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	1,399	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	-	-
15	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2019年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		380
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,441	56
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	2,819	56
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	1,621	-
5	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	1,297	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	2,083	324
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	-	-
15	（ⅲ）レポ形式の取引	-	-
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年3月末

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,648	-	2,648	-	-	-	1,788	-	1,788
2	担保付住宅ローン	2,648	-	2,648	-	-	-	1,788	-	1,788
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	2,018	-	2,018
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	2,018	-	2,018
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年3月末

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,639	-	2,639	-	-	-	982	-	982
2	担保付住宅ローン	2,639	-	2,639	-	-	-	982	-	982
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年3月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年3月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

2018年3月末

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,648	2,648	2,648	2,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	2,648	2,648	2,648	2,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,440	1,440	1,440	1,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	122	122	122	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年3月末

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,639	2,639	2,639	2,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,639	2,639	2,639	2,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,369	1,369	1,369	1,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	109	109	109	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

(4) 投資家である場合の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

2018年3月末

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,788	1,788	1,788	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,018	2,018	2,018	-	2,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,807	3,807	3,807	1,788	2,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	831	831	831	125	706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70	70	70	10	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2019年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	982	982	982	982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	982	982	982	982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196	196	196	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年3月末
ルック・スルー方式	252,892
修正単純過半数方式	19,461
マンデート方式	2,015
簡易なみなし計算方式	23,990
合　　計	298,359
（参考）特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,773

※1.「ルック・スルー方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※2.「修正単純過半数方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
※3.「マンデート方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※4.「簡易なみなし計算方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年3月末
ルック・スルー方式	336,975
マンデート方式	3,011
蓋然性方式250%	-
蓋然性方式400%	-
フォールバック方式	189
合　　計	340,175
（参考）特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,115

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※2.「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※3.「蓋然性方式250%」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性400%」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
※4.「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

8. マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2018年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	65,884
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	2,872
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	205
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	68,962

2019年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**69,271**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**-**
3	外国為替リスクの額	**3,438**
4	コモディティ・リスクの額	**-**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**-**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**95**
7	シナリオ法により算出した額	**-**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**-**
9	合計	**72,804**

9. 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	60,332	61,140	25	440
2	下方パラレルシフト	8	5	25,358	24,943
3	スティープ化	48,557	49,970		
4	フラット化	58	19		
5	短期金利上昇	6,305	3,894		
6	短期金利低下	7,893	6,289		
7	最大値	60,332	61,140	25,358	24,943
		ホ		ヘ	
		2019年3月末		2018年3月末	
8	Tier1 資本の額	830,915		817,263	

※1.当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、⊿EVE、⊿NII及びTier1は単体の額としております。
※2.⊿EVEは経済的価値の減少をプラス、⊿NIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
※3.⊿EVEおよび⊿NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。
※4.⊿EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

10. カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2019年3月末

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50	7,835		
スウェーデン	2.00	2,659		
英国	1.00	29,294		
小計		39,788		
合計		5,852,899	0.00	-

※1.上記計表は、新開示告示に基づき、当期末より開示しているため前期末については該当ありません。
※2.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しております。
※3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルックスルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅳ．定量的な開示事項（単体）

1．リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	信用リスク	4,974,852	4,925,028	421,276	417,096
2	うち、標準的手法適用分	21,272	19,245	1,701	1,539
3	うち、内部格付手法適用分	4,851,719	4,811,223	411,425	407,991
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	101,861	94,559	8,148	7,564
4	カウンターパーティ信用リスク	57,330	57,075	4,679	4,647
5	うち、SA-CCR 適用分	18,804	16,542	1,594	1,402
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	37,632	39,963	3,010	3,197
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	380	72	30	5
	その他	512	496	43	42
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	112,247	99,529	9,518	8,440
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	553,584		46,741	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	37,640		3,011	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-		-	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-		-	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,370		189	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		-		-
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		530,107		44,953
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,565	2,272	125	192
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,369		109	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	196		15	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-		-	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		831		70
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		1,440		122
	うち、標準的手法適用分		-		-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	71,912	68,408	5,752	5,472
17	うち、標準的方式適用分	71,912	68,408	5,752	5,472
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	276,083	275,921	22,086	22,073
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	276,083	275,921	22,086	22,073
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,550	9,693	894	822
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	883,921	611,461	70,713	48,916
25	合計	6,982,061	6,579,499	584,989	552,615

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.「国際様式の該当番号」とは、バーセル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。
※3.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケーリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年3月末	2018年3月末	**2019年3月末**	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	**60,332**	61,140	**25**	440
2	下方パラレルシフト	**8**	5	**25,358**	24,943
3	スティープ化	**48,557**	49,970		
4	フラット化	**58**	19		
5	短期金利上昇	**6,305**	3,894		
6	短期金利低下	**7,893**	6,289		
7	最大値	**60,332**	61,140	**25,358**	24,943
		ホ		ヘ	
		2019年3月末		2018年3月末	
8	Tier1 資本の額	**830,915**		817,263	

※1.⊿EVEは経済的価値の減少をプラス、⊿NIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
※2.⊿EVEおよび⊿NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。
※3.⊿EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況
Ⅴ．レバレッジ比率に関する開示事項

1．連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**14,858,214**	14,278,955
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**14,964,129**	14,381,815
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**-**	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**-**	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**105,914**	102,859
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**37,993**	44,117
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**14,820,221**	14,234,838
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		30,739
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	**20,784**	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		34,841
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		8,563
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	**18,221**	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		-
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	**-**	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**12,010**	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**-**	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**-**	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**26,994**	74,144
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	**14,999**	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**-**	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**2,549**	1,393
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**17,549**	16,393
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**3,318,610**	3,352,753
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**2,827,074**	2,866,253
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**491,535**	486,499
連結レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	**908,877**	893,598
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**15,356,300**	14,811,876
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	**5.91**	6.03

※1.上記計表は、当期末より新告示が適用されているため新告示の改正事項を反映し、作成しております。
※2.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2．前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

当期末より新告示が適用されているため、新告示に基づき「単体レバレッジ比率に関する開示事項」を記載しております。

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,794,606	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	14,891,602	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	96,996	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	50,347	
3		オン・バランス資産の額 （イ）	14,744,259	
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	20,784	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	18,221	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	12,010	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	-	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	26,994	
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,549	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	17,549	
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,307,125	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	2,824,764	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	482,360	
単体レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	830,915	
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	15,271,163	
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.44	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

新告示適用初年度のため、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
流動性に係る健全性の状況
Ⅰ．流動性リスク管理に関する開示事項

1.　リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、リスク管理部長がリスク管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「リスク管理部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

2.　流動性リスク管理上の指標

当行では、「リスク管理部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議をつうじて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定し、外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。そのほか、長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

3.　流動性リスク管理に関するその他の事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

さらに、資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの低下とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
流動性に係る健全性の状況
Ⅱ．流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.　時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2019年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は129.5％（前四半期比8.8％低下）、単体流動性カバレッジ比率は135.4％（同9.4％低下）となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去２年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2018年3月期		**2019年3月期**	
	第2四半期	第4四半期	**第2四半期**	**第4四半期**
連結流動性カバレッジ比率	147.9%	134.6%	**144.6%**	**129.5%**
単体流動性カバレッジ比率	155.5%	142.0%	**151.9%**	**135.4%**

2.　流動性カバレッジ比率の水準の評価

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

(2) 上記（1）の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

(4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定の範囲内で推移しました。

3.　算入可能適格流動資産の合計額の内容

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

(2) 主要な通貨※における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5％以上を占める円以外の通貨をいいます。

4.　流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
流動性に係る健全性の状況
Ⅲ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（連結）

2019年3月期　第４四半期

（単位：百万円、％、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		**2,453,997**		2,529,392
資金流出額（2）		**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	**9,255,252**	**743,290**	9,189,662	739,667
3	うち、安定預金の額	**2,603,357**	**78,100**	2,561,412	76,842
4	うち、準安定預金の額	**6,651,895**	**665,189**	6,628,249	662,824
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	**2,788,228**	**1,321,799**	2,600,570	1,164,212
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	**0**	**0**	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	**2,586,993**	**1,120,564**	2,404,524	968,166
8	うち、負債性有価証券の額	**201,234**	**201,234**	196,046	196,046
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		**4,754**		5,405
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	**1,658,037**	**179,507**	1,663,879	183,223
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	**64,781**	**64,781**	68,543	68,543
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	**0**	**0**	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	**1,593,255**	**114,725**	1,595,335	114,680
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	**105,825**	**97,416**	100,098	92,632
15	偶発事象に係る資金流出額	**1,588,990**	**64,517**	1,629,568	66,826
16	資金流出合計額		**2,411,285**		2,251,968
資金流入額（3）		**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	**0**	**0**	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	**497,285**	**314,295**	461,848	296,971
19	その他資金流入額	**234,980**	**202,670**	148,146	126,774
20	資金流入合計額	**732,266**	**516,965**	609,995	423,745
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		**2,453,997**		2,529,392
22	純資金流出額		**1,894,320**		1,828,223
23	連結流動性カバレッジ比率		**129.5**		138.3
24	平均値計算用データ数		**58**		62

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
流動性に係る健全性の状況
Ⅳ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項（単体）

2019年3月期　第４四半期

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		**2,453,997**		2,529,392
資金流出額（2）		**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	**9,255,252**	**743,290**	9,189,662	739,667
3	うち、安定預金の額	**2,603,357**	**78,100**	2,561,412	76,842
4	うち、準安定預金の額	**6,651,895**	**665,189**	6,628,249	662,824
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	**2,806,611**	**1,340,181**	2,617,592	1,181,234
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	**0**	**0**	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	**2,600,876**	**1,134,447**	2,418,433	982,075
8	うち、負債性有価証券の額	**205,734**	**205,734**	199,159	199,159
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		**4,754**		5,405
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	**1,618,462**	**177,528**	1,623,842	181,222
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	**64,781**	**64,781**	68,543	68,543
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	**0**	**0**	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	**1,553,680**	**112,747**	1,555,298	112,678
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	**32,709**	**24,301**	27,886	20,420
15	偶発事象に係る資金流出額	**1,621,374**	**65,513**	1,662,464	67,838
16	資金流出合計額		**2,355,570**		2,195,788
資金流入額（3）		**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	**0**	**0**	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	**524,627**	**341,632**	487,337	322,457
19	その他資金流入額	**235,001**	**202,691**	148,168	126,795
20	資金流入合計額	**759,628**	**544,324**	635,506	449,253
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		**2,453,997**		2,529,392
22	純資金流出額		**1,811,245**		1,746,535
23	単体流動性カバレッジ比率		**135.4**		144.8
24	平均値計算用データ数		**58**		62

（注）　上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額（社外役員を除く）」を、同記載の対象役員の「員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月～2019年3月）	報酬等の総額
取締役会	1回	—円
指名・報酬・経営諮問委員会	2回	—円

（注） 取締役会および指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める報酬諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。具体的には、報酬は「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成されており、「役位別固定報酬」は役位毎の責任の重さに応じて支給するとともに、「株価連動報酬」は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入しておりません。なお、当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	-
2		固定報酬の総額（3+5+7）	409	-
3		うち、現金報酬額	335	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	74	-
6		5のうち、繰延額	74	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
10		変動報酬の総額（11+13+15）	-	-
11		うち、現金報酬額	-	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16		15のうち、繰延額	-	-
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		409	-

REM2.　特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

REM3.　繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	289	-	-	-	138
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額		289	-	-	-	138

(注) 1. 繰延報酬等の残高は、ストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。
2. 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行　第1回新株予約権	2010年7月21日から2040年7月20日まで
株式会社千葉銀行　第2回新株予約権	2011年7月21日から2041年7月20日まで
株式会社千葉銀行　第3回新株予約権	2012年7月21日から2042年7月20日まで
株式会社千葉銀行　第4回新株予約権	2013年7月20日から2043年7月19日まで
株式会社千葉銀行　第5回新株予約権	2014年7月19日から2044年7月18日まで
株式会社千葉銀行　第6回新株予約権	2015年7月18日から2045年7月17日まで
株式会社千葉銀行　第7回新株予約権	2016年7月21日から2046年7月20日まで
株式会社千葉銀行　第8回新株予約権	2017年7月21日から2047年7月20日まで
株式会社千葉銀行　第9回新株予約権	2018年7月21日から2048年7月20日まで

5.　当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

索引

	本冊	別冊
単体情報　銀行法施行規則第19条の2		
1. 概況及び組織に関する事項		
(1)経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	17、18、85	
(2)大株主一覧	86	43
(3)役員	69～71	
(4)会計監査人		37
(5)店舗一覧	77～84	
2. 主要な業務の内容		1
3. 主要な業務に関する事項		
(1)事業の概況		13～16
(2)主要な経営指標の推移	73、74	16
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高		
(3)業務に関する指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		44
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		44、45
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		44、57
エ. 受取利息・支払利息の増減		45
オ. 経常利益率		57
カ. 当期純利益率		57
②預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高		46
イ. 定期預金の残存期間別残高		46
③貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高		47
イ. 貸出金の残存期間別残高		48
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		49
エ. 貸出金使途別内訳		49
オ. 貸出金業種別内訳		47
カ. 中小企業等向け貸出金		48
キ. 特定海外債権残高		49
ク. 預貸率		57
④有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		50
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		51
ウ. 有価証券種類別残高		50
エ. 預証率		57
⑤信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬		16
イ. 信託財産額		16
ウ. 信託勘定貸出金残高		16
エ. 信託勘定有価証券残高		16
オ. 信託財産残高表		56
カ. 受託残高		56
キ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		56
ク. 信託期間別の元本残高		56
ケ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		56
コ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		56
サ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		56
シ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		56
ス. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		56
セ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		56
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		56
タ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		56
4. 業務運営に関する事項		
(1)リスク管理の体制	63～68	
(2)法令遵守の体制	61、62	
(3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	27、28、35、36、45、46	4～10
(4)指定紛争解決機関の名称	61	1
5. 財産の状況に関する事項		
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	76	37～42
(2)リスク管理債権額	46	49
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
(3)元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		56
(4)自己資本の充実の状況		62、63、67～69、71～91、98～103、152、153、155
(5)流動性に係る健全性の状況		156、157、159
(6)時価等情報		
①有価証券の時価等情報		52、53
②金銭の信託の時価等情報		53
③デリバティブ取引情報		54、55
(7)貸倒引当金期末残高及び期中増減額		48
(8)貸出金償却額		49
(9)会社法による会計監査人の監査		37
(10)金融商品取引法に基づく監査証明		37
(11)単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査		／
(12)重要な後発事象		42
6. 報酬等に関する事項	59	160～163
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条		
資産の査定の公表 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45、46	49
連結情報　銀行法施行規則第19条の3		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1)主要な事業の内容、組織の構成	17、18、85、86	1
(2)子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	17、18、85	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1)事業の概況		13～15
(2)主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		14
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	75	17～27
(2)リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	46	28
(3)自己資本の充実の状況		62～66、70～97、104～151、154
(4)流動性に係る健全性の状況		156～158
(5)セグメント情報		28
(6)会社法による会計監査人の監査		17
(7)金融商品取引法に基づく監査証明		17
(8)連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査		／
(9)重要な後発事象		27
4. 報酬等に関する事項	59	160～163

株式会社 千葉銀行

〒260-8720　千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111（代表）
https://www.chibabank.co.jp/
2019年7月発行